

令和 7 年度

周南市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

周南市監査委員

周監査第92号

令和8年9月9日

周南市長 藤井律子様

周南市監査委員 久行竜二

周南市監査委員 小林雄二

令和7年度周南市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況
審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和7年度周南市一般会計及び特別会計歳入歳出決算とその附属書類並びに基金運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

	頁
1 審査の対象	1
(1) 決算	1
(2) 附属書類	1
(3) 基金	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	2
5 決算の概要	3
(1) 決算の状況	3
(2) 決算収支の状況	4
(3) 不納欠損額及び収入未済額の状況	5
(4) 翌年度繰越額及び不用額の状況	5
(5) 前年度からの繰越事業の執行状況	8
(6) 市債の状況	10
(7) 決算の推移	12
6 一般会計	13
(1) 歳入の概要	13
第1款 市税	18
第2款 地方譲与税	19
第3款 利子割交付金	19
第4款 配当割交付金	19
第5款 株式等譲渡所得割交付金	20
第6款 法人事業税交付金	20
第7款 地方消費税交付金	20
第8款 ゴルフ場利用税交付金	21
第9款 環境性能割交付金	21
第10款 地方特例交付金	21
第11款 地方交付税	22
第12款 交通安全対策特別交付金	22
第13款 分担金及び負担金	23
第14款 使用料及び手数料	24

第15款 国庫支出金	25
第16款 県支出金	27
第17款 財産収入	29
第18款 寄附金	29
第19款 繰入金	29
第20款 繰越金	30
第21款 諸収入	30
第22款 市債	31
(2) 歳出の概要	33
第1款 議会費	34
第2款 総務費	35
第3款 民生費	36
第4款 衛生費	38
第5款 労働費	39
第6款 農林水産業費	39
第7款 商工費	40
第8款 土木費	41
第9款 消防費	42
第10款 教育費	43
第11款 災害復旧費	45
第12款 公債費	46
第13款 予備費	46
7 特別会計	47
(1) 国民健康保険	47
(2) 国民健康保険鹿野診療所	51
(3) 後期高齢者医療	52
(4) 介護保険	55
(5) 地方卸売市場事業	58
(6) 駐車場事業	60
(7) 予備費の充用及び予算の流用	62
8 財産に関する調書	63
(1) 公有財産	63
(2) 物品	66
(3) 債権	67

令和 7 年度周南市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見

1 審査の対象

(1) 決算

令和 7 年度周南市一般会計歳入歳出決算

令和 7 年度周南市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度周南市国民健康保険鹿野診療所特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度周南市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度周南市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度周南市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度周南市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

(2) 附属書類

一般会計歳入歳出決算事項別明細書

一般会計実質収支に関する調書

特別会計歳入歳出決算事項別明細書

特別会計実質収支に関する調書

財産に関する調書

(3) 基金

令和 7 年度周南市基金運用状況報告書

2 審査の期間

令和 8 年 7 月 9 日から令和 8 年 8 月 25 日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書、一般会計及び特別会計実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに各基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して調製されているか、計数は正確で科目は適正か、予算が適正に執行されているかなどに主眼をおき、関係諸帳簿を全部又は一部抽出して照合し計算するとともに、関係職員から内容を聴取するなどの方法により審査を実施し、財政状況を把握するために計数の分析を行った。

4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに附属書類は関係法令に準拠して調製されており、その計数は関係諸帳簿及び諸証書類と照合審査の結果、誤りのないものと認められ、予算執行についても適正に処理されていた。

また、各基金の運用状況を示す報告書の計数についても、関係諸帳簿により照合審査の結果符合しており、誤りのないものと認められた。

5 決算の概要

(1) 決算の状況

令和7年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・％・ポイント)

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度	
				増減	増減率
一般会計	予 算 現 額 A	92,163,884,745	87,111,118,635	5,052,766,110	5.8
	歳 入 総 額 B	85,884,835,224	82,708,318,832	3,176,516,392	3.8
	収 入 率 B/A	93.2	94.9	△1.7	△1.8
	歳 出 総 額 C	82,051,530,142	79,986,412,622	2,065,117,520	2.6
	執 行 率 C/A	89.0	91.8	△2.8	△3.1
	歳入歳出差引額 B-C	3,833,305,082	2,721,906,210	1,111,398,872	40.8
特別会計	予 算 現 額 D	32,205,990,000	32,562,187,000	△356,197,000	△1.1
	歳 入 総 額 E	30,626,339,177	31,020,588,766	△394,249,589	△1.3
	収 入 率 E/D	95.1	95.3	△0.2	△0.2
	歳 出 総 額 F	29,913,640,787	30,260,450,841	△346,810,054	△1.1
	執 行 率 F/D	92.9	92.9	0.0	0.0
	歳入歳出差引額 E-F	712,698,390	760,137,925	△47,439,535	△6.2
合 計	予 算 現 額 G	124,369,874,745	119,673,305,635	4,696,569,110	3.9
	歳 入 総 額 H	116,511,174,401	113,728,907,598	2,782,266,803	2.4
	収 入 率 H/G	93.7	95.0	△1.3	△1.4
	歳 出 総 額 I	111,965,170,929	110,246,863,463	1,718,307,466	1.6
	執 行 率 I/G	90.0	92.1	△2.1	△2.3
	歳入歳出差引額 H-I	4,546,003,472	3,482,044,135	1,063,959,337	30.6

歳入総額は116,511,174,401円、歳出総額は111,965,170,929円で、歳入歳出差引額は4,546,003,472円となっている。

前年度に比べ、歳入は2,782,266,803円(2.4%)、歳出は1,718,307,466円(1.6%)それぞれ増加している。

なお、予算現額に対する割合は、歳入は93.7%で、歳出は90.0%である。

(2) 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分			令和7年度	令和6年度	対前年度	
					増減額	増減率
一般会計	歳 入 歳 出 差 引 額		3,833,305,082	2,721,906,210	1,111,398,872	40.8
	翌越 年す 度べ へき 繰財 り源	継続費通次繰越額	0	0	0	－
		繰越明許費繰越額	972,109,211	453,295,989	518,813,222	114.5
		事故繰越し繰越額	66,254,300	0	66,254,300	皆増
		計	1,038,363,511	453,295,989	585,067,522	129.1
	実 質 収 支 額		2,794,941,571	2,268,610,221	526,331,350	23.2
	単 年 度 収 支 額		526,331,350	△1,470,544,253	1,996,875,603	135.8
特別会計	歳 入 歳 出 差 引 額		712,698,390	760,137,925	△47,439,535	△6.2
	翌越 年す 度べ へき 繰財 り源	継続費通次繰越額	0	0	0	－
		繰越明許費繰越額	0	0	0	－
		事故繰越し繰越額	0	0	0	－
		計	0	0	0	－
	実 質 収 支 額		712,698,390	760,137,925	△47,439,535	△6.2
	単 年 度 収 支 額		△47,439,535	△89,799,879	42,360,344	47.2
合 計	歳 入 歳 出 差 引 額		4,546,003,472	3,482,044,135	1,063,959,337	30.6
	翌越 年す 度べ へき 繰財 り源	継続費通次繰越額	0	0	0	－
		繰越明許費繰越額	972,109,211	453,295,989	518,813,222	114.5
		事故繰越し繰越額	66,254,300	0	66,254,300	皆増
		計	1,038,363,511	453,295,989	585,067,522	129.1
	実 質 収 支 額		3,507,639,961	3,028,748,146	478,891,815	15.8
単 年 度 収 支 額		478,891,815	△1,560,344,132	2,039,235,947	130.7	

歳入歳出差引額は4,546,003,472円で、前年度に比べ1,063,959,337円(30.6%)増加している。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源1,038,363,511円を控除した実質収支額は、3,507,639,961円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、478,891,815円の黒字となっている。

(3) 不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度	
				増減額	増減率
不納欠損額	一般会計	40,040,538	145,153,953	△105,113,415	△72.4
	特別会計	43,138,469	61,791,932	△18,653,463	△30.2
	計	83,179,007	206,945,885	△123,766,878	△59.8
収入未済額	一般会計	1,613,596,367	1,599,311,803	14,284,564	0.9
	特別会計	212,776,194	213,757,617	△981,423	△0.5
	計	1,826,372,561	1,813,069,420	13,303,141	0.7

不納欠損額は83,179,007円で、前年度に比べ123,766,878円（△59.8%）減少している。

不納欠損額の主なものは、一般会計では市税32,757,370円、特別会計では国民健康保険特別会計の国民健康保険料31,141,604円である。

収入未済額は1,826,372,561円で、前年度に比べ13,303,141円（0.7%）増加している。

収入未済額の主なものは、一般会計では諸収入の住宅新築資金等貸付金元金646,892,331円、同和福祉援護資金貸付金元金315,240,346円及び市税301,217,962円であり、特別会計では国民健康保険特別会計の国民健康保険料166,369,439円である。

(4) 翌年度繰越額及び不用額の状況

翌年度繰越額及び不用額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度	
				増減額	増減率
翌年度繰越額	一般会計	5,536,608,654	3,243,037,745	2,293,570,909	70.7
	特別会計	0	0	0	—
	計	5,536,608,654	3,243,037,745	2,293,570,909	70.7
不 用 額	一般会計	4,575,745,949	3,881,668,268	694,077,681	17.9
	特別会計	2,292,349,213	2,301,736,159	△9,386,946	△0.4
	計	6,868,095,162	6,183,404,427	684,690,735	11.1

翌年度繰越額は一般会計のみであり、総務費、民生費及び消防費の増加などにより、前年度に比べ2,293,570,909円（70.7%）増加し5,536,608,654円で、繰越事業の件数は、前年度と同じで、43件となっている。なお、翌年度へ繰り越すべき財源は1,038,363,511円である。

また、不用額は6,868,095,162円で、前年度に比べ684,690,735円（11.1%）増加している。

不用額の主なものは、一般会計では民生費2,214,683,813円、総務費656,715,336円及び教育費418,780,915円で、特別会計では国民健康保険特別会計1,519,000,051円及び介護保険特別会計632,932,726円である。

翌年度繰越額及び翌年度へ繰り越すべき財源は、次表のとおりである。

（単位 円）

区分	款	項	事業	翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
一般会計	総務費	総務管理費	くらし応援給付事業	669,613,000	210,968,000
			物価高騰対策費（デジタルクーポン支給事業）	74,322,000	7,422,000
			普通財産等管理事業	28,150,000	28,150,000
			（仮称）徳山北部拠点施設整備事業	437,781,644	205,481,644
		戸籍住民基本台帳費	戸籍総合システム管理事業	3,168,000	0
			住民基本台帳ネットワーク運用管理費	2,112,000	0
	民生費	社会福祉費	物価高騰対策費（住民税非課税世帯共通商品券支給事業）	282,658,207	32,658,207
		児童福祉費	保育所再編整備事業	409,420,000	63,020,000
			物価高対応子育て応援手当支給事業	4,467,000	0
	衛生費	清掃費	リサイクルプラザ施設管理事業	2,554,200	354,200
	労働費	労働諸費	熊毛勤労者総合福祉センター運営費	385,000	385,000
	農林水産業費	農業費	物価高騰対策費（農業者支援）	40,000,000	4,000,000
			道の駅リニューアル事業	40,000,000	4,000,000
			物価高騰対策費（畜産業者支援）	47,801,800	4,801,800
		林業費	民有林施策促進事業	18,040,700	14,540,700
			単市林道維持管理事業	32,000,000	2,000,000
		水産業費	海岸保全施設長寿命化事業	12,420,000	1,619,000
			水産物供給基盤機能保全事業	104,845,160	7,545,160
	商工費	商工費	物価高騰対策費（プレミアム付商品券事業）	374,998,000	44,998,000
			動物園リニューアル事業	218,778,080	23,038,780
	土木費	道路橋りょう費	道路橋りょう総務一般事務費【土地分筆登記事務委託料】	622,289	622,289
			市道改良事業	13,703,000	651,500
			中開作線整備事業	5,013,380	1,180,090
			野村一丁目7号線整備事業	103,285,122	15,442,650
			通学路安全対策事業	11,849,930	6,349,930
			橋りょう長寿命化推進事業	120,627,524	8,571,810
			古川跨線橋整備事業	1,921,377,890	95,043,150
		河川費	河川改良単独事業	109,243,400	1,443,400

区分	款	項	事業	翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
一般会計（つづき）	土木費	都市計画費	都市計画一般事務費【景観計画改定支援業務委託料】	3,560,000	3,560,000
			中溝線整備事業	35,751,065	3,303,823
			中心市街地活性化事業	594,000	594,000
	消防費	消防費	消防施設整備事業	6,501,000	6,501,000
		防災費	ハザードマップ整備事業	21,509,000	10,769,000
			避難所非常用電源設備整備事業	8,921,000	21,000
			防災対策費	66,254,300	66,254,300
	教育費	小学校費	小学校改修事業	7,749,000	7,749,000
		社会教育費	美術博物館管理運営事業	4,400,000	4,400,000
			移動図書館運営事業	27,763,796	27,763,796
	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	農業施設災害復旧事業（補助）	29,214,582	213,336
			林道施設災害復旧事業（補助）	24,065,600	1,444,961
			林道施設災害復旧事業（単独）	3,000,000	3,000,000
		公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業（現年補助）	191,087,985	101,501,985
			公共土木施設災害復旧事業（現年単独）	17,000,000	17,000,000
合 計				5,536,608,654	1,038,363,511

（注）・防災対策費は事故繰越しで、それ以外はすべて繰越明許費である。

(5) 前年度からの繰越事業の執行状況

前年度からの繰越事業の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	款	項	事業	繰越額	予算現額	決算額	不用額
一般会計	総務費	総務管理費	普通財産管理事業	25,500,000	25,500,000	21,535,400	3,964,600
			電子計算組織管理費	8,471,980	8,471,980	8,471,980	0
			(仮称) 徳山北部拠点施設整備事業費	48,639,000	48,639,000	48,639,000	0
	民生費	社会福祉費	物価高騰対策費(物価高騰重点支援給付金)	168,533,000	168,533,000	26,682,374	141,850,626
		児童福祉費	物価高騰対策費(子どもたちへの臨時特別給付金)	2,902,500	2,902,500	2,902,500	0
	農林水産業費	農業費	物価高騰対策費(畜産業者支援)	12,867,300	12,867,300	10,990,300	1,877,000
			単市土地改良事業	6,078,900	5,973,900	5,398,800	575,100
			農村地域防災減災事業	17,000,000	17,105,000	17,105,000	0
		林業費	単市林道維持管理事業	19,393,712	19,393,712	19,269,600	124,112
			民有林施業促進事業	39,307,500	39,307,500	39,234,100	73,400
			小規模治山事業	11,500,000	11,500,000	11,499,400	600
		水産業費	海岸保全施設長寿命化事業	16,908,750	16,483,750	16,477,464	6,286
			水産物供給基盤機能保全事業	152,911,000	153,336,000	151,141,394	2,194,606
	商工費	商工費	動物園リニューアル事業	357,355,600	357,355,600	357,132,100	223,500
	土木費	道路橋りょう費	道路ストック点検整備事業	6,695,300	6,695,300	6,638,500	56,800
			市道改良事業	41,361,717	30,366,597	30,264,497	102,100
			中開作線整備事業	22,004,820	20,291,937	19,368,084	923,853
			野村一丁目7号線整備事業	217,479,746	230,187,749	230,186,649	1,100
			過疎対策道路整備事業	11,099,700	11,099,700	11,099,700	0
			通学路安全対策事業	5,368,650	5,368,650	5,340,500	28,150
			橋りょう長寿命化推進事業	105,814,135	107,292,410	107,044,300	248,110
			古川跨線橋整備事業	673,716,163	672,237,888	666,253,933	5,983,955
		河川費	河川改良補助事業(黒木川)	65,223,500	65,223,500	65,203,100	20,400
			河川改良補助事業(隅田川)	981,481	981,481	0	981,481
			河川改良単独事業	13,470,800	13,470,800	13,337,500	133,300

区分	款	項	事業	繰越額	予算現額	決算額	不用額
一般会計（つづき）	土木費	都市計画費	地理空間情報利用推進事業	10,800,000	10,800,000	10,730,500	69,500
			土地区画整理清算事業	126,088,000	126,088,000	57,337,108	68,750,892
			中溝線整備事業	7,000,000	7,000,000	5,435,100	1,564,900
			街路維持管理費	7,677,240	7,677,240	4,654,494	3,022,746
			中心市街地活性化事業	1,650,000	1,650,000	1,540,000	110,000
			中心市街地環境整備事業	15,000,000	15,000,000	12,635,000	2,365,000
	消防費	消防費	消防施設整備事業	11,100,000	11,100,000	11,100,000	0
	教育費	小学校費	小学校改修事業	468,685,000	468,685,000	352,641,300	116,043,700
		中学校費	中学校改修事業	73,264,000	73,264,000	54,259,700	19,004,300
		社会教育費	（仮称）大田原自然の家移転整備事業	20,185,000	20,185,000	20,185,000	0
		大学費	周南公立大学施設整備事業	11,168,000	11,168,000	10,835,000	333,000
	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	農業施設災害復旧事業（補助）	57,655,000	57,655,000	40,604,500	17,050,500
			農業施設災害復旧事業（単独）	11,759,500	11,759,500	8,626,200	3,133,300
			林道施設災害復旧事業（補助）	85,000,000	85,000,000	61,516,400	23,483,600
			林道施設災害復旧事業（単独）	6,182,500	6,182,500	6,107,200	75,300
		公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業（現年補助）	269,205,189	269,205,189	232,283,619	36,921,570
			公共土木施設災害復旧事業（現年単独）	5,900,000	5,900,000	5,889,730	10,270
			公共土木施設災害復旧事業（過年補助）	4,133,062	4,133,062	1,734,640	2,398,422
合 計				3,243,037,745	3,243,037,745	2,789,331,666	453,706,079

（注）・繰越事業はすべて繰越明許費である。

(6) 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	年度	借入額	償還額	未償還残高	未償還残高 対前年度増減額
一般会計	3	4,534,700,000	8,002,788,464	82,787,657,814	△3,468,088,464
	4	4,342,100,000	7,842,227,952	79,287,529,862	△3,500,127,952
	5	5,175,900,000	7,991,645,620	76,471,784,242	△2,815,745,620
	6	4,841,700,000	7,885,128,216	73,428,356,026	△3,043,428,216
	7	6,114,000,000	8,079,091,977	71,463,264,049	△1,965,091,977
特別会計	3	32,500,000	19,327,037	149,731,432	13,172,963
	4	35,800,000	17,562,661	167,968,771	18,237,339
	5	7,200,000	22,190,748	152,978,023	△14,990,748
	6	26,600,000	25,943,750	153,634,273	656,250
	7	5,000,000	28,510,625	130,123,648	△23,510,625
合計	3	4,567,200,000	8,022,115,501	82,937,389,246	△3,454,915,501
	4	4,377,900,000	7,859,790,613	79,455,498,633	△3,481,890,613
	5	5,183,100,000	8,013,836,368	76,624,762,265	△2,830,736,368
	6	4,868,300,000	7,911,071,966	73,581,990,299	△3,042,771,966
	7	6,119,000,000	8,107,602,602	71,593,387,697	△1,988,602,602

市債の当年度末未償還残高は 71,593,387,697 円で、前年度末に比べ 1,988,602,602 円（△2.7%）減少している。

これは、一般会計の消防債が 1,097,899,944 円、民生債が 373,123,384 円、商工債が 217,576,458 円それぞれ増加したものの、臨時財政対策債が 2,494,998,972 円、土木債（普通債）が 652,215,416 円、衛生債が 213,910,783 円それぞれ減少したことが主な要因である。

会計別市債の借入及び償還状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分			令和6年度末 未償還残高	令和7年度		
				借入額	償還額	未償還残高
一 般 会 計	普 通 債	総 務	8,336,194,892	522,100,000	605,691,064	8,252,603,828
		民 生	541,133,646	434,200,000	61,076,616	914,257,030
		衛 生	1,101,508,179	35,700,000	249,610,783	887,597,396
		労 働	0	0	0	0
		農 林 水 産	1,495,960,028	151,700,000	214,132,394	1,433,527,634
		商 工	1,723,029,899	341,800,000	124,223,542	1,940,606,357
		土 木	17,314,150,213	1,496,900,000	2,149,115,416	16,661,934,797
		公 営 住 宅	1,761,764,974	32,300,000	179,598,745	1,614,466,229
		消 防	3,990,069,744	1,607,700,000	509,800,056	5,087,969,688
		教 育	11,961,762,749	1,370,700,000	1,362,354,594	11,970,108,155
		小 計	48,225,574,324	5,993,100,000	5,455,603,210	48,763,071,114
	災 害 復 旧 債	厚 生	0	0	0	0
		農 林 水 産	101,524,032	13,000,000	5,208,022	109,316,010
		土 木	620,639,137	107,900,000	66,869,956	661,669,181
		教 育	3,300,000	0	0	3,300,000
		そ の 他	900,000	0	0	900,000
		小 計	726,363,169	120,900,000	72,077,978	775,185,191
	そ の 他	臨時財政対策債	24,285,477,690	0	2,494,998,972	21,790,478,718
		減 税 補 填 債	50,801,123	0	34,191,537	16,609,586
		減 収 補 填 債	140,139,720	0	22,220,280	117,919,440
		小 計	24,476,418,533	0	2,551,410,789	21,925,007,744
	計		73,428,356,026	6,114,000,000	8,079,091,977	71,463,264,049
特 別 会 計	国民健康保険鹿野診療所		35,907,216	5,000,000	7,500,554	33,406,662
	介 護 保 険		662,277	0	107,105	555,172
	地方卸売市場事業		109,977,280	0	18,540,466	91,436,814
	駐 車 場 事 業		7,087,500	0	2,362,500	4,725,000
	計		153,634,273	5,000,000	28,510,625	130,123,648
合 計			73,581,990,299	6,119,000,000	8,107,602,602	71,593,387,697

(注) ・減収補填債は地方財政法第5条の特例分の金額を記載している。

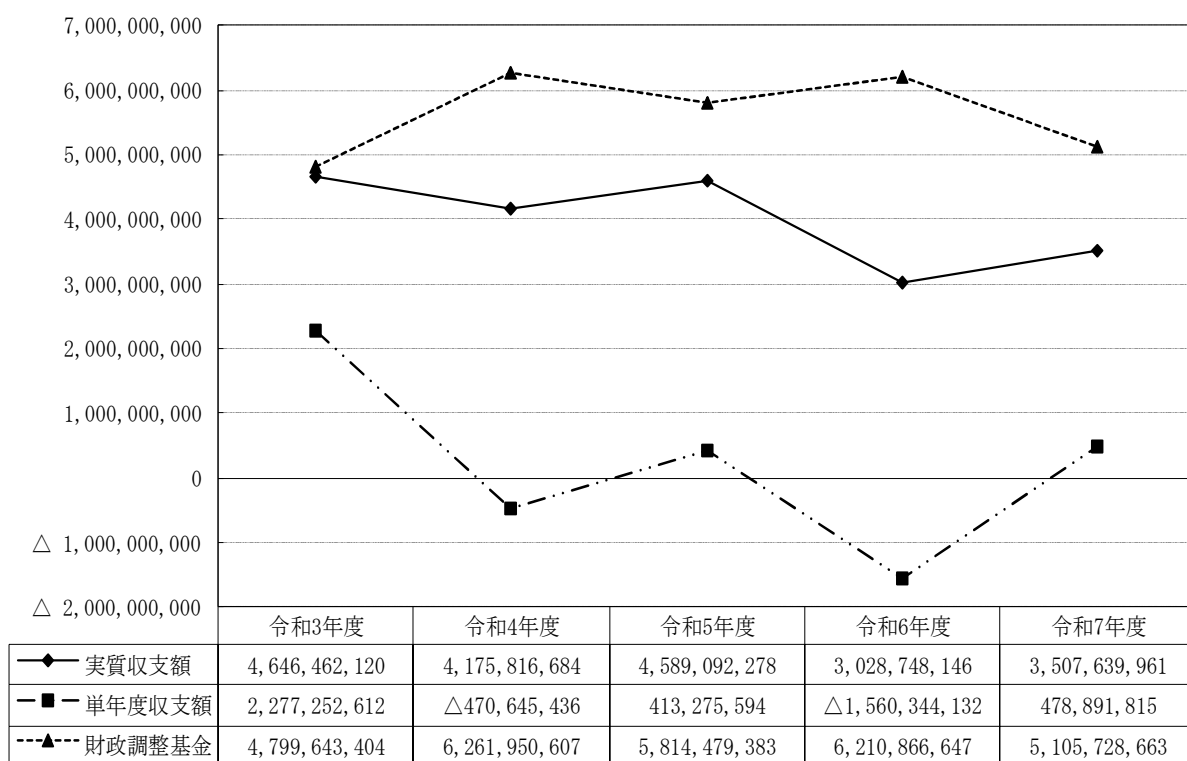
(7) 決算の推移

過去5年間の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額、決算収支額並びに基金残高の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般会計	歳入総額	77,423,893,593	78,463,860,325	81,049,396,976	82,708,318,832	85,884,835,224
	歳出総額	73,358,568,157	74,672,885,774	76,886,082,408	79,986,412,622	82,051,530,142
	歳入歳出差引額	4,065,325,436	3,790,974,551	4,163,314,568	2,721,906,210	3,833,305,082
特別会計	歳入総額	31,413,983,967	31,356,799,659	31,190,340,821	31,020,588,766	30,626,339,177
	歳出総額	30,692,991,849	30,590,090,674	30,340,403,017	30,260,450,841	29,913,640,787
	歳入歳出差引額	720,992,118	766,708,985	849,937,804	760,137,925	712,698,390
合 計	歳入総額	108,837,877,560	109,820,659,984	112,239,737,797	113,728,907,598	116,511,174,401
	歳出総額	104,051,560,006	105,262,976,448	107,226,485,425	110,246,863,463	111,965,170,929
	歳入歳出差引額	4,786,317,554	4,557,683,536	5,013,252,372	3,482,044,135	4,546,003,472
基金残高		19,104,916,730	22,951,723,982	21,849,691,843	23,666,309,885	23,247,091,144

一般会計と特別会計を合計した実質収支額及び単年度収支額並びに財政調整基金残高の推移は、次のグラフのとおりである。



6 一般会計

一般会計の決算収支は、歳入総額 85,884,835,224 円、歳出総額 82,051,530,142 円で、歳入歳出差引額は 3,833,305,082 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 1,038,363,511 円を控除した実質収支額は 2,794,941,571 円の黒字となっている。

また、単年度収支額は 526,331,350 円の黒字となっている。

(1) 歳入の概要

歳入の決算状況は、予算現額 92,163,884,745 円に対し、調定額は 87,533,039,249 円で 85,884,835,224 円が収入され、予算現額に対する収入率は 93.2%で、調定額に対する収納率は 98.1%となっている。

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	構成比	(単位 円・%) 対前年度	
							増減額	増減率
市税	27,954,072,000	28,194,319,721	27,865,771,969	99.7	98.8	32.4	493,503,808	1.8
地方譲与税	731,234,000	717,668,055	717,668,055	98.1	100.0	0.8	18,435,555	2.6
利子割交付金	36,500,000	65,948,000	65,948,000	180.7	100.0	0.1	49,743,000	307.0
配当割交付金	187,000,000	195,796,000	195,796,000	104.7	100.0	0.2	18,185,000	10.2
株式等譲渡所得割交付金	178,000,000	283,818,000	283,818,000	159.4	100.0	0.3	39,116,000	16.0
法人事業税交付金	406,000,000	376,325,000	376,325,000	92.7	100.0	0.4	△44,045,000	△10.5
地方消費税交付金	3,670,000,000	4,025,730,000	4,025,730,000	109.7	100.0	4.7	297,897,000	8.0
ゴルフ場利用税交付金	51,000,000	40,179,860	40,179,860	78.8	100.0	0.0	△8,035,510	△16.7
環境性能割交付金	87,000,000	74,117,000	74,117,000	85.2	100.0	0.1	8,199,000	12.4
地方特例交付金	139,684,000	133,787,000	133,787,000	95.8	100.0	0.2	△617,199,000	△82.2
地方交付税	9,804,432,000	9,593,251,000	9,593,251,000	97.8	100.0	11.2	1,319,059,000	15.9
交通安全対策特別交付金	18,000,000	12,665,000	12,665,000	70.4	100.0	0.0	△103,000	△0.8
分担金及び負担金	215,014,000	221,819,852	211,169,529	98.2	95.2	0.2	△17,196,492	△7.5
使用料及び手数料	950,955,000	994,071,369	935,579,093	98.4	94.1	1.1	4,761,669	0.5
国庫支出金	15,702,241,544	12,242,322,913	12,242,322,913	78.0	100.0	14.3	33,099,365	0.3
県支出金	5,561,586,212	5,270,983,939	5,270,983,939	94.8	100.0	6.1	604,425,890	13.0
財産収入	307,664,000	324,118,548	324,118,548	105.3	100.0	0.4	124,012,608	62.0
寄附金	174,022,000	173,108,415	173,108,415	99.5	100.0	0.2	28,195,580	19.5
繰入金	8,020,596,000	7,740,600,423	7,740,600,423	96.5	100.0	9.0	997,995,992	14.8
繰越金	2,721,905,989	2,721,906,210	2,721,906,210	100.0	100.0	3.2	△1,441,408,358	△34.6
諸収入	6,826,078,000	8,016,502,944	6,765,989,270	99.1	84.4	7.9	△4,425,715	△0.1
市債	8,420,900,000	6,114,000,000	6,114,000,000	72.6	100.0	7.1	1,272,300,000	26.3
合 計	92,163,884,745	87,533,039,249	85,884,835,224	93.2	98.1	100.0	3,176,516,392	3.8

(注) ・収入済額には還付未済額(市税等5,432,880円)を含む。

歳入総額は、前年度に比べ3,176,516,392円(3.8%)増加している。

これは、繰越金が1,441,408,358円、地方特例交付金が617,199,000円それぞれ減少したものの、地方交付税が1,319,059,000円、市債が1,272,300,000円、繰入金が997,995,992円、県支出金が604,425,890円それぞれ増加したことが主な要因である。

収入済額を自主財源と依存財源に区分すると、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和7年度		令和6年度		対前年度	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	27,865,771,969	32.4	27,372,268,161	33.1	493,503,808	1.8
	分担金及び負担金	211,169,529	0.2	228,366,021	0.3	△17,196,492	△7.5
	使用料及び手数料	935,579,093	1.1	930,817,424	1.1	4,761,669	0.5
	財産収入	324,118,548	0.4	200,105,940	0.2	124,012,608	62.0
	寄附金	173,108,415	0.2	144,912,835	0.2	28,195,580	19.5
	繰入金	7,740,600,423	9.0	6,742,604,431	8.2	997,995,992	14.8
	繰越金	2,721,906,210	3.2	4,163,314,568	5.0	△1,441,408,358	△34.6
	諸収入	6,765,989,270	7.9	6,770,414,985	8.2	△4,425,715	△0.1
	計	46,738,243,457	54.4	46,552,804,365	56.3	185,439,092	0.4
依存財源	地方譲与税	717,668,055	0.8	699,232,500	0.8	18,435,555	2.6
	利子割交付金	65,948,000	0.1	16,205,000	0.0	49,743,000	307.0
	配当割交付金	195,796,000	0.2	177,611,000	0.2	18,185,000	10.2
	株式等譲渡所得割交付金	283,818,000	0.3	244,702,000	0.3	39,116,000	16.0
	法人事業税交付金	376,325,000	0.4	420,370,000	0.5	△44,045,000	△10.5
	地方消費税交付金	4,025,730,000	4.7	3,727,833,000	4.5	297,897,000	8.0
	ゴルフ場利用税交付金	40,179,860	0.0	48,215,370	0.1	△8,035,510	△16.7
	環境性能割交付金	74,117,000	0.1	65,918,000	0.1	8,199,000	12.4
	地方特例交付金	133,787,000	0.2	750,986,000	0.9	△617,199,000	△82.2
	地方交付税	9,593,251,000	11.2	8,274,192,000	10.0	1,319,059,000	15.9
	交通安全対策特別交付金	12,665,000	0.0	12,768,000	0.0	△103,000	△0.8
	国庫支出金	12,242,322,913	14.3	12,209,223,548	14.8	33,099,365	0.3
	県支出金	5,270,983,939	6.1	4,666,558,049	5.6	604,425,890	13.0
	市債	6,114,000,000	7.1	4,841,700,000	5.9	1,272,300,000	26.3
	計	39,146,591,767	45.6	36,155,514,467	43.7	2,991,077,300	8.3
合 計		85,884,835,224	100.0	82,708,318,832	100.0	3,176,516,392	3.8

自主財源は54.4%、依存財源は45.6%となっている。自主財源の割合は、繰越金が減少し、依存財源である地方交付税及び市債が増加したことなどにより、前年度に比べ1.9ポイント低下している。

また、不納欠損額は40,040,538円で、前年度に比べ105,113,415円（△72.4%）減少している。

不納欠損額の内訳は、次表のとおりである。

			(単位 件・円・%)						
区 分			令和7年度		令和6年度		対前年度		
			件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増減額	増減率
市 税	市民税（個人）		986	14,994,794	1,920	30,442,325	△934	△15,447,531	△50.7
	市民税（法人）		5	140,314	44	2,414,194	△39	△2,273,880	△94.2
	固定資産税		912	14,599,587	1,202	88,853,420	△290	△74,253,833	△83.6
	軽自動車税		286	1,746,294	316	1,901,000	△30	△154,706	△8.1
	都市計画税		912	1,276,381	1,202	7,642,986	△290	△6,366,605	△83.3
	計		3,101	32,757,370	4,684	131,253,925	△1,583	△98,496,555	△75.0
分 担 金 担 及 金	保育所保護者負担金（市立）		0	0	9	119,980	△9	△119,980	皆減
	保育所保護者負担金（私立）		26	598,500	61	1,554,850	△35	△956,350	△61.5
	児童クラブ保護者負担金		1	1,400	5	14,100	△4	△12,700	△90.1
	計		27	599,900	75	1,688,930	△48	△1,089,030	△64.5
使 用 手 料 数 及 料	市立保育所保育料		25	329,160	53	1,289,700	△28	△960,540	△74.5
	市営住宅使用料		9	314,400	68	941,720	△59	△627,320	△66.6
	市立幼稚園保育料		0	0	10	40,950	△10	△40,950	皆減
	し尿処理手数料		376	845,660	427	922,080	△51	△76,420	△8.3
	計		410	1,489,220	558	3,194,450	△148	△1,705,230	△53.4
	諸 収 入	雑 入	過年度支出金返還金（周南市中山間地域起業促進事業補助金）	1	1,000,000	0	0	1	1,000,000
過年度支出金返還金（周南市中山間地域等移住者受入体制整備事業補助金）			1	429,000	0	0	1	429,000	皆増
生活保護法第63条返還金			6	1,006,386	8	602,589	△2	403,797	67.0
生活保護法第78条返還金			7	1,217,238	20	6,715,317	△13	△5,498,079	△81.9
過年度支出金返還金（生活保護費返還金）			27	856,961	26	1,035,859	1	△178,898	△17.3
過年度支出金返還金（児童扶養手当返還金）			0	0	1	118,480	△1	△118,480	皆減
花河原飲料水供給施設給水料金			2	2,739	0	0	2	2,739	皆増
ごみ袋売払収入			1	14,600	0	0	1	14,600	皆増
市営住宅修繕費等立替金			2	67,500	4	312,660	△2	△245,160	△78.4
市営住宅損害金			18	599,624	15	125,093	3	474,531	379.3
過年度支出金返還金（遠距離児童生徒通学費補助金返還金）			0	0	1	106,650	△1	△106,650	皆減
計		65	5,194,048	75	9,016,648	△10	△3,822,600	△42.4	
合 計		3,603	40,040,538	5,392	145,153,953	△1,789	△105,113,415	△72.4	

このうち、周南市債権管理条例に基づく債権放棄によるものは、次表のとおりである。

債権の名称		令和7年度		令和6年度		対前年度		
		件数	債権の金額	件数	債権の金額	件数	増減額	増減率
児童クラブ保護者負担金		1	1,400	5	14,100	△4	△12,700	△90.1
市営住宅使用料		9	314,400	68	941,720	△59	△627,320	△66.6
過年度支出金返還金（周南市中山間地域起業促進事業補助金）		1	1,000,000	0	0	1	1,000,000	皆増
過年度支出金返還金（周南市中山間地域等移住者受入体制整備事業補助金）		1	429,000	0	0	1	429,000	皆増
花河原飲料水供給施設給水料金		2	2,739	0	0	2	2,739	皆増
ごみ袋売払収入		1	14,600	0	0	1	14,600	皆増
市営住宅修繕費等立替金		2	67,500	4	312,660	△2	△245,160	△78.4
市営住宅損害金		18	599,624	15	125,093	3	474,531	379.3
過年度支出金返還金（遠距離児童生徒通学費補助金返還金）		0	0	1	106,650	△1	△106,650	皆減
合 計		35	2,429,263	93	1,500,223	△58	929,040	61.9

収入未済額は1,613,596,367円で、前年度に比べ14,284,564円（0.9%）増加している。

収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

			(単位 円・%)			
区 分			令和7年度	令和6年度	対前年度	
					増減額	増減率
市 税	市民税（個人）		181,577,392	174,140,446	7,436,946	4.3
	市民税（法人）		7,108,118	7,531,024	△422,906	△5.6
	固定資産税		95,408,068	99,741,646	△4,333,578	△4.3
	軽自動車税		10,722,580	11,212,329	△489,749	△4.4
	都市計画税		6,401,804	6,400,955	849	0.0
	計		301,217,962	299,026,400	2,191,562	0.7
分 担 金 担 及 金	風呂ヶ迫地区急傾斜地崩壊対策事業分担金		299,991	0	299,991	皆増
	農地農業用施設災害復旧事業分担金		0	99,220	△99,220	皆減
	老人保護措置費負担金		854,192	854,192	0	0.0
	保育所保護者負担金		8,101,290	8,124,840	△23,550	△0.3
	児童クラブ保護者負担金		794,950	301,800	493,150	163.4
	計		10,050,423	9,380,052	670,371	7.1
使 用 料 及 び 手 数 料	市立保育所保育料		1,377,750	1,806,260	△428,510	△23.7
	休日夜間急病診療所使用料		15,470	15,470	0	0.0
	給水事業使用料		2,171	1,084	1,087	100.3
	道路占用料		0	147	△147	皆減
	市営住宅使用料		50,874,635	50,159,735	714,900	1.4
	駐車場使用料（市営住宅）		392,300	354,700	37,600	10.6
	行政財産目的外使用料（市営住宅）		21,480	0	21,480	皆増
	粗大ごみ処理手数料		610	0	610	皆増
	し尿処理手数料		4,323,940	4,463,450	△139,510	△3.1
	計		57,008,356	56,800,846	207,510	0.4
	諸 収 入	社会福祉費貸付金元利収入	住宅新築資金等貸付金元金	646,892,331	647,715,012	△822,681
住宅新築資金等貸付金利子			121,480,480	121,626,488	△146,008	△0.1
同和福祉援護資金貸付金元金			315,240,346	315,588,961	△348,615	△0.1
同和福祉援護資金貸付金利子			37,084,548	37,107,629	△23,081	△0.1
保健衛生費貸付金元利収入		開業医開設資金等貸付金	6,100,000	6,100,000	0	0.0
		清算徴収金	新地地区土地区画整理清算徴収金	230,000	230,000	0
		久米中央地区土地区画整理清算徴収金	0	447,845	△447,845	皆減
総務費雑入		過年度支出金返還金（移住交流推進課）	1,000,000	1,429,000	△429,000	△30.0
		源泉所得税等相当額納入金（統計調査）	2,100	2,100	0	0.0
民生費雑入		公立保育所副食費収入	1,260,940	802,440	458,500	57.1
		乳幼児医療費助成事業高額医療費等返還金	9,341	0	9,341	皆増
		生活保護法第63条返還金	30,997,344	27,646,275	3,351,069	12.1
		生活保護法第78条返還金	21,599,338	22,819,552	△1,220,214	△5.3
		過年度支出金返還金（生活保護費返還金）	8,796,657	6,939,863	1,856,794	26.8
		過年度支出金返還金（子育て給付課）	2,584,573	2,366,020	218,553	9.2
衛生費雑入		花河原飲料水供給施設給水料金	0	2,739	△2,739	皆減
		ごみ袋売払収入	0	14,600	△14,600	皆減
農林水産業費雑入		損害賠償金（農林整備課）	526,882	571,882	△45,000	△7.9
土木費雑入		市営住宅修繕費等立替金	8,314,888	7,896,368	418,520	5.3
		市営住宅損害金	29,776,833	22,267,607	7,509,226	33.7
消防費雑入		消防団員等公務災害補償費等	0	98,462	△98,462	皆減
		過年度支出金返還金（消防総務課）	0	34,650	△34,650	皆減
教育費雑入		学校給食費収入	8,353,771	6,967,051	1,386,720	19.9
		損害賠償金（学校教育課）	33,054	33,761	△707	△2.1
弁償金		行政代執行等弁償金	5,036,200	5,396,200	△360,000	△6.7
計		1,245,319,626	1,234,104,505	11,215,121	0.9	
合 計		1,613,596,367	1,599,311,803	14,284,564	0.9	

第 1 款 市税

自主財源の根幹をなす市税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目 (節)	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	対前年度	
						増減額	増減率
市民税	11,219,684,000	11,265,101,215	11,066,110,777	98.6	98.2	497,994,176	4.7
個人	8,406,943,000	8,688,921,291	8,495,592,185	101.1	97.7	913,456,036	12.0
(現年課税分)	8,359,772,000	8,515,327,442	8,457,486,760	101.2	99.3	923,564,137	12.3
(滞納繰越分)	47,171,000	173,593,849	38,105,425	80.8	21.9	△10,108,101	△21.0
法人	2,812,741,000	2,576,179,924	2,570,518,592	91.4	99.7	△415,461,860	△13.9
(現年課税分)	2,811,174,000	2,568,695,100	2,568,146,600	91.4	99.9	△415,549,500	△13.9
(滞納繰越分)	1,567,000	7,484,824	2,371,992	151.4	31.7	87,640	3.8
固定資産税	14,157,551,000	14,311,790,546	14,202,308,741	100.3	99.2	△5,381,816	0.0
固定資産税	14,059,932,000	14,205,698,346	14,096,216,541	100.3	99.2	△13,639,616	△0.1
(現年課税分)	14,032,742,000	14,106,328,100	14,066,383,083	100.2	99.7	△10,650,300	△0.1
(滞納繰越分)	27,190,000	99,370,246	29,833,458	109.7	30.0	△2,989,316	△9.1
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	97,619,000	106,092,200	106,092,200	108.7	100.0	8,257,800	8.4
(現年課税分)	97,619,000	106,092,200	106,092,200	108.7	100.0	8,257,800	8.4
軽自動車税	489,610,000	496,263,429	483,824,255	98.8	97.5	10,645,334	2.2
環境性能割	27,047,000	33,572,200	33,572,200	124.1	100.0	769,600	2.3
(現年課税分)	27,047,000	33,572,200	33,572,200	124.1	100.0	769,600	2.3
種別割	462,563,000	462,691,229	450,252,055	97.3	97.3	9,875,734	2.2
(現年課税分)	459,481,000	451,595,200	447,688,707	97.4	99.1	9,962,139	2.3
(滞納繰越分)	3,082,000	11,096,029	2,563,348	83.2	23.1	△86,405	△3.3
市たばこ税	966,046,000	985,333,826	985,333,826	102.0	100.0	△25,174,343	△2.5
(現年課税分)	966,046,000	985,333,826	985,333,826	102.0	100.0	△25,174,343	△2.5
入湯税	6,142,000	5,995,650	5,995,650	97.6	100.0	183,450	3.2
(現年課税分)	6,141,000	5,995,650	5,995,650	97.6	100.0	183,450	3.2
(滞納繰越分)	1,000	0	0	—	—	0	—
都市計画税	1,115,039,000	1,129,835,055	1,122,198,720	100.6	99.3	15,237,007	1.4
(現年課税分)	1,113,122,000	1,123,479,200	1,120,290,540	100.6	99.7	15,739,159	1.4
(滞納繰越分)	1,917,000	6,355,855	1,908,180	99.5	30.0	△502,152	△20.8
市税合計	27,954,072,000	28,194,319,721	27,865,771,969	99.7	98.8	493,503,808	1.8
(現年課税分)	27,873,144,000	27,896,418,918	27,790,989,566	99.7	99.6	507,102,142	1.9
(滞納繰越分)	80,928,000	297,900,803	74,782,403	92.4	25.1	△13,598,334	△15.4

(注) ・収入済額には還付未済額5,427,580円を含む。

予算現額に対する収入率は 99.7% で前年度と同じであり、調定額に対する収納率は 98.8% で前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。

収入済額は、前年度に比べ 493,503,808 円 (1.8%) 増加している。これは、法人市民税 (現年課税分) が 415,549,500 円 (△13.9%) 減少したものの、定額減税の終了により個人市民税 (現年課税分) が 923,564,137 円 (12.3%) 増加したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、固定資産税 14,202,308,741 円（市税総額の 51.0%）及び市民税 11,066,110,777 円（市税総額の 39.7%）である。

第 2 款 地方譲与税

地方譲与税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
地方揮発油譲与税	113,000,000	103,541,000	91.6	△5,222,000	△4.8
自動車重量譲与税	357,000,000	344,030,000	96.4	11,182,000	3.4
特別とん譲与税	130,000,000	134,419,055	103.4	5,555,555	4.3
森林環境譲与税	131,234,000	135,678,000	103.4	6,920,000	5.4
合 計	731,234,000	717,668,055	98.1	18,435,555	2.6

地方譲与税は、地方揮発油譲与税法、自動車重量譲与税法、特別とん譲与税法、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づいて交付されるものである。

第 3 款 利子割交付金

利子割交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
利子割交付金	36,500,000	65,948,000	180.7	49,743,000	307.0

利子割交付金は、県に納入された利子割額に相当する額から事務費分 1%を控除した額の 5 分の 3 に相当する額が市町へ交付されるものである。

第 4 款 配当割交付金

配当割交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
配当割交付金	187,000,000	195,796,000	104.7	18,185,000	10.2

配当割交付金は、県に納入された配当割額に相当する額から事務費分 1%を控除した額の 5 分の 3 に相当する額が市町へ交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
株式等譲渡所得割交付金	178,000,000	283,818,000	159.4	39,116,000	16.0

株式等譲渡所得割交付金は、県に納入された株式等譲渡所得割額に相当する額から事務費分1%を控除した額の5分の3に相当する額が市町へ交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
法 人 事 業 税 交 付 金	406,000,000	376,325,000	92.7	△44,045,000	△10.5

法人事業税交付金は、県に納入された法人事業税収入額の100分の7.7に相当する額のうち、従業者数であん分した額が市町に交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
地 方 消 費 税 交 付 金	3,670,000,000	4,025,730,000	109.7	297,897,000	8.0

地方消費税交付金は、国の消費税と併せて徴収し県へ納付される地方消費税の2分の1に相当する額が市町へ交付されるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
ゴルフ場利用税交付金	51,000,000	40,179,860	78.8	△8,035,510	△16.7

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の市町に対し、当該市町内のゴルフ場に係る利用税収入額の10分の7に相当する額が県から交付されるものである。

第9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
環境性能割交付金	87,000,000	74,117,000	85.2	8,199,000	12.4

環境性能割交付金は、県に納入された自動車税環境性能割に相当する額から事務費分5%を控除した額の100分の43に相当する額に対し、市町道の延長及び面積であん分して市町に交付されるものである。

第10款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
地方特例交付金	129,684,000	129,684,000	100.0	△611,921,000	△82.5
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	10,000,000	4,103,000	41.0	△5,278,000	△56.3
合 計	139,684,000	133,787,000	95.8	△617,199,000	△82.2

地方特例交付金は、前年度に比べ617,199,000円(△82.2%)減少している。これは、定額減税減収補填特例交付金が減少したことなどにより、地方特例交付金が611,921,000円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が5,278,000円それぞれ減少したためである。

第 11 款 地方交付税

地方交付税の収入状況は、次表のとおりである。

項 (細節)	予算現額	収入済額	収入率	(単位 円・%) 対前年度	
				増減額	増減率
地 方 交 付 税	9,804,432,000	9,593,251,000	97.8	1,319,059,000	15.9
(普通交付税)	8,854,432,000	8,854,432,000	100.0	1,316,539,000	17.5
(特別交付税)	950,000,000	738,819,000	77.8	2,520,000	0.3

普通交付税は、地方交付税法に基づき、標準的な行政経費である基準財政需要額から標準的な税収入の一定割合により算定された基準財政収入額を差し引き、財源不足が生じる場合に国から交付されるもので、前年度に比べ1,316,539,000円(17.5%)増加している。

これは、周南公立大学に係る需要額の増加や臨時経済対策費等が創設されたことなどにより、基準財政需要額が1,259,121,000円増加し、市町村民税の法人税割や地方特例交付金の減少等により、基準財政収入額が57,418,000円減少したことが主な要因である。

普通交付税の原資が不足した場合の補填として発行されてきた臨時財政対策債は、平成13年の制度創設以来初めて発行可能額がゼロとなったものの、当年度の普通交付税は、前年度の普通交付税と臨時財政対策債の合計額と比較して、1,145,539,000円(14.9%)増加している。

なお、これまでに発行された臨時財政対策債に係る元利償還金相当額については、全額を後年度以降の基準財政需要額に算入されることとなっている。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入状況は、次表のとおりである。

項	予算現額	収入済額	収入率	(単位 円・%) 対前年度	
				増減額	増減率
交通安全対策特別交付金	18,000,000	12,665,000	70.4	△103,000	△0.8

交通安全対策特別交付金は、交通安全対策特別交付金等に関する政令に基づき道路交通安全施設の設置及び管理に要する財源として国から交付されるものである。

第13款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況は、次表のとおりである。

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	(単位 円・%) 対前年度	
						増減額	増減率
分 担 金	9,304,000	5,780,618	5,480,627	58.9	94.8	858,796	18.6
負 担 金	205,710,000	216,039,234	205,688,902	100.0	95.2	△18,055,288	△8.1
合 計	215,014,000	221,819,852	211,169,529	98.2	95.2	△17,196,492	△7.5

分担金は、前年度に比べ858,796円（18.6%）増加している。これは、土地改良事業分担金が2,139,881円増加したことが主な要因である。

負担金は、前年度に比べ18,055,288円（△8.1%）減少している。これは、やまぐち子育て応援第2子以降保育料無償化事業の影響により保育所保護者負担金が21,871,290円減少したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

項	節・細節・説明	令和7年度	令和6年度	(単位 円・%) 対前年度	
				増減額	増減率
分担金	土地改良事業分担金	2,222,106	82,225	2,139,881	2,602.5
	農地農業用施設災害復旧事業分担金	2,002,166	2,548,965	△546,799	△21.5
負担金	老人保護措置費負担金	33,615,095	33,274,306	340,789	1.0
	生活支援ハウス利用者負担金	1,773,419	1,315,000	458,419	34.9
	保育所保護者負担金	106,378,600	128,249,890	△21,871,290	△17.1
	児童クラブ保護者負担金	43,585,050	42,899,750	685,300	1.6
	未熟児養育医療費負担金	2,731,530	1,672,280	1,059,250	63.3
	病院群輪番制病院運営費関係市負担金	16,210,284	16,210,284	0	0.0

第 14 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

項（目）	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	(単位 円・%) 対前年度	
						増減額	増減率
使用料	813,664,000	865,191,309	811,869,243	99.8	93.8	16,492,207	2.1
（総務使用料）	31,321,000	33,767,350	33,767,350	107.8	100.0	721,829	2.2
（民生使用料）	63,174,000	73,470,410	71,763,500	113.6	97.7	△6,911,827	△8.8
（衛生使用料）	52,371,000	41,230,106	41,212,465	78.7	100.0	2,105,141	5.4
（労働使用料）	3,334,000	3,487,130	3,487,130	104.6	100.0	355,280	11.3
（農林水産業使用料）	5,172,000	3,975,760	3,975,760	76.9	100.0	△1,387,897	△25.9
（商工使用料）	72,642,000	67,619,630	67,619,630	93.1	100.0	△731,868	△1.1
（土木使用料）	497,302,000	543,199,168	491,601,653	98.9	90.5	6,260,436	1.3
（消防使用料）	34,000	33,400	33,400	98.2	100.0	△13,450	△28.7
（教育使用料）	88,314,000	98,408,355	98,408,355	111.4	100.0	16,094,563	19.6
手数料	137,291,000	128,880,060	123,709,850	90.1	96.0	△11,730,538	△8.7
（総務手数料）	54,956,000	51,601,840	51,601,840	93.9	100.0	△3,752,490	△6.8
（衛生手数料）	38,166,000	40,180,990	35,010,780	91.7	87.1	△1,643,630	△4.5
（農林水産業手数料）	137,000	106,700	106,700	77.9	100.0	△19,800	△15.7
（土木手数料）	8,011,000	8,004,830	8,004,830	99.9	100.0	△3,266,188	△29.0
（消防手数料）	35,920,000	28,925,300	28,925,300	80.5	100.0	△3,037,800	△9.5
（教育手数料）	101,000	60,200	60,200	59.6	100.0	△10,830	△15.2
（商工手数料）	0	200	200	—	100.0	200	皆増
合 計	950,955,000	994,071,369	935,579,093	98.4	94.1	4,761,669	0.5

（注）・収入済額には還付未済額5,300円を含む。

使用料は、前年度に比べ 16,492,207 円（2.1%）増加している。これは、やまぐち子育て応援第 2 子以降保育料無償化事業の影響による市立保育所保育料の減少等により民生使用料が 6,911,827 円減少したものの、美術博物館観覧料の増加等により教育使用料が 16,094,563 円、都市公園施設使用料の増加等により土木使用料が 6,260,436 円それぞれ増加したことが主な要因である。

手数料は、前年度に比べ 11,730,538 円（△8.7%）減少している。これは、納税等証明閲覧手数料、戸籍関係手数料及び住民票の写し等交付手数料の減少等により総務手数料が 3,752,490 円、屋外広告物等許可手数料の減少等により土木手数料が 3,266,188 円、危険物関係許可検査手数料の減少等により消防手数料が 3,037,800 円それぞれ減少したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

項	目	節・細節・説明	令和7年度	令和6年度	(単位 円・%)	
					対前年度	
					増減額	増減率
使用料	総務使用料	本庁舎等駐車場使用料	16,005,700	17,364,300	△1,358,600	△7.8
	民生使用料	市立保育所保育料	53,423,700	60,565,550	△7,141,850	△11.8
	衛生使用料	休日夜間急病診療所使用料	30,828,429	29,632,752	1,195,677	4.0
	商工使用料	動物園入園料	64,477,890	65,097,480	△619,590	△1.0
	土木使用料	道路占用料	41,402,223	41,498,024	△95,801	△0.2
		市営住宅使用料	407,699,600	412,877,800	△5,178,200	△1.3
		駐車場使用料(市営住宅)	18,269,200	18,830,500	△561,300	△3.0
	教育使用料	文化会館使用料	38,984,960	39,022,680	△37,720	△0.1
		美術博物館観覧料	19,000,490	6,383,980	12,616,510	197.6
手数料	総務手数料	戸籍関係手数料	23,213,200	24,595,700	△1,382,500	△5.6
	衛生手数料	し尿処理手数料	19,487,040	20,369,650	△882,610	△4.3
	消防手数料	危険物関係許可検査手数料	28,918,900	31,958,100	△3,039,200	△9.5

第15款 国庫支出金

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

項(目)	予算現額	収入済額	収入率	(単位 円・%)	
				対前年度	
				増減額	増減率
国庫負担金	8,602,019,000	8,042,100,731	93.5	896,707,014	12.5
(民生費国庫負担金)	8,270,783,000	7,859,239,199	95.0	1,043,948,091	15.3
(衛生費国庫負担金)	4,765,000	8,603,532	180.6	△61,242,077	△87.7
(災害復旧費国庫負担金)	326,471,000	174,258,000	53.4	△85,999,000	△33.0
国庫補助金	7,063,709,544	4,162,974,974	58.9	△869,356,545	△17.3
(総務費国庫補助金)	641,522,000	94,181,000	14.7	△14,932,375	△13.7
(民生費国庫補助金)	1,978,113,000	1,367,387,565	69.1	△1,567,612,834	△53.4
(衛生費国庫補助金)	32,142,000	29,635,000	92.2	△116,875,697	△79.8
(農林水産業費国庫補助金)	106,537,300	18,737,300	17.6	△34,414,400	△64.7
(商工費国庫補助金)	662,697,000	229,634,700	34.7	△311,675,591	△57.6
(土木費国庫補助金)	2,685,904,244	1,487,583,287	55.4	709,932,230	91.3
(教育費国庫補助金)	946,054,000	929,912,122	98.3	466,086,122	100.5
(消防費国庫補助金)	10,740,000	0	0.0	0	—
(災害復旧費国庫補助金)	0	5,904,000	—	136,000	2.4
委託金	36,513,000	37,247,208	102.0	5,748,896	18.3
(総務費委託金)	2,244,000	1,913,946	85.3	1,233,946	181.5
(民生費委託金)	29,269,000	30,333,262	103.6	△485,050	△1.6
(消防費委託金)	5,000,000	5,000,000	100.0	5,000,000	皆増
合 計	15,702,241,544	12,242,322,913	78.0	33,099,365	0.3

国庫負担金は、前年度に比べ 896,707,014 円 (12.5%) 増加している。これは、公共土木施設災害復旧費負担金 (現年) の減少等により災害復旧費国庫負担金が 85,999,000 円、新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金の減少等により衛生費国庫負担金が 61,242,077 円それぞれ減少したものの、児童手当負担金、医療扶助費等負担金及び障害者自立支援給付費負担金の増加等により民生費国庫負担金が 1,043,948,091 円増加したためである。

国庫補助金は、前年度に比べ 869,356,545 円 (△17.3%) 減少している。これは、道路メンテナンス事業補助金の増加等により土木費国庫補助金が 709,932,230 円、周南緑地整備に係る都市構造再編集中支援事業費補助金の増加等により教育費国庫補助金が 466,086,122 円それぞれ増加したものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減少等により民生費国庫補助金が 1,567,612,834 円、動物園リニューアル事業に係る都市構造再編集中支援事業費補助金の減少等により商工費国庫補助金が 311,675,591 円それぞれ減少したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

項	目	節・細節・説明	令和7年度	令和6年度	(単位 円・%) 対前年度	
					増減額	増減率
国庫負担金	民生費国庫負担金	国民健康保険基盤安定負担金	126,695,958	118,925,802	7,770,156	6.5
		障害者自立支援給付費負担金	1,452,676,138	1,342,098,077	110,578,061	8.2
		障害児通所給付費等負担金	287,058,379	252,539,259	34,519,120	13.7
		子どものための教育・保育給付費負担金	1,655,988,231	1,566,979,717	89,008,514	5.7
		児童手当負担金	2,224,206,111	1,589,160,885	635,045,226	40.0
		児童扶養手当負担金	145,962,483	145,599,409	363,074	0.2
		生活扶助費等負担金	696,790,153	705,738,000	△ 8,947,847	△1.3
		医療扶助費等負担金	1,002,380,250	859,872,750	142,507,500	16.6
	災害復旧費国庫負担金	公共土木施設災害復旧費負担金 (現年) (繰越明許費)	131,094,000	150,656,000	△ 19,562,000	△13.0
国庫補助金	民生費国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (地域福祉課)	374,071,281	1,752,699,174	△ 1,378,627,893	△78.7
		物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金	380,000,000	0	380,000,000	皆増
	商工費国庫補助金	都市構造再編集中支援事業費補助金 (動物園) (繰越明許費)	172,650,000	284,794,000	△ 112,144,000	△39.4
	土木費国庫補助金	社会資本整備総合交付金 (道路事業) (繰越明許費)	151,166,710	63,973,543	87,193,167	136.3
		道路メンテナンス事業補助金	771,209,546	287,683,465	483,526,081	168.1
		道路メンテナンス事業補助金 (繰越明許費)	418,516,535	269,119,656	149,396,879	55.5
	教育費国庫補助金	都市構造再編集中支援事業費補助金 (周南緑地整備)	727,400,000	249,050,000	478,350,000	192.1

(注)・令和6年度の子どものための教育・保育給付費負担金は施設型と地域型の合計額を記載している。

第 16 款 県支出金

県支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項 (目)	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
県負担金	3, 116, 195, 000	3, 059, 139, 056	98. 2	82, 707, 250	2. 8
(総務費県負担金)	12, 748, 000	17, 860, 938	140. 1	△2, 278, 784	△11. 3
(民生費県負担金)	3, 053, 455, 000	2, 991, 285, 770	98. 0	94, 994, 868	3. 3
(衛生費県負担金)	8, 274, 000	8, 053, 348	97. 3	△1, 100, 834	△12. 0
(農林水産業費県負担金)	26, 567, 000	26, 366, 000	99. 2	△9, 670, 000	△26. 8
(土木費県負担金)	13, 476, 000	13, 476, 000	100. 0	471, 000	3. 6
(消防費県負担金)	311, 000	562, 000	180. 7	206, 000	57. 9
(教育費県負担金)	1, 364, 000	1, 535, 000	112. 5	85, 000	5. 9
県補助金	1, 903, 563, 212	1, 737, 604, 681	91. 3	347, 965, 838	25. 0
(総務費県補助金)	109, 143, 000	109, 683, 557	100. 5	9, 933, 557	10. 0
(民生費県補助金)	791, 459, 000	747, 029, 698	94. 4	34, 980, 433	4. 9
(衛生費県補助金)	8, 364, 000	7, 549, 000	90. 3	1, 762, 000	30. 4
(農林水産業費県補助金)	502, 749, 000	422, 851, 769	84. 1	98, 445, 369	30. 3
(商工費県補助金)	8, 800, 000	7, 236, 600	82. 2	△9, 400	△0. 1
(土木費県補助金)	44, 184, 000	41, 239, 646	93. 3	△36, 449, 588	△46. 9
(消防費県補助金)	56, 400, 000	56, 400, 000	100. 0	5, 319, 000	10. 4
(教育費県補助金)	160, 260, 000	160, 945, 000	100. 4	141, 100, 000	711. 0
(災害復旧費県補助金)	222, 204, 212	184, 669, 411	83. 1	92, 884, 467	101. 2
委託金	541, 828, 000	474, 240, 202	87. 5	173, 752, 802	57. 8
(総務費委託金)	537, 542, 000	468, 482, 264	87. 2	174, 835, 094	59. 5
(民生費委託金)	204, 000	363, 610	178. 2	208, 380	134. 2
(衛生費委託金)	16, 000	9, 996	62. 5	714	7. 7
(農林水産業費委託金)	521, 000	521, 942	100. 2	54	0. 0
(商工費委託金)	573, 000	573, 000	100. 0	0	0. 0
(土木費委託金)	2, 972, 000	4, 289, 390	144. 3	680, 560	18. 9
(教育費委託金)	0	0	—	△1, 972, 000	皆減
合 計	5, 561, 586, 212	5, 270, 983, 939	94. 8	604, 425, 890	13. 0

県負担金は、前年度に比べ 82, 707, 250 円 (2. 8%) 増加している。これは、障害者自立支援給付費負担金、障害児通所給付費等負担金及び子どものための教育・保育給付費負担金の増加等により民生費県負担金が 94, 994, 868 円増加したことが主な要因である。

県補助金は、前年度に比べ 347, 965, 838 円 (25. 0%) 増加している。これは、災害関連地域防災がけ崩れ対策事業補助金(繰越明許費)の皆減等により土木費県補助金が 36, 449, 588 円減少したものの、山口県公立学校情報機器整備事業費補助金の皆増等により教育費県補助金が 141, 100, 000 円、農業水路等長寿命化・防災減災事業交

付金、森林資源循環利用林道整備事業補助金、水産物供給基盤機能保全事業費補助金の増加等により農林水産業費県補助金が 98,445,369 円、農業用施設災害復旧事業補助金の増加等により災害復旧費県補助金が 92,884,467 円、やまぐち子育て応援第 2 子以降保育料無償化事業費補助金の増加等により民生費県補助金が 34,980,433 円それぞれ増加したことが主な要因である。

委託金は、前年度に比べ 173,752,802 円（57.8%）増加している。これは、国勢調査委託金の増加、参議院議員及び県知事選挙事務委託金の皆増等により総務費委託金が 174,835,094 円増加したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

項	目	節・細節・説明	令和7年度	令和6年度	(単位 円・%) 対前年度	
					増減額	増減率
県負担金	民生費県負担金	国民健康保険基盤安定負担金	389,334,529	385,016,435	4,318,094	1.1
		障害者自立支援給付費負担金	726,338,068	671,049,037	55,289,031	8.2
		障害児通所給付費等負担金	143,529,189	126,269,629	17,259,560	13.7
		後期高齢者医療保険基盤安定負担金	450,378,594	449,707,220	671,374	0.1
		子どものための教育・保育給付費負担金	841,327,000	808,767,828	32,559,172	4.0
		児童手当負担金	256,749,443	268,534,552	△11,785,109	△4.4
		生活保護費負担金	55,085,115	63,679,569	△8,594,454	△13.5
県補助金	総務費県補助金	離島航路補助金	77,177,000	69,864,000	7,313,000	10.5
	民生費県補助金	重層的支援体制整備事業交付金（地域福祉課）	51,255,000	50,893,000	362,000	0.7
		重度心身障害者医療費助成事業費補助金	156,975,233	165,619,685	△8,644,452	△5.2
		子ども・子育て支援交付金（生涯学習課）	95,428,000	88,498,000	6,930,000	7.8
		子ども・子育て支援交付金（こども保育課）	62,488,000	62,672,000	△184,000	△0.3
		やまぐち子育て応援第 2 子以降保育料無償化事業費補助金	103,451,700	58,628,500	44,823,200	76.5
	農林水産業費県補助金	多面的機能支払交付金	55,140,728	50,751,184	4,389,544	8.6
		農業水路等長寿命化・防災減災事業交付金	50,000,000	8,840,000	41,160,000	465.6
		水産物供給基盤機能保全事業費補助金（繰越明許費）	106,240,000	98,244,500	7,995,500	8.1
	消防費県補助金	石油貯蔵施設立地対策等交付金（消防総務課）	56,400,000	51,081,000	5,319,000	10.4
	教育費県補助金	山口県公立学校情報機器整備事業費補助金	137,830,000	0	137,830,000	皆増
	災害復旧費県補助金	農業用施設災害復旧事業補助金	81,916,564	2,644,513	79,272,051	2,997.6
		林道施設災害復旧事業補助金（繰越明許費）	53,626,000	23,409,000	30,217,000	129.1
委託金	総務費委託金	個人県民税徴収取扱委託金	223,511,500	222,128,485	1,383,015	0.6
		衆議院議員選挙事務委託金	62,333,824	64,510,556	△2,176,732	△3.4
		参議院議員選挙事務委託金	62,611,958	0	62,611,958	皆増
		国勢調査委託金	77,795,857	485,716	77,310,141	15,916.7

（注）・令和6年度の子どものための教育・保育給付費負担金は施設型と地域型の合計額を記載している。

第 17 款 財産収入

財産収入の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	対前年度	
						増減額	増減率
財産運用収入	128,874,000	134,847,431	134,847,431	104.6	100.0	37,641,092	38.7
財産売払収入	178,790,000	189,271,117	189,271,117	105.9	100.0	86,371,516	83.9
合 計	307,664,000	324,118,548	324,118,548	105.3	100.0	124,012,608	62.0

財産運用収入は、前年度に比べ 37,641,092 円 (38.7%) 増加している。これは、財政調整基金利子が 9,134,642 円、子ども未来夢基金利子が 7,147,277 円、地域振興基金利子が 6,661,009 円それぞれ増加したことが主な要因である。

財産売払収入は、前年度に比べ 86,371,516 円 (83.9%) 増加している。これは、立木竹売払収入が 12,050,333 円減少したものの、土地売払収入が 100,626,918 円増加したことが主な要因である。

第 18 款 寄附金

寄附金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
寄 附 金	174,022,000	173,108,415	99.5	28,195,580	19.5

寄附金は、ふるさと周南応援寄附金及び企業版ふるさと寄附金で、前年度に比べ 28,195,580 円 (19.5%) 増加している。

第 19 款 繰入金

繰入金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
基 金 繰 入 金	7,960,196,000	7,683,976,521	96.5	999,377,578	15.0
特 別 会 計 繰 入 金	60,400,000	56,623,902	93.7	△1,381,586	△2.4
合 計	8,020,596,000	7,740,600,423	96.5	997,995,992	14.8

基金繰入金の内訳は、財政調整基金繰入金 3,042,300,000 円、減債基金繰入金 500,000,000 円、ふるさと周南応援基金繰入金 108,673,000 円、地域振興基金繰入金

1,004,687,000 円、子ども未来夢基金繰入金 2,425,698,000 円、ぞうさんの夢基金繰入金 1,200,000 円、奨学金貸付等基金繰入金 1,200,000 円、森林環境整備基金繰入金 180,551,619 円、公共施設マネジメント基金繰入金 304,958,402 円、過疎地域自立促進基金繰入金 45,670,000 円、周南公立大学整備等基金繰入金 68,934,000 円及び花河原飲料水供給施設基金繰入金 104,500 円である。

第 20 款 繰越金

繰越金の収入状況は、次表のとおりである。

項	予算現額	収入済額	収入率	(単位 円・%) 対前年度	
				増減額	増減率
繰越金	2,721,905,989	2,721,906,210	100.0	△1,441,408,358	△34.6

繰越金は、前年度に比べ 1,441,408,358 円（△34.6%）減少している。これは、前年度繰越金が 1,470,544,253 円減少したことが主な要因である。

第 21 款 諸収入

諸収入の収入状況は、次表のとおりである。

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	(単位 円・%) 対前年度	
						増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	32,000,000	19,156,362	19,156,362	59.9	100.0	△7,027,294	△26.8
市預金利子	10,074,000	555,391	555,391	5.5	100.0	△14,481,046	△96.3
貸付金元利収入	930,226,000	2,054,281,090	927,483,385	99.7	45.1	△145,753,689	△13.6
受託事業収入	17,565,000	17,547,115	17,547,115	99.9	100.0	3,547,610	25.3
雑入	1,836,213,000	1,924,962,986	1,801,247,017	98.1	93.6	159,288,704	9.7
収益事業収入	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	100.0	100.0	0	0.0
合 計	6,826,078,000	8,016,502,944	6,765,989,270	99.1	84.4	△4,425,715	△0.1

貸付金元利収入は、前年度に比べ 145,753,689 円（△13.6%）減少している。これは、中小企業振興融資制度（保証付）預託金元金が 152,500,000 円減少したことが主な要因である。

雑入は、前年度に比べ 159,288,704 円（9.7%）増加している。これは、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金の減少等により衛生費雑入が 70,870,928 円、重度心身障害者医療費助成事業高額医療費等返還金の減少等により民生費雑入が 47,722,902 円それぞれ減少したものの、デジタル基盤改革支援補助金の増加等により総務費雑入が 244,858,244 円増加したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円・%)					
目	節・細節・説明	令和7年度	令和6年度	対前年度	
				増減額	増減率
商工費貸付金 元利収入	中小企業振興融資制度（保証 付）預託金元金	799,000,000	951,500,000	△152,500,000	△16.0
雑入	デジタル基盤改革支援補助金	251,204,000	33,097,000	218,107,000	659.0
	資源物売払収入	119,890,724	99,987,963	19,902,761	19.9
	ごみ袋売払収入	104,259,850	103,132,350	1,127,500	1.1
	港湾管理協定交付金	218,710,402	220,876,359	△2,165,957	△1.0
	学校給食費収入	553,379,585	569,311,200	△15,931,615	△2.8
ボートレース 事業収入	ボートレース事業収入	4,000,000,000	4,000,000,000	0	0.0

第22款 市債

市債の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)					
項 (目)	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
市債	8,420,900,000	6,114,000,000	72.6	1,272,300,000	26.3
(総 務 債)	785,100,000	522,100,000	66.5	△165,100,000	△24.0
(民 生 債)	922,500,000	434,200,000	47.1	332,700,000	327.8
(衛 生 債)	53,700,000	35,700,000	66.5	△18,200,000	△33.8
(農 林 水 産 業 債)	263,500,000	151,700,000	57.6	△20,800,000	△12.1
(商 工 債)	434,500,000	341,800,000	78.7	△162,900,000	△32.3
(土 木 債)	2,551,500,000	1,529,200,000	59.9	547,700,000	55.8
(消 防 債)	1,634,000,000	1,607,700,000	98.4	812,300,000	102.1
(教 育 債)	1,491,800,000	1,370,700,000	91.9	174,700,000	14.6
(災 害 復 旧 債)	284,300,000	120,900,000	42.5	△57,100,000	△32.1
(そ の 他 債)	0	0	—	△171,000,000	皆減

総務債は、前年度に比べ165,100,000円（△24.0%）減少している。これは、（仮称）徳山北部拠点施設整備事業が増加したものの、新南陽総合支所整備事業及び鹿野総合支所整備事業が皆減したためである。

民生債は、前年度に比べ332,700,000円（327.8%）増加している。これは、保育所再編整備事業が増加したことが主な要因である。

衛生債は、前年度に比べ18,200,000円（△33.8%）減少している。これは、上水道改修事業が減少したためである。

商工債は、前年度に比べ162,900,000円（△32.3%）減少している。これは、観光施設整備事業が増加したものの、動物園リニューアル事業及び動物園リニューアル事業（繰越明許費）が減少したためである。

土木債は、前年度に比べ 547,700,000 円（55.8%）増加している。これは、道路橋りょう整備事業及び道路橋りょう整備事業（繰越明許費）が増加したためである。

消防債は、前年度に比べ 812,300,000 円（102.1%）増加している。これは、通信指令強化充実事業の増加及び救急業務高度化推進事業が皆増したことが主な要因である。

その他債は前年度に比べ 171,000,000 円（△100.0%）皆減している。これは、臨時財政対策債が皆減したためである。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

目	節・細節・説明	令和7年度	令和6年度	(単位 円・%) 対前年度	
				増減額	増減率
総務債	（仮称）徳山北部拠点施設整備事業	316,800,000	49,400,000	267,400,000	541.3
民生債	保育所再編整備事業	429,000,000	34,000,000	395,000,000	1,161.8
商工債	動物園リニューアル事業（繰越明許費）	155,500,000	301,900,000	△146,400,000	△48.5
	観光施設整備事業	135,700,000	14,300,000	121,400,000	849.0
土木債	道路橋りょう整備事業	678,800,000	378,200,000	300,600,000	79.5
	道路橋りょう整備事業（繰越明許費）	438,400,000	251,700,000	186,700,000	74.2
	準用河川改修事業	81,500,000	66,500,000	15,000,000	22.6
消防債	救急業務高度化推進事業	237,000,000	0	237,000,000	皆増
	通信指令強化充実事業	1,073,300,000	541,600,000	531,700,000	98.2
	防災DX化推進事業	95,600,000	0	95,600,000	皆増
教育債	小学校改修事業（繰越明許費）	243,800,000	199,400,000	44,400,000	22.3
	中須自然の家整備事業	158,800,000	0	158,800,000	皆増
	学び・交流プラザ改修事業	149,300,000	99,400,000	49,900,000	50.2
	周南緑地体育施設等整備事業	754,400,000	216,900,000	537,500,000	247.8

(2) 歳出の概要

歳出の決算状況は、予算現額 92,163,884,745 円に対し 82,051,530,142 円が支出され、執行率は 89.0% で、翌年度繰越額 5,536,608,654 円を除いた不用額は、4,575,745,949 円となっている。

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比	(単位 円・%)	
						対前年度	
						増減額	増減率
議 会 費	399,680,000	380,099,379	19,580,621	95.1	0.5	5,607,293	1.5
総 務 費	16,808,217,959	14,936,355,979	656,715,336	88.9	18.2	△1,496,464,070	△9.1
民 生 費	28,639,184,100	25,727,955,080	2,214,683,813	89.8	31.4	233,310,409	0.9
衛 生 費	8,309,149,000	7,915,534,773	391,060,027	95.3	9.6	△95,822,886	△1.2
労 働 費	70,131,100	62,568,146	7,177,954	89.2	0.1	3,624,308	6.1
農林水産業費	2,015,560,295	1,612,605,589	107,847,046	80.0	2.0	147,146,624	10.0
商 工 費	3,250,191,600	2,580,695,514	75,720,006	79.4	3.1	△573,597,341	△18.2
土 木 費	8,458,299,025	5,930,865,196	201,806,229	70.1	7.2	1,309,812,727	28.3
消 防 費	4,662,334,900	4,271,843,213	287,306,387	91.6	5.2	1,023,871,965	31.5
教 育 費	9,996,876,400	9,538,182,689	418,780,915	95.4	11.6	1,347,763,018	16.5
災害復旧費	1,110,730,351	708,998,164	137,364,020	63.8	0.9	△93,280,423	△11.6
公 債 費	8,387,837,000	8,385,826,420	2,010,580	100.0	10.2	253,145,896	3.1
予 備 費	55,693,015	0	55,693,015	0.0	0.0	0	—
合 計	92,163,884,745	82,051,530,142	4,575,745,949	89.0	100.0	2,065,117,520	2.6

歳出総額は、前年度に比べ 2,065,117,520 円 (2.6%) 増加している。その内訳は、総務費が 1,496,464,070 円 (△9.1%)、商工費が 573,597,341 円 (△18.2%) 等の 4 款で減少し、教育費が 1,347,763,018 円 (16.5%)、土木費が 1,309,812,727 円 (28.3%)、消防費が 1,023,871,965 円 (31.5%)、公債費が 253,145,896 円 (3.1%)、民生費が 233,310,409 円 (0.9%)、農林水産業費が 147,146,624 円 (10.0%) 等の 8 款で増加している。

不用額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

款	項	目	事業	支出済額	不用額	不用額を生じた主なもの
総務費	総務管理費	中山間地域づくり推進費	(仮称)徳山北部拠点施設整備事業費	463,594,287	174,110,119	工事請負費
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	物価高騰対策費(物価高騰重点支援給付金)(繰越明許費)	26,682,374	141,850,626	負担金補助及び交付金
			物価高騰対策費(減税調整給付金)	374,072,231	165,949,769	負担金補助及び交付金
	障害者福祉費	障害者福祉費	重度心身障害者医療費助成事業費	440,574,053	72,530,780	扶助費
	老人福祉費	介護保険費	保険事業勘定繰出金	1,901,038,046	102,959,954	繰出金
	児童福祉費	保育費	施設型・地域型給付事業費	3,411,465,260	244,634,579	負担金補助及び交付金
			保育所再編整備事業費	496,636,723	164,028,277	工事請負費
		児童手当費	児童手当	2,737,315,000	456,485,000	扶助費
		児童扶養手当費	児童扶養手当	432,237,780	63,694,220	扶助費
		乳幼児医療費	こども医療費助成事業費	576,596,248	66,911,752	扶助費
	生活保護費	扶助費	生活保護扶助費	2,154,548,633	191,226,367	扶助費
衛生費	環境衛生費	下水道費	下水道事業費	1,869,474,000	150,000,000	負担金補助及び交付金
土木費	都市計画費	土地区画整理費	土地区画整理清算事業費(繰越明許費)	57,337,108	68,750,892	補償補填及び賠償金
消防費	防災費	防災対策費	防災対策費	160,224,043	209,511,147	負担金補助及び交付金
教育費	小学校費	小学校建設費	小学校改修事業費(繰越明許費)	352,641,300	116,043,700	工事請負費

第1款 議会費

議会費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
議 会 費	399,680,000	380,099,379	19,580,621	95.1	5,607,293	1.5

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主 な 支 出
議会費	議会費	職員給与費等	87,990,909	一般職給
		議員報酬等	256,304,688	議員報酬

第２款 総務費

総務費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	(単位 円・％) 対前年度	
					増減額	増減率
総 務 管 理 費	15,348,194,959	13,608,924,721	529,403,594	88.7	△1,609,088,533	△10.6
徴 税 費	542,929,000	523,850,207	19,078,793	96.5	23,800,550	4.8
戸籍住民基本台帳費	463,022,000	424,120,034	33,621,966	91.6	9,957,842	2.4
選 挙 費	283,930,000	217,227,068	66,702,932	76.5	△2,194,713	△1.0
統 計 調 査 費	110,462,000	103,101,601	7,360,399	93.3	85,008,811	469.8
監 査 委 員 費	59,680,000	59,132,348	547,652	99.1	△3,948,027	△6.3
合 計	16,808,217,959	14,936,355,979	656,715,336	88.9	△1,496,464,070	△9.1

総務管理費は、前年度に比べ 1,609,088,533 円（△10.6％）減少している。これは、繰越明許費分を含めた（目）中山間地域づくり推進費の（仮称）徳山北部拠点施設整備事業費が 425,585,884 円、（目）一般管理費の基金管理事業費が 300,597,207 円それぞれ増加したものの、（目）財政管理費の基金管理事業費が 1,152,944,791 円減少し、（目）支所費の新南陽総合支所整備事業費が 616,990,656 円、鹿野総合支所整備事業費が 598,448,265 円それぞれ皆減したことが主な要因である。

統計調査費は、前年度に比べ 85,008,811 円（469.8％）増加している。これは、（目）基幹統計調査費の国勢調査事業費が 77,310,141 円増加したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)				
項	目	事 業	支出済額	主 な 支 出
総務管理費	一般管理費	職員給与と費等	2,023,019,418	一般職給
		退職手当	320,503,839	退職手当
		基金管理事業費	300,672,801	職員退職手当基金積立金
	財政管理費	基金管理事業費	5,868,203,096	子ども未来夢基金積立金
	財産管理費	基金管理事業費	921,092,992	公共施設マネジメント基金積立金
	庁舎管理費	庁舎管理事業費	271,153,452	施設設備管理委託料、光熱水費
	地域拠点施設費	市民センター管理運営事業費	188,921,701	会計年度任用職員報酬、光熱水費
	中山間地域づくり推進費	（仮称）徳山北部拠点施設整備事業費	463,594,287	施設整備工事
	情報推進費	電子計算組織管理費	767,987,820	電算業務委託料
	公共交通対策費	地方バス路線維持対策事業費	171,654,000	地方バス路線維持対策費補助金
		離島航路対策事業費	109,953,675	離島航路運営費補助金
	支所費	熊毛総合支所管理運営事業費	114,963,958	施設改修工事
	諸費	市税等過誤納払戻金	140,212,314	市税等過誤納払戻金
		補助金等返還金（生活支援課）	118,451,510	補助金等返還金
		補助金等返還金（こども保育課）	220,551,480	補助金等返還金
徴税費	税務総務費	職員給与と費等	397,212,594	一般職給
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	職員給与と費等	246,085,287	一般職給

第3款 民生費

民生費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	(単位 円・%) 対前年度	
					増減額	増減率
社会福祉費	3,102,454,000	2,433,256,607	386,539,186	78.4	△1,707,157,700	△41.2
障害者福祉費	4,540,574,000	4,382,857,912	157,716,088	96.5	91,479,726	2.1
老人福祉費	5,517,546,600	5,351,597,236	165,949,364	97.0	80,489,564	1.5
児童福祉費	12,920,999,500	11,198,270,409	1,308,842,091	86.7	1,589,840,191	16.5
生活保護費	2,557,610,000	2,361,972,916	195,637,084	92.4	178,658,628	8.2
合 計	28,639,184,100	25,727,955,080	2,214,683,813	89.8	233,310,409	0.9

社会福祉費は、前年度に比べ 1,707,157,700 円 (△41.2%) 減少している。これは、(目) 社会福祉総務費の職員給与費等が 9,778,595 円、社会福祉団体運営費等助成事業費が 8,556,639 円それぞれ増加したものの、繰越明許費分を含めた物価高騰対策費(物価高騰重点支援給付金)が 709,041,368 円、物価高騰対策費(減税調整給付金)が 644,291,786 円それぞれ減少し、物価高騰対策費(住民税均等割のみ課税世帯給付金)(繰越)が 257,808,479 円皆減したことが主な要因である。

障害者福祉費は、前年度に比べ 91,479,726 円 (2.1%) 増加している。これは、(目) 障害者福祉費の重度心身障害者医療費助成事業費が 52,339,451 円減少したものの、障害児通所給付等事業費が 87,067,575 円、障害者自立支援給付事業費が 75,568,368 円それぞれ増加したことが主な要因である。

老人福祉費は、前年度に比べ 80,489,564 円 (1.5%) 増加している。これは、(目) 後期高齢者医療費の後期高齢者医療特別会計繰出金が 13,070,475 円減少したものの、(目) 介護老人保健施設費の介護老人保健施設事業費が 34,042,401 円、(目) 介護保険費の保険事業勘定繰出金が 30,286,502 円それぞれ増加し、地域介護・福祉空間整備等事業費が 15,436,000 円皆増したことが主な要因である。

児童福祉費は、前年度に比べ 1,589,840,191 円 (16.5%) 増加している。これは、繰越明許費分を含めた(目) 子育て世帯臨時特別給付金費の物価高騰対策費(子どもたちへの臨時特別給付金)が 290,294,015 円減少し、(目) 子ども・子育て支援費の出産・子育て応援事業費が 78,633,960 円、児童クラブ整備事業費が 36,168,845 円それぞれ皆減したものの、(目) 児童手当費の児童手当が 608,495,000 円、(目) 保育費の保育所再編整備事業費が 353,531,276 円、施設型・地域型給付事業費が 230,644,322 円それぞれ増加し、(目) 物価高対応子育て応援手当費の物価高対応子育て応援手当支給事業費が 379,416,450 円皆増したことが主な要因である。

生活保護費は、前年度に比べ 178,658,628 円 (8.2%) 増加している。これは、(目) 扶助費の生活保護扶助費が 160,554,957 円増加したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
社会福祉費	社会福祉総務費	職員給与費等	302,692,894	一般職給
		社会福祉団体運営費等助成事業費	111,152,618	周南市社会福祉協議会運営費補助金
		重層の支援体制整備事業費	242,660,308	地域包括支援センター運営委託料
		物価高騰対策費(減税調整給付金)	374,072,231	減税調整給付金
	国民健康保険費	国民健康保険特別会計繰出金	1,145,579,449	国民健康保険特別会計繰出金
障害者福祉費	障害者福祉総務費	職員給与費等	146,675,262	一般職給
	障害者福祉費	障害者自立支援給付事業費	2,813,630,846	介護・訓練等給付費負担金
		自立支援医療・療養介護医療給付事業費	146,359,888	更生医療給付費
		重度心身障害者医療費助成事業費	440,574,053	重度心身障害者医療費
		障害児通所給付等事業費	570,293,865	障害児通所給付費等負担金
老人福祉費	老人福祉費	老人保護措置費	151,096,086	老人保護措置費
	介護保険費	保険事業勘定繰出金	1,901,038,046	介護保険特別会計繰出金
	後期高齢者医療費	後期高齢者医療特別会計繰出金	711,687,967	後期高齢者医療特別会計繰出金
		後期高齢者療養給付費負担金	1,897,108,079	後期高齢者療養給付費負担金
児童福祉費	児童福祉総務費	職員給与費等	372,224,730	一般職給
	保育費	職員給与費等	732,002,446	一般職給
		保育所等運営事業費	631,584,562	会計年度任用職員報酬
		施設型・地域型給付事業費	3,411,465,260	保育所運営費委託料(24条入所)
		障害児保育事業費	154,067,412	会計年度任用職員報酬
		保育所再編整備事業費	496,636,723	施設整備工事
	子ども・子育て支援費	地域子育て支援拠点事業費	144,175,660	子育て支援センター事業委託料
		児童クラブ事業費	451,071,500	会計年度任用職員報酬
	児童手当費	児童手当	2,737,315,000	児童手当
	児童扶養手当費	児童扶養手当	432,237,780	児童扶養手当
	乳幼児医療費	こども医療費助成事業費	576,596,248	こども医療費
	物価高対応子育て応援手当費	物価高対応子育て応援手当支給事業費	379,416,450	物価高対応子育て応援手当
生活保護費	生活保護総務費	職員給与費等	147,558,341	一般職給
	扶助費	生活保護扶助費	2,154,548,633	医療扶助費、生活扶助費

第4款 衛生費

衛生費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	(単位 円・%) 対前年度	
					増減額	増減率
保健衛生費	1,373,886,000	1,256,899,632	116,986,368	91.5	△127,377,723	△9.2
環境衛生費	3,086,976,000	2,856,128,124	230,847,876	92.5	△45,454,846	△1.6
清掃費	3,397,004,000	3,351,225,017	43,224,783	98.7	75,671,683	2.3
病院費	451,283,000	451,282,000	1,000	100.0	1,338,000	0.3
合 計	8,309,149,000	7,915,534,773	391,060,027	95.3	△95,822,886	△1.2

保健衛生費は、前年度に比べ 127,377,723 円（△9.2%）減少している。これは、（目）保健衛生総務費の職員給与費等が 12,413,330 円増加したものの、（目）予防費の予防接種事業費が 126,893,951 円、（目）成人保健費の健康管理システム事業費が 15,232,382 円それぞれ減少したことが主な要因である。

清掃費は、前年度に比べ 75,671,683 円（2.3%）増加している。これは、（目）塵芥処理施設費の一部事務組合負担金（ごみ処理施設分）が 76,646,000 円増加したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)				
項	目	事業	支出済額	主な支出
保健衛生費	保健衛生総務費	職員給与費等	151,052,491	一般職給
	予防費	予防接種事業費	532,030,881	予防接種委託料
	母子保健費	母子健康診査事業費	117,712,357	健康診断等委託料
	成人保健費	がん検診等事業費	137,988,871	がん検診委託料
環境衛生費	環境衛生総務費	職員給与費等	132,257,598	一般職給
	斎場費	一部事務組合負担金（斎場分）	193,905,000	周南地区衛生施設組合負担金（斎場分）
	上水道費	水道事業費	465,586,563	水道事業出資金、水道事業補助金
	下水道費	下水道事業費	1,869,474,000	下水道事業負担金、下水道事業出資金
清掃費	清掃総務費	職員給与費等	256,066,218	一般職給
	塵芥処理費	ごみ収集運搬事業費	808,682,289	塵芥収集運搬委託料
	塵芥処理施設費	リサイクルプラザ施設管理事業費	441,043,951	運転管理委託料
		一部事務組合負担金（ごみ処理施設分）	1,135,067,000	周南地区衛生施設組合負担金（清掃工場分）
	し尿処理費	し尿処理事業費	204,457,556	し尿収集運搬委託料
	し尿処理施設費	し尿処理場施設管理事業費	152,518,010	下水処理負担金
	ごみ対策推進費	ごみ対策推進事業費	159,127,266	ごみ袋製作等委託料
病院費	病院費	市立病院事業費	451,282,000	病院事業出資金、病院事業負担金

第5款 労働費

労働費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
労働諸費	70,131,100	62,568,146	7,177,954	89.2	3,624,308	6.1

労働諸費は、前年度に比べ 3,624,308 円 (6.1%) 増加している。これは、(目) 労働福祉施設費の熊毛勤労者総合福祉センター運営費が 5,529,502 円増加したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
労働諸費	労働諸費	シルバー人材センター運営事業費	12,415,000	シルバー人材センター運営費補助金
	労働福祉施設費	熊毛勤労者総合福祉センター運営費	28,232,275	修繕料、光熱水費

第6款 農林水産業費

農林水産業費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
農業費	924,416,200	766,047,703	30,566,697	82.9	△27,115,598	△3.4
林業費	604,518,212	490,248,313	64,229,199	81.1	81,768,420	20.0
水産業費	486,625,883	356,309,573	13,051,150	73.2	92,493,802	35.1
合計	2,015,560,295	1,612,605,589	107,847,046	80.0	147,146,624	10.0

農業費は、前年度に比べ 27,115,598 円 (△3.4%) 減少している。これは、繰越明許費分を含めた(目) 農地費の農村地域防災減災事業費が 57,242,900 円増加したものの、(目) 道の駅費の道の駅リニューアル事業費が 54,132,532 円、(目) 農業振興費の新規就農者確保・定着支援事業費が 32,938,026 円それぞれ減少したことが主な要因である。

林業費は、前年度に比べ 81,768,420 円 (20.0%) 増加している。これは、(目) 林業振興費の緑山バイオマス材生産モデル事業費が 24,222,198 円減少したものの、繰越明許費分を含めた民有林施業促進事業費が 102,413,380 円増加したことが主な要因である。

水産業費は、前年度に比べ 92,493,802 円 (35.1%) 増加している。これは、繰越明許費分を含めた(目) 漁港建設費の水産物供給基盤機能保全事業費が 68,014,774

円、海岸保全施設長寿命化事業費が 15,266,214 円、（目）漁港管理費の漁港管理事業費が 4,040,079 円それぞれ増加したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

（単位 円）

項	目	事業	支出済額	主な支出
農業費	農業委員会費	職員給与費等	52,992,820	一般職給
	農業総務費	職員給与費等	172,044,483	一般職給
	農業振興費	中山間地域等直接支払交付金事業費	73,354,132	中山間地域等直接支払交付金
	農地費	多面的機能支払交付金事業費	73,233,638	多面的機能支払交付金
		農業競争力強化基盤整備事業費（県営事業費）	63,262,960	県営土地改良事業負担金
		農村地域防災減災事業費	50,003,800	施設改修工事
林業費	林業振興費	基金管理事業費	136,196,954	森林環境整備基金積立金
		民有林施業促進事業費	116,592,296	測量委託料
	林道費	単市林道維持管理事業費	63,568,628	維持補修工事
水産業費	漁港建設費	水産物供給基盤機能保全事業費	58,183,180	施設改修工事
		水産物供給基盤機能保全事業費（繰越明許費）	151,141,394	施設改修工事

第 7 款 商工費

商工費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

（単位 円・％）

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
商 工 費	3,250,191,600	2,580,695,514	75,720,006	79.4	△573,597,341	△18.2

商工費は、前年度に比べ 573,597,341 円（△18.2％）減少している。これは、（目）観光費の鹿野観光交流拠点施設整備事業費が 112,740,840 円増加したものの、繰越明許費分を含めた（目）動物園費の動物園リニューアル事業費が 527,194,706 円、（目）商工振興費の中小企業金融対策事業費が 136,331,198 円それぞれ減少したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
商工費	商工総務費	職員給与費等	178,175,609	一般職給
	商工振興費	地場産業振興事業費	72,804,000	周南地域地場産業振興センター管理費負担金
		中小企業金融対策事業費	872,655,314	中小企業振興融資制度預託金(保証付分)
	企業立地推進費	企業立地促進事業費	113,834,284	事業所等設置奨励補助金
	市場費	地方卸売市場事業特別会計繰出金(地方卸売市場分)	45,419,708	地方卸売市場事業特別会計繰出金
	観光費	観光施設管理運営事業費	64,504,994	施設改修工事、東善寺やすらぎの里指定管理料、鹿野地域資源活用総合交流施設指定管理料
		鹿野観光交流拠点施設整備事業費	135,756,970	除却工事
	動物園費	職員給与費等	248,151,454	一般職給
		動物園管理運営事業費	132,095,671	会計年度任用職員報酬、光熱水費
		動物園飼育事業費	50,453,546	飼料費、会計年度任用職員報酬
		動物園リニューアル事業費	152,483,647	施設整備工事
		動物園リニューアル事業費(繰越明許費)	357,132,100	施設整備工事

第8款 土木費

土木費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
土木管理費	172,016,000	167,633,694	4,382,306	97.5	18,160,203	12.1
道路橋りょう費	5,640,333,352	3,434,090,173	29,764,044	60.9	1,220,732,920	55.2
河川費	492,779,781	359,961,804	23,574,577	73.0	△26,626,504	△6.9
港湾費	331,401,000	323,748,884	7,652,116	97.7	22,649,681	7.5
都市計画費	1,363,359,892	1,194,391,999	129,062,828	87.6	23,694,893	2.0
住宅費	458,409,000	451,038,642	7,370,358	98.4	51,201,534	12.8
合計	8,458,299,025	5,930,865,196	201,806,229	70.1	1,309,812,727	28.3

道路橋りょう費は、前年度に比べ1,220,732,920円(55.2%)増加している。これは、繰越明許費分を含めた(目)道路維持費の道路ストック点検整備事業費が68,003,100円減少したものの、繰越明許費分を含めた(目)橋りょう新設改良費の古川跨線橋整備事業費が1,124,308,707円、繰越明許費分を含めた(目)道路新設改良費の野村一丁目7号線整備事業費が179,543,472円それぞれ増加したことが主な要因である。

住宅費は、前年度に比べ 51,201,534 円（12.8％）増加している。これは、（目）住宅管理費の市営住宅改修事業費が 46,412,746 円減少したものの、公営住宅ストック改善事業費が 102,092,363 円増加したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

（単位 円）

項	目	事業	支出済額	主な支出
土木管理費	土木総務費	職員給与費等	165,702,507	一般職給
道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	職員給与費等	196,212,920	一般職給
	道路維持費	市道維持管理費	385,680,321	維持補修工事、市道維持補修委託料
	道路新設改良費	野村一丁目 7 号線整備事業費（繰越明許費）	230,186,649	道路整備工事
	交通安全対策費	通学路安全対策事業費	111,500,070	維持補修工事、道路整備工事
	橋りょう維持費	橋りょう長寿命化推進事業費	156,055,262	維持補修工事、調査委託料
		橋りょう長寿命化推進事業費（繰越明許費）	107,044,300	維持補修工事
	橋りょう新設改良費	古川跨線橋整備事業費	1,258,330,267	建設工事委託料、道路整備工事
		古川跨線橋整備事業費（繰越明許費）	666,253,933	道路整備工事、建設工事委託料
河川費	河川改良費	河川改良単独事業費	89,287,000	改良工事
港湾費	港湾建設費	港湾建設県事業負担金（県債分）	179,881,089	港湾県事業負担金（県債分）
		港湾整備県事業負担金（現年分）	107,136,757	港湾県事業負担金（現年分）
都市計画費	都市計画総務費	職員給与費等	344,733,197	一般職給
	公園緑地費	公園・街路樹維持管理事業費	241,420,118	樹木等管理委託料
	中心市街地活性化事業費	中心市街地活性化事業費	108,157,965	徳山駅前賑わい交流施設指定管理料、徳山駅前広場等指定管理料
住宅費	住宅管理費	市営住宅管理事業費	187,339,905	市営住宅等指定管理料
		公営住宅ストック改善事業費	169,714,713	除却工事

第 9 款 消防費

消防費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

（単位 円・％）

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
消 防 費	4,008,968,900	3,935,643,945	66,823,955	98.2	832,396,662	26.8
防 災 費	653,366,000	336,199,268	220,482,432	51.5	191,475,303	132.3
合 計	4,662,334,900	4,271,843,213	287,306,387	91.6	1,023,871,965	31.5

消防費は、前年度に比べ 832,396,662 円（26.8％）増加している。これは、（目）常備消防費の消防機械器具強化充実事業費が 91,439,769 円減少したものの、（目）消防施設費の通信指令強化充実事業費が 540,562,006 円、（目）常備消防費の救急救助

業務高度化推進事業費が 238,502,464 円、職員給与費等が 94,523,920 円それぞれ増加したことが主な要因である。

防災費は、前年度に比べ 191,475,303 円（132.3%）増加している。これは、（目）防災対策費の防災対策費が 115,247,547 円増加したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

（単位 円）

項	目	事業	支出済額	主な支出
消防費	常備消防費	職員給与費等	1,719,155,925	一般職給
		消防庁舎管理事業費	35,191,365	光熱水費
		光地区消防組合負担金	286,667,000	光地区消防組合負担金
		通信指令管理事業費	79,235,891	設備機器保守委託料
		消防機械器具管理事業費	39,696,216	機械器具費
		消防機械器具強化充実事業費	81,588,770	機械器具費
		救急救助業務高度化推進事業費	242,152,448	機械器具費
		救急救助業務推進事業費	35,517,264	消耗品費
	非常備消防費	非常備消防一般事務費	98,229,740	消防団員報酬、報償金
		消防団機械器具強化充実事業費	46,340,689	機械器具費
	消防施設費	消防施設整備事業費	67,352,890	施設整備工事
		通信指令強化充実事業費	1,083,044,937	システム作成改修委託料
防災費	防災対策費	防災対策費	160,224,043	不発弾処理対策事業負担金
		防災情報収集伝達システム管理運営事業費	61,456,127	設備機器保守委託料
		防災DX化推進事業費	97,571,100	設備機器更新委託料

第10款 教育費

教育費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

（単位 円・%）

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
教育総務費	1,367,339,000	1,291,312,714	76,026,286	94.4	302,089,758	30.5
小学校費	1,021,045,000	861,026,602	152,269,398	84.3	△271,534,112	△24.0
中学校費	416,582,000	370,494,090	46,087,910	88.9	△121,107,591	△24.6
幼稚園費	243,599,000	223,467,726	20,131,274	91.7	28,060,927	14.4
社会教育費	1,856,410,500	1,765,614,125	58,632,579	95.1	△3,895,819	△0.2
保健体育費	3,567,446,900	3,503,849,821	63,597,079	98.2	1,104,191,273	46.0
大学費	1,524,454,000	1,522,417,611	2,036,389	99.9	309,958,582	25.6
合計	9,996,876,400	9,538,182,689	418,780,915	95.4	1,347,763,018	16.5

教育総務費は、前年度に比べ 302,089,758 円（30.5%）増加している。これは、（目）事務局費の退職手当が 88,638,655 円減少したものの、（目）教育指導費の教育情報化推進事業費が 207,037,432 円、生活指導推進事業費が 145,782,120 円それぞれ増加したことが主な要因である。

保健体育費は、前年度に比べ 1,104,191,273 円（46.0％）増加している。これは、（目）体育施設費の周南緑地体育施設等整備管理運営事業費が 1,092,420,029 円増加し、（目）学校給食費の物価高騰対策費（学校給食材料費高騰対応分）が 50,842,258 円皆増したことが主な要因である。

大学費は、前年度に比べ 309,958,582 円（25.6％）増加している。これは、（目）大学費の基金管理事業費が 318,475,096 円減少したものの、周南公立大学運営事業費が 448,554,450 円、周南公立大学修学支援事業費が 211,233,900 円それぞれ増加したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

（単位 円）

項	目	事業	支出済額	主な支出
教育総務費	事務局費	職員給与費等	182,001,071	一般職給
	教育指導費	生活指導推進事業費	354,269,843	会計年度任用職員報酬
		教育情報化推進事業費	381,035,259	機械器具費、事務機器借上料
小学校費	小学校管理費	小学校施設管理費	296,531,639	光熱水費
	小学校建設費	小学校改修事業費（繰越明許費）	352,641,300	施設改修工事
中学校費	中学校管理費	中学校施設管理費	134,815,593	光熱水費
幼稚園費	幼稚園費	職員給与費等	156,911,609	一般職給
社会教育費	社会教育総務費	職員給与費等	337,828,041	一般職給
	社会教育施設費	学び・交流プラザ改修事業費	149,310,000	施設改修工事
	文化施設費	文化会館管理運営事業費	143,659,087	文化会館指定管理料
		美術博物館管理運営事業費	162,822,314	美術博物館指定管理料
		文化会館整備事業費	106,290,000	実施設計委託料
	青少年教育推進費	中須自然の家整備事業費	161,915,704	施設改修工事
	図書館費	図書館管理運営費	226,122,434	徳山駅前図書館指定管理料
保健体育費	学校保健衛生費	児童・生徒・教職員健康管理費	132,449,562	学校医・学校歯科医・学校薬剤師報酬
	学校給食費	学校給食管理運営事業費（栗屋）	114,017,756	給食調理配送業務委託料、光熱水費
		学校給食材料費（栗屋）	127,889,562	給食材料費
		学校給食材料費（住吉）	101,941,050	給食材料費
		学校給食管理運営事業費（新南陽）	236,864,390	給食センターPFI事業委託料
		学校給食材料費（新南陽）	188,296,099	給食材料費
	体育施設費	体育施設管理費	102,947,416	体育施設指定管理料
		周南緑地体育施設等整備管理運営事業費	1,752,707,433	公有財産購入費、周南緑地指定管理料
大学費	大学費	周南公立大学運営事業費	1,143,351,630	周南公立大学運営費交付金
		周南公立大学修学支援事業費	294,807,600	周南公立大学授業料等減免費交付金

第11款 災害復旧費

災害復旧費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	(単位 円・%) 対前年度	
					増減額	増減率
農林水産施設災害復旧費	345,716,000	242,894,145	46,541,673	70.3	40,871,557	20.2
公共土木施設災害復旧費	765,014,351	466,104,019	90,822,347	60.9	△125,383,880	△21.2
文教施設災害復旧費	0	0	0	—	△8,768,100	皆減
合 計	1,110,730,351	708,998,164	137,364,020	63.8	△93,280,423	△11.6

農林水産施設災害復旧費は、前年度に比べ 40,871,557 円（20.2%）増加している。これは、繰越明許費分を含めた（目）農業施設等災害復旧費の農業施設災害復旧事業費（単独）が 14,356,647 円減少したものの、農業施設災害復旧事業費（補助）が 42,843,152 円、繰越明許費分を含めた（目）林道施設災害復旧費の林道施設災害復旧事業費（補助）が 17,766,000 円それぞれ増加したことが主な要因である。

公共土木施設災害復旧費は、前年度に比べ 125,383,880 円（△21.2%）減少している。これは、繰越明許費分を含めた（目）公共土木施設災害復旧費の公共土木施設災害復旧事業費（現年単独）が 78,430,331 円、公共土木施設災害復旧事業費（過年補助）が 26,640,817 円それぞれ減少したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)				
項	目	事 業	支出済額	主 な 支 出
農林水産施設 災害復旧費	農業施設等 災害復旧費	農業施設災害復旧事業費（補助）	98,661,537	災害復旧工事
		農業施設災害復旧事業費（補助）（繰越明許費）	40,604,500	災害復旧工事
	林道施設 災害復旧費	林道施設災害復旧事業費（補助）（繰越明許費）	61,516,400	災害復旧工事
公共土木施設 災害復旧費	公共土木施設 災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業費（現年補助）	61,077,815	災害復旧工事
		公共土木施設災害復旧事業費（現年補助）（繰越明許費）	232,283,619	災害復旧工事
		公共土木施設災害復旧事業費（現年単独）	153,665,500	災害復旧工事

第12款 公債費

公債費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
公 債 費	8,387,837,000	8,385,826,420	2,010,580	100.0	253,145,896	3.1

公債費は、前年度に比べ253,145,896円(3.1%)増加している。これは、(目)元金の地方債償還元金が193,963,761円、(目)利子の地方債償還利子が59,182,135円それぞれ増加したことが要因である。

支出済額は、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事 業	支出済額	主 な 支 出
公債費	元金	地方債償還元金	8,079,091,977	長期債元金
	利子	地方債償還利子	306,734,443	長期債利子

第13款 予備費

議決予算額に対する予備費充用額の割合は、44.3%である。

(単位 円・%)

項	議決予算額 ①	予備費充用額 ②	予算現額 (不用額)	②/①	対前年度	
					増減額	増減率
予 備 費	100,000,000	44,306,985	55,693,015	44.3	13,802,721	45.2

予備費の充用及び予算の流用状況は、次表のとおりである。

(単位 件・円)

款	予 備 費 の 充 用		予 算 の 流 用	
	件 数	金 額	件 数	金 額
第1款 議 会 費	0	0	2	66,652
第2款 総 務 費	5	24,973,979	53	24,155,369
第3款 民 生 費	1	1,040,600	34	59,756,847
第4款 衛 生 費	1	1,199,000	29	30,574,874
第5款 労 働 費	1	1,739,100	4	339,639
第6款 農 林 水 産 業 費	4	965,133	22	17,333,677
第7款 商 工 費	0	0	8	4,693,689
第8款 土 木 費	5	8,246,773	34	64,635,708
第9款 消 防 費	1	3,078,900	10	4,302,241
第10款 教 育 費	3	2,259,400	42	14,685,964
第11款 災 害 復 旧 費	1	804,100	3	4,278,734
第12款 公 債 費	0	0	0	0
合 計	22	44,306,985	241	224,823,394

7 特別会計

(1) 国民健康保険

現行の国民健康保険制度は、都道府県と市町村が保険者である。都道府県は財政運営の責任主体となり、標準保険料率を算定、公表し、保険給付費等の財源となる保険給付費等交付金を市町村へ交付する役割を担っている。市町村は、資格の管理、標準保険料率等を参考にした保険料率の決定、保険料の賦課・徴収及び保険給付の決定、支給のほか、徴収した保険料等を国民健康保険事業費納付金として都道府県へ納付する役割を担っている。

国民健康保険特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

		(単位 円・%)			
区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	13,705,401,671	14,319,378,892	△613,977,221	△4.3
歳出総額	B	13,527,543,949	14,098,154,813	△570,610,864	△4.0
歳入歳出差引額 (A-B)	C	177,857,722	221,224,079	△43,366,357	△19.6
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	E	177,857,722	221,224,079	△43,366,357	△19.6
単年度収支額	F	△43,366,357	△27,098,631	△16,267,726	△60.0

ア 歳入

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

		(単位 円・%)			
款	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
国民健康保険料	2,264,193,000	2,262,497,845	99.9	82,873,731	3.8
使用料及び手数料	2,507,000	1,272,380	50.8	4,172	0.3
県支出金	11,128,937,000	9,846,890,190	88.5	△386,292,638	△3.8
財産収入	2,037,000	2,036,729	100.0	1,768,932	660.5
繰入金	1,342,177,000	1,316,127,449	98.1	△274,490,219	△17.3
繰越金	221,225,000	221,224,079	100.0	△27,098,631	△10.9
諸収入	82,406,000	52,290,999	63.5	△4,246,568	△7.5
国庫支出金	3,062,000	3,062,000	100.0	△6,496,000	△68.0
合 計	15,046,544,000	13,705,401,671	91.1	△613,977,221	△4.3

(注) ・収入済額には還付未済額2,974,650円を含む。

不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

区 分		令和7年度	令和6年度	(単位 円・%) 対前年度	
				増減額	増減率
不納欠損額	国民健康保険料	31,141,604	50,099,411	△18,957,807	△37.8
	被保険者返納金	116,152	206,151	△89,999	△43.7
	計	31,257,756	50,305,562	△19,047,806	△37.9
収入未済額	国民健康保険料	166,369,439	167,503,808	△1,134,369	△0.7
	被保険者返納金	5,092,527	4,688,006	404,521	8.6
	計	171,461,966	172,191,814	△729,848	△0.4

国民健康保険料は、保険料率の改定により前年度に比べ82,873,731円(3.8%)増加している。

調定額2,457,034,238円に対し、収入済額は2,262,497,845円で、収納率は、現年分が96.1%(前年度96.4%)、滞納繰越分が35.7%(前年度30.9%)と、前年度に比べ現年分は低下し、滞納繰越分は上昇しており、合計は前年度(90.9%)より1.1ポイント上昇し、92.0%となっている。

また、時効等により31,141,604円が不納欠損処分されており、収入未済額は前年度に比べ1,134,369円減少し166,369,439円となっている。

国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

区 分		(単位 円・%)				
		調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険料	医療給付費分現年分	1,543,712,640	1,488,509,047	96.2	0	58,161,933
	後期高齢者支援金分現年分	564,764,910	543,577,529	96.2	0	21,187,381
	介護納付金分現年分	181,478,420	170,745,546	94.1	0	10,732,874
	小計(現年分)	2,289,955,970	2,202,832,122	96.1	0	90,082,188
	医療給付費分滞納繰越分	108,968,797	38,969,007	35.7	20,301,831	49,714,269
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	39,049,798	14,159,106	36.3	7,294,399	17,596,293
	介護納付金分滞納繰越分	19,059,673	6,537,610	34.3	3,545,374	8,976,689
	小計(滞納繰越分)	167,078,268	59,665,723	35.7	31,141,604	76,287,251
	計	2,457,034,238	2,262,497,845	92.0	31,141,604	166,369,439

(注)・収入済額には還付未済額2,974,650円を含む。

県支出金は、保険給付費等交付金で、前年度に比べ 386,292,638 円（△3.8%）減少している。これは、被保険者の減少等による保険給付費の減少により、普通交付金が 354,829,638 円減少したことが主な要因である。

繰入金は、前年度に比べ 274,490,219 円（△17.3%）減少している。これは、基金繰入金が保険料率の改定に伴い 246,311,000 円減少し、一般会計繰入金が財政安定化支援事業繰入金の減少等により 28,179,219 円減少したためである。

繰越金は、前年度に比べ 27,098,631 円（△10.9%）減少している。

国庫支出金は、前年度に比べ 6,496,000 円（△68.0%）減少している。これは、前年度にマイナ保険証に係るシステム改修のための社会保障・税番号制度システム整備費補助金を活用したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)				
款	項	目	節・細節・説明	収入済額
国民健康保険料	国民健康保険料	国民健康保険料	医療給付費分現年分	1,488,509,047
			後期高齢者支援金分現年分	543,577,529
			介護納付金分現年分	170,745,546
県支出金	県補助金	保険給付費等交付金	普通交付金	9,505,662,190
			特別交付金	341,228,000
繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	434,648,734
			保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	253,391,917
			職員給与費等繰入金	212,839,679
			財政安定化支援事業繰入金	174,295,000
	基金繰入金	国民健康保険基金繰入金	国民健康保険基金繰入金	170,548,000

イ 歳出

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)						
款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
総務費	249,876,000	226,868,875	23,007,125	90.8	348,788	0.2
保険給付費	10,924,200,000	9,539,637,937	1,384,562,063	87.3	△349,951,063	△3.5
国民健康保険事業費納付金	3,329,174,000	3,329,172,143	1,857	100.0	△185,150,812	△5.3
保健事業費	220,858,000	173,957,650	46,900,350	78.8	△3,526,130	△2.0
基金積立金	220,344,000	220,342,808	1,192	100.0	△25,893,699	△10.5
諸支出金	92,092,000	37,564,536	54,527,464	40.8	△6,437,948	△14.6
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	0	—
合 計	15,046,544,000	13,527,543,949	1,519,000,051	89.9	△570,610,864	△4.0

保険給付費は、前年度に比べ 349,951,063 円（△3.5%）減少している。これは、被保険者の減少等により、療養給付費が 338,256,681 円、高額療養費が 20,623,226 円それぞれ減少したことが主な要因である。

国民健康保険事業費納付金は、前年度に比べ 185,150,812 円（△5.3%）減少している。これは、医療給付費が 127,947,535 円、後期高齢者支援金等が 44,814,707 円それぞれ減少したことが主な要因である。

保健事業費は、前年度に比べ 3,526,130 円（△2.0%）減少している。これは、健診受診者数の増加により特定健康診査・特定保健指導事業費が 897,010 円増加したものの、施設利用者数の減少により人間ドック施設利用負担金が 3,131,807 円減少したことが主な要因である。

基金積立金は、前年度繰越額が減少したことにより、前年度に比べ 25,893,699 円（△10.5%）減少している。

諸支出金は、保険給付費等交付金等償還金の減少等により、前年度に比べ 6,437,948 円（△14.6%）減少している。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

款	項	目	事業	支出済額
総務費	総務管理費	一般管理費	職員給与費等	158,495,219
保険給付費	療養諸費	療養給付費	療養給付費	8,113,808,693
	高額療養費	高額療養費	高額療養費	1,342,184,685
国民健康 保険事業 費納付金	医療給付費	医療給付費	医療給付費	2,273,831,718
	後期高齢者 支援金等	後期高齢者 支援金等	後期高齢者支援金等	803,031,292
	介護納付金	介護納付金	介護納付金	252,309,133
基金積立金	基金積立金	国民健康保険 基金積立金	国民健康保険基金積立金	220,342,808

(2) 国民健康保険鹿野診療所

国民健康保険鹿野診療所特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	75,331,827	73,722,020	1,609,807	2.2
歳出総額	B	75,331,827	73,722,020	1,609,807	2.2
歳入歳出差引額 (A-B)	C	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	E	0	0	0	—
単年度収支額	F	0	0	0	—

ア 歳入

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
診療収入	16,020,000	15,154,441	94.6	1,359,163	9.9
使用料及び手数料	42,000	101,850	242.5	△33,750	△24.9
県支出金	209,000	170,000	81.3	△11,000	△6.1
繰入金	59,130,000	54,053,076	91.4	227,898	0.4
繰越金	1,000	0	0.0	0	—
諸収入	219,000	852,460	389.3	67,496	8.6
市債	5,000,000	5,000,000	100.0	0	0.0
合 計	80,621,000	75,331,827	93.4	1,609,807	2.2

収入未済額は次表のとおりで、不納欠損額はなかった。

(単位 円・%)

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度	
				増減額	増減率
収入未済額	一部負担金収入	3,020	3,020	0	0.0

診療収入は、前年度に比べ1,359,163円(9.9%)増加している。これは、受診者数が前年度に比べ47人減少したものの、1人当たりの診療収入が増加したことで国民健康保険診療報酬収入現年度分が186,481円、後期高齢者診療報酬収入現年度分が809,961円、社会保険診療報酬収入現年度分が146,854円それぞれ増加したことが主な要因である。

繰入金は、前年度に比べ227,898円(0.4%)増加しているが、これは、一般会計繰入金が増加したことによるものである。

諸収入は、特定健康診査等受託料の増加等により、67,496円増加している。

イ 歳出

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	(単位 円・%)	
					対前年度	
					増減額	増減率
総務費	68,724,000	64,651,073	4,072,927	94.1	946,692	1.5
医業費	3,772,000	3,081,372	690,628	81.7	120,873	4.1
公債費	7,625,000	7,599,382	25,618	99.7	542,242	7.7
予備費	500,000	0	500,000	0.0	0	—
合 計	80,621,000	75,331,827	5,289,173	93.4	1,609,807	2.2

総務費は、前年度に比べ946,692円（1.5%）増加している。これは、人事異動等に伴い、職員給与費等が187,725円減少したものの、一般管理事務費が1,137,297円増加したことが主な要因である。

医業費は、前年度に比べ120,873円（4.1%）増加している。これは、医療用機械器具整備事業費が21,560円減少したものの、医薬品衛生材料整備事業費が160,970円増加したことが主な要因である。

公債費は、地方債償還元金の増加等により前年度に比べ542,242円（7.7%）増加している。公債費の内訳は、地方債償還元金7,500,554円及び地方債償還利子98,828円で、当年度末未償還残高は33,406,662円である。

(3) 後期高齢者医療

後期高齢者医療特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

区 分		令和7年度	令和6年度	(単位 円・%)	
				対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	3,373,010,386	3,191,918,795	181,091,591	5.7
歳出総額	B	3,277,438,431	3,100,135,678	177,302,753	5.7
歳入歳出差引額（A－B）	C	95,571,955	91,783,117	3,788,838	4.1
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額（C－D）	E	95,571,955	91,783,117	3,788,838	4.1
単年度収支額	F	3,788,838	18,140,752	△14,351,914	△79.1

ア 歳入

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	2,528,630,000	2,528,979,775	100.0	164,089,997	6.9
使用料及び手数料	501,000	221,453	44.2	△19,248	△8.0
繰入金	726,049,000	711,687,967	98.0	△13,070,475	△1.8
諸収入	31,760,000	34,728,074	109.3	6,340,565	22.3
繰越金	91,784,000	91,783,117	100.0	18,140,752	24.6
国庫支出金	5,610,000	5,610,000	100.0	5,610,000	皆増
合 計	3,384,334,000	3,373,010,386	99.7	181,091,591	5.7

(注) ・収入済額には還付未済額3,350,805円を含む。

不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度	
				増減額	増減率
不納欠損額	後期高齢者医療保険料	2,627,796	1,798,520	829,276	46.1
収入未済額	後期高齢者医療保険料	15,206,598	12,250,482	2,956,116	24.1

後期高齢者医療保険料は、被保険者数の増加等により前年度に比べ 164,089,997 円 (6.9%) 増加している。

調定額 2,543,463,364 円に対し、収入済額は 2,528,979,775 円で、収納率は、現年度分普通徴収保険料が 98.9% で前年度 (99.2%) より 0.3 ポイント低下し、滞納繰越分が 50.1% で前年度 (46.9%) より 3.2 ポイント上昇したことから、合計で前年度 (99.4%) より 0.1 ポイント低下し、99.3% となっている。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
特別徴収保険料	1,482,655,233	1,485,677,352	100.0	0	0
現年度分普通徴収保険料	1,048,561,925	1,037,160,438	98.9	0	11,728,673
滞納繰越分普通徴収保険料	12,246,206	6,141,985	50.1	2,627,796	3,477,925
合 計	2,543,463,364	2,528,979,775	99.3	2,627,796	15,206,598

(注) ・収入済額には還付未済額3,350,805円を含む。

繰入金は、一般会計繰入金で前年度に比べ 13,070,475 円（△1.8%）減少している。これは、保険基盤安定繰入金が 895,166 円増加したものの、山口県後期高齢者医療広域連合への事務費等負担金が減少したこと等により事務費繰入金が 13,965,641 円減少したことによるものである。

諸収入は、前年度に比べ 6,340,565 円（22.3%）増加している。これは、山口県後期高齢者医療広域連合補助金が 5,164,303 円、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業受託収入が 1,671,056 円それぞれ増加したことが主な要因である。

繰越金は、前年度に比べ 18,140,752 円（24.6%）増加している。

国庫支出金の 5,610,000 円の皆増は、子ども・子育て支援金制度の導入に伴うシステム整備に係る補助金である。

イ 歳出

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	(単位 円・%) 対前年度	
					増減額	増減率
総務費	78,241,000	68,640,509	9,600,491	87.7	6,440,969	10.4
後期高齢者医療 広域連合納付金	3,296,909,000	3,203,908,180	93,000,820	97.2	170,184,584	5.6
保健事業費	3,984,000	3,312,510	671,490	83.1	1,684,282	103.4
諸支出金	5,200,000	1,577,232	3,622,768	30.3	△1,007,082	△ 39.0
合 計	3,384,334,000	3,277,438,431	106,895,569	96.8	177,302,753	5.7

総務費は、前年度に比べ 6,440,969 円（10.4%）増加している。これは、子ども・子育て支援金制度の導入に伴うシステム整備や会計年度任用職員に係る人件費の増加等により、後期高齢者医療一般事務費が 3,932,332 円増加したことが主な要因である。

後期高齢者医療広域連合納付金は、後期高齢者医療保険料の収納額の増加等により、前年度に比べ 170,184,584 円（5.6%）増加している。

(4) 介護保険

介護保険特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

		(単位 円・%)			
区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	13,254,791,465	13,186,280,450	68,511,015	0.5
歳出総額	B	12,843,635,274	12,766,015,126	77,620,148	0.6
歳入歳出差引額 (A-B)	C	411,156,191	420,265,324	△9,109,133	△2.2
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	E	411,156,191	420,265,324	△9,109,133	△2.2
単年度収支額	F	△9,109,133	△69,794,969	60,685,836	86.9

ア 歳入

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

		(単位 円・%)			
款		予算現額	収入済額	収入率	対前年度
					増減額 増減率
保険料		2,571,555,000	2,594,160,190	100.9	32,517,570 1.3
使用料及び手数料		300,000	215,400	71.8	19,800 10.1
国庫支出金		3,002,371,000	3,006,864,456	100.1	△14,206,232 △0.5
支払基金交付金		3,414,343,000	3,256,893,000	95.4	△28,444,000 △0.9
県支出金		1,823,061,000	1,822,700,692	100.0	△9,974,505 △0.5
財産収入		3,357,000	3,356,247	100.0	3,004,104 853.1
繰入金		2,240,852,000	2,137,890,778	95.4	147,299,502 7.4
繰越金		420,265,000	420,265,324	100.0	△69,794,969 △14.2
諸収入		464,000	12,445,378	2,682.2	8,089,745 185.7
合 計		13,476,568,000	13,254,791,465	98.4	68,511,015 0.5

(注) ・収入済額には還付未済額3,938,880円を含む。

不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

		(単位 円・%)			
区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度	
				増減額	増減率
不納欠損額	保険料	9,252,917	9,687,850	△434,933	△4.5
収入未済額	保険料	19,695,410	22,580,987	△2,885,577	△12.8
	雑入	947,382	1,044,474	△97,092	△9.3
	計	20,642,792	23,625,461	△2,982,669	△12.6

保険料は、市民税非課税者の減少及び市民税課税者の増加等により、前年度に比べ32,517,570円(1.3%)増加している。

調定額2,619,169,637円に対して収入済額は2,594,160,190円で、収納率は、特

別徴収分が 100.0%（前年度 100.0%）で、普通徴収の現年度分が 95.5%（前年度 94.8%）、滞納繰越分が 15.3%（前年度 10.6%）と、いずれも上昇したことから、合計は前年度（98.8%）より 0.1 ポイント上昇し、98.9%となっている。

時効等により 9,252,917 円が不納欠損処理されている。収入未済額は前年度に比べ 2,885,577 円減少し 19,695,410 円となっている。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年度分特別徴収保険料	2,380,319,630	2,383,977,800	100.0	0	0
現年度分普通徴収保険料	216,269,020	206,737,380	95.5	0	9,812,250
滞納繰越分普通徴収保険料	22,580,987	3,445,010	15.3	9,252,917	9,883,160
合 計	2,619,169,637	2,594,160,190	98.9	9,252,917	19,695,410

(注) ・収入済額には還付未済額3,938,880円を含む。

国庫支出金は、前年度に比べ 14,206,232 円（△0.5%）減少している。これは、介護保険保険者努力支援交付金が 3,238,000 円、介護保険システム改修補助金が 2,874,000 円それぞれ増加したものの、現年度分地域支援事業補助金（総合事業）が 10,656,540 円、現年度分調整交付金（介護給付費）が 7,778,000 円、保険者機能強化推進交付金が 1,130,000 円それぞれ減少したことが主な要因である。

支払基金交付金は、前年度に比べ 28,444,000 円（△0.9%）減少している。これは、現年度分介護給付費交付金が 26,265,000 円、現年度分地域支援事業支援交付金が 2,179,000 円それぞれ減少したためである。

県支出金は、前年度に比べ 9,974,505 円（△0.5%）減少している。これは、現年度分介護給付費負担金が 7,996,000 円、現年度分地域支援事業交付金（総合事業）が 2,615,375 円それぞれ減少したことが主な要因である。

繰入金は、基金繰入金が 117,013,000 円、一般会計繰入金のその他一般会計繰入金が 17,633,655 円、介護給付費繰入金が 15,382,051 円それぞれ増加したことなどから、前年度に比べ 147,299,502 円（7.4%）増加している。

繰越金は、前年度に比べ 69,794,969 円（△14.2%）減少している。

イ 歳出

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	(単位 円・%) 対前年度	
					増減額	増減率
総務費	281,258,000	254,621,712	26,636,288	90.5	20,565,867	8.8
保険給付費	12,341,698,633	11,798,402,881	543,295,752	95.6	128,370,673	1.1
地域支援事業費	363,454,000	306,061,458	57,392,542	84.2	△2,435,012	△0.8
保健福祉事業費	2,000,000	1,938,508	61,492	96.9	△156,379	△7.5
基金積立金	112,776,000	112,775,646	354	100.0	△144,007,401	△56.1
公債費	116,000	114,732	1,268	98.9	0	0.0
諸支出金	374,583,000	369,720,337	4,862,663	98.7	75,282,400	25.6
予備費	682,367	0	682,367	0.0	0	—
合 計	13,476,568,000	12,843,635,274	632,932,726	95.3	77,620,148	0.6

総務費は、前年度に比べ20,565,867円(8.8%)増加している。これは、介護認定調査に係る人件費の増加等により介護認定審査会費が7,305,522円、人事異動等により職員給与費等が6,672,535円、介護報酬改定等に伴うシステム改修委託料の増加等により介護保険一般事務費が4,240,200円それぞれ増加したことが主な要因である。

保険給付費は、前年度に比べ128,370,673円(1.1%)増加している。これは、特定入所者介護サービス利用件数の減少により特定入所者介護サービス費が16,259,690円減少したものの、居宅介護サービス受給者数の増加により居宅介護サービス給付費が89,184,784円、地域密着型介護サービス受給者数の増加により地域密着型介護サービス給付費が40,321,681円それぞれ増加したことが主な要因である。

保険給付費の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)			
項	目	事業	支出済額
介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	居宅介護サービス給付費	4,567,217,999
	施設介護サービス給付費	施設介護サービス給付費	3,796,744,420
	居宅介護サービス計画給付費	居宅介護サービス計画給付費	557,148,259
	地域密着型介護サービス給付費	地域密着型介護サービス給付費	1,984,882,946
介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	介護予防サービス給付費	255,406,516
高額介護サービス等費	高額介護サービス費	高額介護サービス費	288,559,041
特定入所者介護サービス等費	特定入所者介護サービス費	特定入所者介護サービス費	186,941,278

基金積立金は、介護給付費準備基金に係るもので前年度に比べ 144,007,401 円（△56.1%）減少している。

公債費は、前年度同額の 114,732 円で、当年度末未償還残高は 555,172 円である。

諸支出金は、前年度に比べ 75,282,400 円（25.6%）増加している。これは、過年度分の精算に伴う国庫支出金等返還金が増加したことが主な要因である。

(5) 地方卸売市場事業

地方卸売市場事業特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

（単位 円・%）

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	156,448,877	176,359,372	△19,910,495	△11.3
歳出総額	B	156,448,877	176,359,372	△19,910,495	△11.3
歳入歳出差引額（A－B）	C	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額（C－D）	E	0	0	0	—
単年度収支額	F	0	0	0	—

ア 歳入

款別及び施設別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

（単位 円・%）

款（施設）			予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
						増減額	増減率
使用料及び手数料			58,769,000	53,008,109	90.2	△2,028,892	△3.7
財産収入			181,000	181,778	100.4	△683	△0.4
繰入金			73,677,000	70,146,287	95.2	5,516,109	8.5
諸収入			33,522,000	33,112,703	98.8	△1,797,029	△5.1
市債			0	0	—	△21,600,000	皆減
合 計			166,149,000	156,448,877	94.2	△19,910,495	△11.3
施設別内訳	地方卸売市場	使用料及び手数料	45,467,000	39,982,227	87.9	△2,051,311	△4.9
		財産収入	0	0	—	0	—
		繰入金	46,749,000	45,419,708	97.2	2,622,552	6.1
		諸収入	18,987,000	19,527,915	102.8	△991,889	△4.8
		市債	0	0	—	△9,000,000	皆減
		計	111,203,000	104,929,850	94.4	△9,420,648	△8.2
	水産物市場	使用料及び手数料	13,302,000	13,025,882	97.9	22,419	0.2
		財産収入	181,000	181,778	100.4	△683	△0.4
		繰入金	26,928,000	24,726,579	91.8	2,893,557	13.3
		諸収入	14,535,000	13,584,788	93.5	△805,140	△5.6
		市債	0	0	—	△12,600,000	皆減
		計	54,946,000	51,519,027	93.8	△10,489,847	△16.9

収入未済額は次表のとおりで、不納欠損額はなかった。

(単位 円・%)

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度	
				増減額	増減率
収入未済額	地方卸売市場施設使用料	4,261,765	4,460,065	△198,300	△ 4.4
	電気、ガス、水道等負担金 (地方卸売市場)	1,200,053	1,226,775	△26,722	△ 2.2
	計	5,461,818	5,686,840	△225,022	△ 4.0

使用料及び手数料は、前年度に比べ2,028,892円(△3.7%)減少している。使用料の主なものは、地方卸売市場施設使用料33,799,228円及び水産物市場施設使用料11,132,518円である。調定額57,269,874円に対し、収入済額は53,008,109円で、収納率は92.6%(前年度92.5%)となり、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

施設別の使用料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
地方卸売市場	卸売業者使用料	6,067,931	6,067,931	100.0	0	0
	仲卸業者使用料	96,198	96,198	100.0	0	0
	施設使用料	38,060,993	33,799,228	88.8	0	4,261,765
	行政財産目的外使用料	18,870	18,870	100.0	0	0
	計	44,243,992	39,982,227	90.4	0	4,261,765
水産物市場	卸売業者使用料	1,889,624	1,889,624	100.0	0	0
	仲卸業者使用料	0	0	—	0	0
	施設使用料	11,132,518	11,132,518	100.0	0	0
	行政財産目的外使用料	3,740	3,740	100.0	0	0
	計	13,025,882	13,025,882	100.0	0	0
合 計	卸売業者使用料	7,957,555	7,957,555	100.0	0	0
	仲卸業者使用料	96,198	96,198	100.0	0	0
	施設使用料	49,193,511	44,931,746	91.3	0	4,261,765
	行政財産目的外使用料	22,610	22,610	100.0	0	0
	計	57,269,874	53,008,109	92.6	0	4,261,765

繰入金は、一般会計繰入金で、前年度に比べ5,516,109円(8.5%)増加している。これは、地方卸売市場が2,622,552円、水産物市場が2,893,557円それぞれ増加したためである。

諸収入は、前年度に比べ1,797,029円(△5.1%)減少している。これは、電気使用料等の事業者負担金収入の減少等により、地方卸売市場雑入が979,094円、水産物市場雑入が815,146円それぞれ減少したことが主な要因である。

市債は、前年度に比べ21,600,000円皆減している。これは、地方卸売市場の搬送設備倉庫棟照明改修工事、水産物市場の場内舗装工事等が完成したためである。

イ 歳出

款別及び施設別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

			(単位 円・%)				
款 (施設)			予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度
							増減額 増減率
卸売市場費			145,890,000	137,352,014	8,537,986	94.1	△22,107,845 △13.9
公債費			19,259,000	19,096,863	162,137	99.2	2,197,350 13.0
予備費			1,000,000	0	1,000,000	0.0	0 —
合 計			166,149,000	156,448,877	9,700,123	94.2	△19,910,495 △11.3
施設別内訳	地方卸売市場	卸売市場費	100,823,000	95,613,812	5,209,188	94.8	△11,509,997 △10.7
		公債費	9,380,000	9,316,038	63,962	99.3	2,089,349 28.9
		計	110,203,000	104,929,850	5,273,150	95.2	△9,420,648 △8.2
	水産物市場	卸売市場費	45,067,000	41,738,202	3,328,798	92.6	△10,597,848 △20.2
		公債費	9,879,000	9,780,825	98,175	99.0	108,001 1.1
		計	54,946,000	51,519,027	3,426,973	93.8	△10,489,847 △16.9

卸売市場費は、前年度に比べ 22,107,845 円 (△13.9%) 減少している。これは、施設改修工事の完成に伴う工事請負費の皆減により、地方卸売市場費が 11,509,997 円、水産物市場費が 10,597,848 円それぞれ減少したことが主な要因である。

公債費は、前年度に比べ 2,197,350 円 (13.0%) 増加している。公債費の内訳は、地方債償還元金 (水産物市場分) 9,376,778 円、地方債償還元金 (地方卸売市場分) 9,163,688 円、地方債償還利子 (水産物市場分) 404,047 円及び地方債償還利子 (地方卸売市場分) 152,350 円である。

なお、当年度末未償還残高は 91,436,814 円である。

(6) 駐車場事業

駐車場事業特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

		(単位 円・%)			
区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	61,354,951	72,929,237	△11,574,286	△15.9
歳出総額	B	33,242,429	46,063,832	△12,821,403	△27.8
歳入歳出差引額 (A-B)	C	28,112,522	26,865,405	1,247,117	4.6
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	E	28,112,522	26,865,405	1,247,117	4.6
単年度収支額	F	1,247,117	△11,047,031	12,294,148	111.3

ア 歳入

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

款	予算現額	収入済額	収入率	(単位 円・%) 対前年度	
				増減額	増減率
使用料及び手数料	3,000	1,870	62.3	△1,870	△50.0
財産収入	91,000	202,115	222.1	185,843	1,142.1
繰越金	26,866,000	26,865,405	100.0	△11,047,031	△29.1
諸収入	24,814,000	34,285,561	138.2	△711,228	△2.0
合 計	51,774,000	61,354,951	118.5	△11,574,286	△15.9

繰越金は、前年度に比べ11,047,031円(△29.1%)減少している。

諸収入は、前年度に比べ711,228円(△2.0%)減少している。これは、指定管理者納付金が500,000円増加したものの、駐車場利用料金超過分納付金が1,251,850円減少したためである。

不納欠損額及び収入未済額は、なかった。

イ 歳出

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	(単位 円・%) 対前年度	
					増減額	増減率
駐車場事業費	39,410,000	30,879,280	8,530,720	78.4	△12,821,167	△29.3
公債費	2,364,000	2,363,149	851	100.0	△236	0.0
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	0	—
合 計	51,774,000	33,242,429	18,531,571	64.2	△12,821,403	△27.8

駐車場事業費は、前年度に比べ12,821,167円(△29.3%)減少している。これは、機械器具費が4,950,000円皆減し、駐車場事業基金積立金が4,703,752円、施設等修繕料が3,454,996円それぞれ減少したことが主な要因である。

公債費は、ほぼ前年度と同額の2,363,149円となっている。

なお、年度末未償還残高は4,725,000円である。

(7) 予備費の充用及び予算の流用

予備費の充用及び予算の流用状況は、次表のとおりである。

(単位 件・円)

特 別 会 計	予 備 費 の 充 用		予 算 の 流 用	
	件 数	金 額	件 数	金 額
国民健康保険	0	0	5	1,109,155
国民健康保険鹿野診療所	0	0	4	284,829
後期高齢者医療	0	0	0	0
介護保険	1	317,633	8	2,162,499
地方卸売市場事業	0	0	4	1,356,310
駐車場事業	0	0	2	576,760
合 計	1	317,633	23	5,489,553

8 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地（地積）、建物（延面積）の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(7) 土地				(単位　㎡)	
区					

土地の当年度末現在高は83,258,159.56 m²で、前年度末に比べ30,492.41 m²(0.0%)減少しており、このうち行政財産は6,529.62 m²、普通財産は23,962.79 m²の減少となっている。

行政財産の減少は、中須中学校用地の一部(1,819.00 m²)、中須保育園用地(1,648.85 m²)の用途廃止に伴う普通財産の分類替などが主な要因である。

普通財産の減少は、中須中学校用地及び中須保育園用地等の行政財産からの分類替などによる増加があったものの、詳細調査により財産区分を見直したもの(17,597.06 m²)や山林の錯誤訂正(4,700.00 m²)などにより減少したことが主な要因である。

(イ) 建物

(単位 m²)

区 分			令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
行政財産	庁 舎		28,153.74	△ 0.01	28,153.73
	その他の 行政機関	消防施設	11,728.22	988.05	12,716.27
		その他の施設	28.58	0.00	28.58
		小 計	11,756.80	988.05	12,744.85
	公共用 財 産	学 校	227,641.42	△ 2,616.00	225,025.42
		市営住宅	212,446.75	△ 4,263.16	208,183.59
		公 園	5,006.56	△ 43.32	4,963.24
		その他の施設	234,172.50	2,894.12	237,066.62
		小 計	679,267.23	△ 4,028.36	675,238.87
	その他		228.92	0.00	228.92
計		719,406.69	△ 3,040.32	716,366.37	
普通財産			39,371.39	4,441.74	43,813.13
合 計			758,778.08	1,401.42	760,179.50

建物の当年度末現在高は760,179.50 m²で、前年度末に比べ1,401.42 m² (0.2%)増加している。これは、旧周央保育園 (697.00 m²)、旧尾崎記念集会所 (298.82 m²)、中須小学校教室棟の一部 (100.00 m²) 解体による減少があったものの、陸上競技場の管理棟 (1,578.54 m²)、消防指令庁舎等 (877.17 m²) の新築による増加が主な要因である。

イ 山林

(ア) 土地の面積

山林の土地の面積の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 m²)

土 地 の 権 利 の 区 分		令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
行政財産	所 有	26,019.00	0.00	26,019.00
	分 収	0.00	0.00	0.00
	その他権原によるもの	0.00	0.00	0.00
	計	26,019.00	0.00	26,019.00
普通財産	所 有	67,728,485.03	△ 4,700.00	67,723,785.03
	分 収	2,046,841.00	0.00	2,046,841.00
	その他権原によるもの	0.00	0.00	0.00
	計	69,775,326.03	△ 4,700.00	69,770,626.03
合 計	所 有	67,754,504.03	△ 4,700.00	67,749,804.03
	分 収	2,046,841.00	0.00	2,046,841.00
	その他権原によるもの	0.00	0.00	0.00
	合 計	69,801,345.03	△ 4,700.00	69,796,645.03

(イ) 立木の推定蓄積量

山林の立木の推定蓄積量の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 m³)

土地の権利の区分		令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
普通財産	所有	1,942,513	36,445	1,978,958
	分収	42,758	△ 1,972	40,786
	合計	1,985,271	34,473	2,019,744

ウ 動産

動産の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 個)

区	分	令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
行政財産	浮棧橋	1	0	1

エ 物権

物権の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 m²・件)

区	分	令和6年度末現在高		令和7年度中増減高		令和7年度末現在高	
行政財産	地上権	28,179.57	10	0.00	0	28,179.57	10
	温泉権	3,367.51	10	0.00	0	3,367.51	10
	地役権	88.45	5	0.00	0	88.45	5
普通財産	地上権	1,114,182.00	6	0.00	0	1,114,182.00	6
	温泉権	133.40	1	0.00	0	133.40	1
	地役権	583.32	1	0.00	0	583.32	1
合計	地上権	1,142,361.57	16	0.00	0	1,142,361.57	16
	温泉権	3,500.91	11	0.00	0	3,500.91	11
	地役権	671.77	6	0.00	0	671.77	6

オ 無体財産権

無体財産権の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 件)

区	分	令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
行政財産	商標権	8	1	9
	著作権	3	0	3

カ 有価証券

有価証券の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
株 券	45,100	0	45,100

キ 出資による権利

当年度末における出資による権利の件数は40件、現在高は7,971,900千円で、前年度末に比べ9,970千円(△0.1%)減少している。

出資による権利のうち、当年度中に増減高があったものは、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
一般財団法人新南陽地区漁業振興基金出捐金	422	△ 422	0
一般財団法人徳山地区漁業振興基金出捐金	32,956	△ 9,548	23,408

ク 財産の信託の受益権

財産の信託の受益権の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 件)

区 分	令和6年度末現在件数	令和7年度中増減高	令和7年度末現在件数
金銭信託財産受益権	1	0	1

(注)・金融機関に信託された財産が、複数年度に分けて市に遺贈寄附されるもの。

(2) 物品

本市では、動物を除き購入価格(生産、寄附等に係るものについては評価額)が300万円を超えるものを重要物品として定めており、物品に関する調書は、当該重要物品について記載されている。

重要物品の当年度末現在高は669点で、前年度末に比べ12点増加している。

重要物品のうち、当年度中に増減高があったものは、次表のとおりである。

区 分	単位	令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
C R システム	式	2	1	3
救助器具	式	1	△ 1	0
普通乗用自動車（3ナンバー）	台	2	△ 1	1
普通乗合自動車（2ナンバー）	台	2	△ 1	1
特殊用途自動車（8ナンバー）	台	4	1	5
高規格救急車	台	10	1	11
消防指令・指揮車	台	4	1	5
小型動力ポンプ付積載車	台	62	2	64
ブロンズ像	個	7	5	12
ビニールハウス	基	12	△ 4	8
光波距離測定装置	台		1	1
高圧空気圧縮機	台		1	1
トラック競技用表示盤（フィニッシュタイマーL）	台		1	1
円盤・ハンマー投用囲い	式		1	1
電子音スタート発信装置フルセット	式		1	1
写真判定装置RGBフィニッシュコーダー1カメラシステム	式		1	1
その他事務機器	式		1	1
その他音響システム	式		1	1

(3) 債権

債権に関する調書は、決算年度の歳入に係る債権以外の債権について記載されている。

したがって、当該債権は当年度末において納期未到来のものであり、納期の到来により、当年度の歳入の調定に計上されたものは、除かれている。

当該債権の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
市税（市民税特別徴収分）	1,062,822	35,914	1,098,736
地域総合整備資金貸付金	289,122	△ 91,426	197,696
開業医開設資金等貸付金	6,100	△ 6,100	0
医師確保奨学金貸付金	51,682	△ 9,600	42,082
生活安定対策資金貸付金	270	0	270
合 計	1,409,996	△ 71,212	1,338,784

当年度末における当該債権は 1,338,784 千円で、前年度末に比べ 71,212 千円（△ 5.1%）減少している。

(4) 基金

基金の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度末 現 在 高	令 和 7 年 度 中 増 減 高		令和7年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額 等	
財政調整基金	6,210,866,647	1,937,162,016	3,042,300,000	5,105,728,663
減債基金	1,755,256,777	417,708,497	500,000,000	1,672,965,274
職員退職手当基金	302,454,559	300,672,801	0	603,127,360
中野四熊飲料水供給施設基金	100,000,000	0	0	100,000,000
花河原飲料水供給施設基金	130,830,645	0	104,500	130,726,145
駐車場事業基金	90,859,751	21,067,520	0	111,927,271
国民健康保険基金	818,577,985	220,342,808	170,548,000	868,372,793
介護給付費準備基金	1,460,155,781	112,775,646	236,738,000	1,336,193,427
住福燃料記念文庫基金	20,400,346	0	0	20,400,346
県収入証紙調達基金	6,500,000	0	0	6,500,000
ふるさと周南応援基金	130,924,715	100,465,165	108,673,000	122,716,880
奨学金貸付等基金	297,618,921	3,944,006	1,680,000	299,882,927
地域振興基金	4,966,759,364	316,089,708	1,004,687,000	4,278,162,072
過疎地域自立促進基金	121,322,002	36,069,876	45,670,000	111,721,878
交通安全基金	1,834,691	0	1,834,691	0
ぞうさんの夢基金	34,881,692	6,998,296	1,200,000	40,679,988
子ども未来夢基金	3,831,163,774	3,060,707,834	2,425,698,000	4,466,173,608
森林環境整備基金	188,563,809	128,807,344	94,587,038	222,784,115
周南公立大学整備等基金	809,353,985	4,489,381	68,934,000	744,909,366
公共施設マネジメント基金	2,387,984,441	921,092,992	304,958,402	3,004,119,031
合 計	23,666,309,885	7,588,393,890	8,007,612,631	23,247,091,144

(注)・森林環境整備基金については、令和6年度出納整理期間中のものである。また、令和7年度出納整理期間においては、積立額として136,196,954円、取崩額として180,551,619円がある。
・交通安全基金については、令和6年度出納整理期間中の取崩額として1,834,691円がある。
・奨学金貸付等基金の取崩額等には、周南市奨学金貸付等基金条例第16条第2項に規定する償還の特例により免除された定住促進奨学金480,000円を含んでいる。

基金の当年度末現在高は 23,247,091,144 円で、前年度末に比べ 419,218,741 円 (△1.8%) 減少している。これは、子ども未来夢基金が 635,009,834 円、公共施設マネジメント基金が 616,134,590 円及び職員退職手当基金が 300,672,801 円増加したものの、財政調整基金が 1,105,137,984 円、地域振興基金が 688,597,292 円及び介護給付費準備基金が 123,962,354 円減少したことが主な要因である。

なお、財政調整基金、減債基金、地域振興基金及び子ども未来夢基金の合計額 15,523,029,617 円のうち、4,875,278,000 円について債券で運用されている。

9 基金の運用状況

(1) 県収入証紙調達基金

本基金は、県収入証紙の購入及び売りさばきに関する業務を円滑かつ効率的に行うために設置された定額運用基金で、一般会計から繰り出された原資 6,500,000 円で運用されている。

その運用状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和6年度末 現 在 高	令和7年度中増減高		令和7年度末 現 在 高
		増	減	
証 紙	6,046,959	7,700,000	8,167,470	5,579,489
現 金	453,041	8,167,470	7,700,000	920,511
合 計	6,500,000	15,867,470	15,867,470	6,500,000

(注) ・当年度の基金の運用に伴う収益（県証紙売捌手数料254,100円及び基金利子1,901円）は、一般会計で受け入れている。

売りさばき所別の県収入証紙売りさばき高は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度	
			増減額	増減率
新南陽総合支所	4,827,150	5,939,210	△1,112,060	△18.7
熊毛総合支所	929,690	1,025,360	△95,670	△9.3
鹿野総合支所	664,680	358,850	305,830	85.2
櫛浜支所	1,077,200	1,531,900	△454,700	△29.7
須々万支所	574,250	716,820	△142,570	△19.9
消防本部	94,500	195,400	△100,900	△51.6
合 計	8,167,470	9,767,540	△1,600,070	△16.4

(注) ・本庁（会計課）は、令和3年6月に売りさばき所を廃止している。

(2) 奨学金貸付等基金

本基金は、奨学金の貸付け等に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置された定額運用基金で、基金の額は 500,000,000 円を限度とし、毎年度一般会計歳入歳出予算から必要額を繰り入れるものとされている。

当年度は、一般会計からの繰り出しにより 3,944,006 円を積み立て、修学支援奨学金として 1,200,000 円が取り崩され、周南市奨学金貸付等基金条例第 16 条第 2 項に規定する償還の特例により 480,000 円が免除されたことから、当年度末の基金の現在高は 299,882,927 円となっている。

本基金に繰り出された 3,944,006 円の内訳は、ふるさと周南応援寄附金（奨学金の貸付に関する事業分）3,517,000 円及び基金利子 427,006 円である。

当年度の貸付人数は 27 人（高等学校 6 人、高等専門学校 1 人、大学 20 人）で、貸付金額は 12,383,000 円である。

運用状況は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度 末 現 在 高	令和 7 年 度 中 増 減 高		(単位 円) 令和 7 年度 末 現 在 高
		増	減	
貸付金	105,589,200	12,383,000	11,946,733	106,025,467
現 金	192,029,721	15,410,739	13,583,000	193,857,460
合 計	297,618,921	27,793,739	25,529,733	299,882,927

前年度末に比べ未償還（償還期限が到来しても償還されていないことをいう。以下この項目において同じ。）人数は 1 人減少、未償還額は 486,033 円減少しており、当年度末の貸付金現在高に対する未償還額の割合は、前年度末に比べ 0.4 ポイント低下し、6.9%となっている。

貸付金の未償還状況は、次表のとおりである。

区 分	令和7年度末	令和6年度末	(単位 人・円) 対前年度増減
未償還人数	26	27	△ 1
未償還額	7,263,267	7,749,300	△ 486,033

10 普通会計財政状況

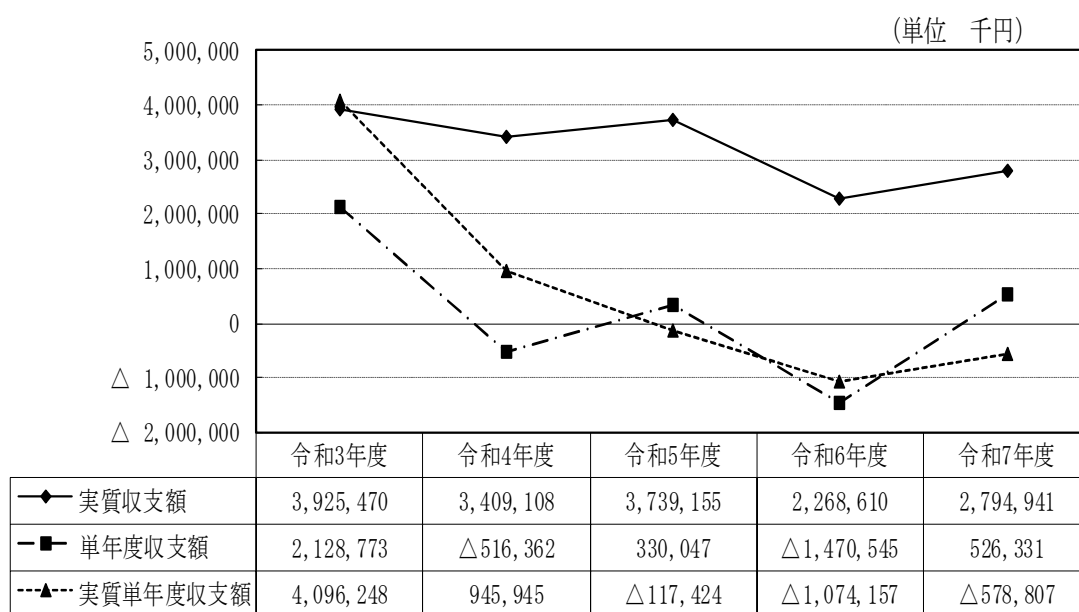
普通会計とは、国の地方財政状況調査（以下「決算統計」という。）で用いられているものである。地方公共団体の会計は、一般会計と特別会計に区分されているが、各団体の会計区分は一律でないため、決算統計では地方公共団体の財政の状況を明らかにするとともに、地方公共団体相互間の比較を可能とする観点から、統一的な方法により、一般行政部門の会計を普通会計として整理し、その他の会計（公営事業会計）と区分している。

本市の普通会計は、公営企業会計退職手当負担金及び後期高齢者医療・健診事務手数料などを一般会計から控除することにより整理し、調整されている。

普通会計の決算状況は、次表のとおりである。

区 分		令和7年度	令和6年度	(単位 千円・%) 対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	85,883,253	82,707,683	3,175,570	3.8
歳出総額	B	82,049,948	79,985,777	2,064,171	2.6
歳入歳出差引額(A-B)	C	3,833,305	2,721,906	1,111,399	40.8
翌年度へ繰り越すべき財源	D	1,038,364	453,296	585,068	129.1
実質収支額(C-D)	E	2,794,941	2,268,610	526,331	23.2
単年度収支額	F	526,331	△ 1,470,545	1,996,876	135.8
積立金	G	1,937,162	3,180,690	△ 1,243,528	△ 39.1
繰上償還金	H	0	0	0	—
積立金取崩額	I	3,042,300	2,784,302	257,998	9.3
実質単年度収支額(F+G+H-I)	J	△ 578,807	△ 1,074,157	495,350	46.1

普通会計の決算の推移は、次のグラフのとおりである。



(1) 歳入の状況

ア 歳入決算の状況

普通会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分		令和7年度		令和6年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税		27,865,772	32.4	27,372,268	33.1	493,504	1.8
地方譲与税		717,668	0.8	699,233	0.8	18,435	2.6
利子割交付金		65,948	0.1	16,205	0.0	49,743	307.0
配当割交付金		195,796	0.2	177,611	0.2	18,185	10.2
株式等譲渡所得割交付金		283,818	0.3	244,702	0.3	39,116	16.0
地方消費税交付金		4,025,730	4.7	3,727,833	4.5	297,897	8.0
ゴルフ場利用税交付金		40,180	0.0	48,215	0.1	△8,035	△16.7
自動車税環境性能割交付金		74,117	0.1	65,918	0.1	8,199	12.4
法人事業税交付金		376,325	0.4	420,370	0.5	△44,045	△10.5
地方特例交付金		133,787	0.2	750,986	0.9	△617,199	△82.2
地方交付税		9,593,251	11.2	8,274,192	10.0	1,319,059	15.9
交通安全対策特別交付金		12,665	0.0	12,768	0.0	△103	△0.8
分担金及び負担金		202,338	0.2	209,937	0.3	△7,599	△3.6
使用料		855,463	1.0	838,305	1.0	17,158	2.0
手数料		123,710	0.1	135,440	0.2	△11,730	△8.7
国庫支出金		12,242,323	14.3	12,209,223	14.8	33,100	0.3
都道府県支出金		5,270,984	6.1	4,666,558	5.6	604,426	13.0
財産収入		324,119	0.4	200,106	0.2	124,013	62.0
寄附金		173,108	0.2	144,913	0.2	28,195	19.5
繰入金		7,740,600	9.0	6,742,605	8.2	997,995	14.8
繰越金		2,721,906	3.2	4,163,315	5.0	△1,441,409	△34.6
諸収入		6,729,645	7.8	6,745,280	8.2	△15,635	△0.2
内 訳	収益事業収入	4,000,000	4.7	4,000,000	4.8	0	0.0
	各種貸付金元利収入	927,483	1.1	1,073,237	1.3	△145,754	△13.6
	その他	1,802,162	2.1	1,672,043	2.0	130,119	7.8
地方債		6,114,000	7.1	4,841,700	5.9	1,272,300	26.3
	うち臨時財政対策債	0	0.0	171,000	0.2	△171,000	皆減
合 計		85,883,253	100.0	82,707,683	100.0	3,175,570	3.8

(注) ・区分別の決算額は、普通会計とするための計数の整理及び統計上のルール等に基づく振替調整を行っているため、一般会計の款別の収入済額と異なっている場合がある。

歳入合計は 85,883,253 千円で、前年度に比べ 3.8%増加している。

地方税は 27,865,772 千円で、法人市民税が減少したものの、個人市民税の増加等により 1.8%増加している。

地方消費税交付金は 4,025,730 千円で、前年度に比べ 8.0%増加している。

法人事業税交付金は 376,325 千円で、前年度に比べ 10.5%減少している。

地方特例交付金は 133,787 千円で、定額減税減収補填特例交付金の減少等により、前年度に比べ 82.2%減少している。

地方交付税のうち普通交付税は 8,854,432 千円で、周南公立大学に係る需要額や再算定により臨時経済対策費等が創設されたことなどにより、前年度に比べ 17.5%増加している。

また、当年度の臨時財政対策債は発行可能額がゼロとなっている。普通交付税と臨時財政対策債を合計した実質的な普通交付税は、前年度に比べ 14.9%増加している。

特別交付税は 738,819 千円で、前年度に比べ 0.3%増加している。

使用料は 855,463 千円で、美術博物館観覧料や都市公園施設使用料の増加等により 2.0%増加している。

国庫支出金は 12,242,323 千円で、児童手当負担金、道路メンテナンス事業補助金及び都市構造再編集中支援事業費補助金（周南緑地整備）の増加等により 0.3%増加している。

都道府県支出金は 5,270,984 千円で、山口県公立学校情報機器整備事業費補助金の皆増や農業用施設災害復旧事業補助金の増加等により 13.0%増加している。

財産収入は 324,119 千円で、土地売却収入の増加等により、62.0%増加している。

寄附金は 173,108 千円で、ふるさと周南応援寄附金及び企業版ふるさと寄附金の増加により、19.5%増加している。

繰入金は 7,740,600 千円で、地域振興基金繰入金や周南公立大学整備等基金繰入金が減少したものの、子ども未来夢基金繰入金や財政調整基金繰入金の増加等により 14.8%増加している。

繰越金は 2,721,906 千円で、前年度決算剰余金等の減少により、34.6%減少している。

諸収入は 6,729,645 千円で、デジタル基盤改革支援補助金等が増加したものの、中小企業振興融資制度（保証付）預託金元金等が減少したことなどにより、0.2%減少している。

地方債は 6,114,000 千円で、新南陽総合支所整備事業や鹿野総合支所整備事業等が皆減したものの、通信指令強化充実事業の増加等により、26.3%増加している。

イ 自主財源と依存財源

収入調達の自主性を基準として分類すると、次表のとおりである。

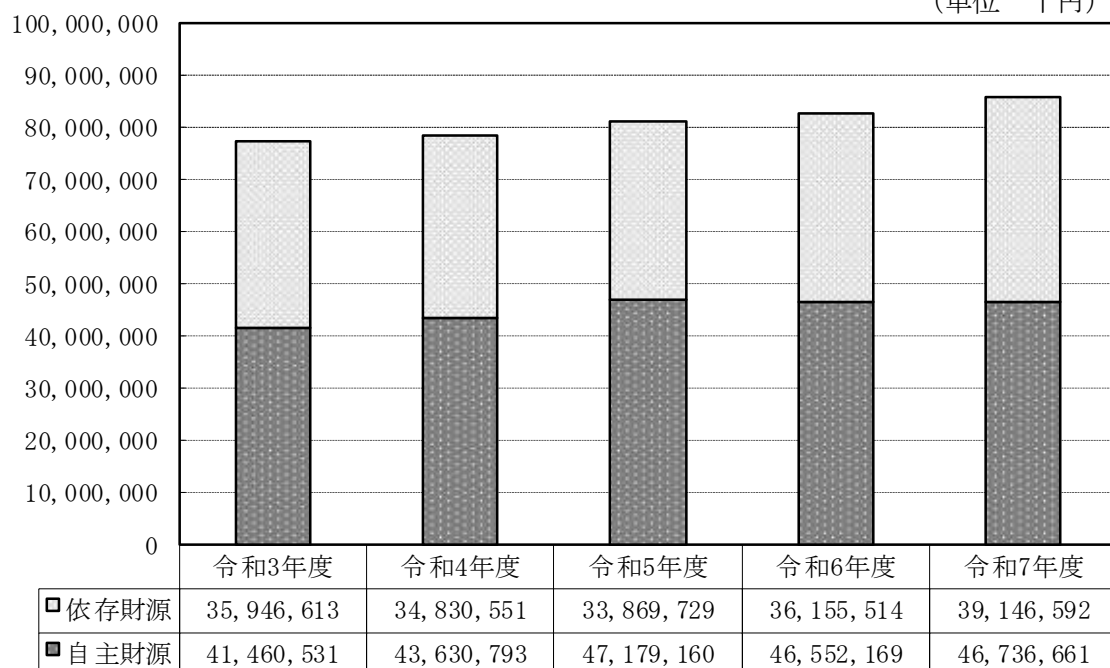
(単位 千円・%)

区分	令和7年度		令和6年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	46,736,661	54.4	46,552,169	56.3	184,492	0.4
依存財源	39,146,592	45.6	36,155,514	43.7	2,991,078	8.3
合計	85,883,253	100.0	82,707,683	100.0	3,175,570	3.8

自主財源(地方公共団体が自主的に収入しうる財源で、地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入をいう。)の構成比は54.4%、依存財源(自主財源以外の地方譲与税、各交付金、地方交付税、国庫支出金、都道府県支出金、地方債をいう。)は45.6%となっている。依存財源である地方交付税や地方債、都道府県支出金等が増加し、また、自主財源である繰入金や地方税等も増加しているが、増加率の差により前年度に比べ自主財源の構成比が1.9ポイント低下している。

自主財源と依存財源の推移は、次のグラフのとおりである。

(単位 千円)



ウ 一般財源と特定財源

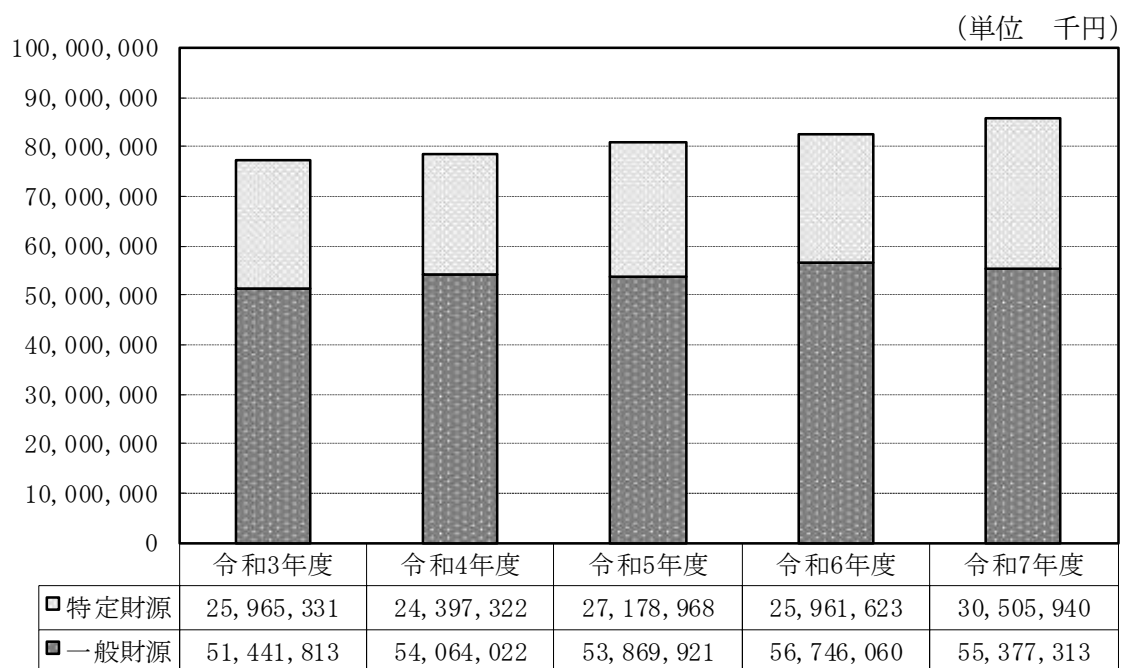
収入の使途の自由度を基準として分類すると、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源	55,377,313	64.5	56,746,060	68.6	△1,368,747	△2.4
特 定 財 源	30,505,940	35.5	25,961,623	31.4	4,544,317	17.5
合 計	85,883,253	100.0	82,707,683	100.0	3,175,570	3.8

どの経費にも充当できる一般財源の構成比は64.5%、特定財源は35.5%となっている。一般財源の国庫支出金や繰越金が減少し、特定財源の国庫支出金や地方債が増加したため、前年度に比べ一般財源の構成比が4.1ポイント減少している。

一般財源と特定財源の推移は、次のグラフのとおりである。



エ 経常的収入と臨時的収入

収入の継続性と安定性を基準として分類すると、次表のとおりである。

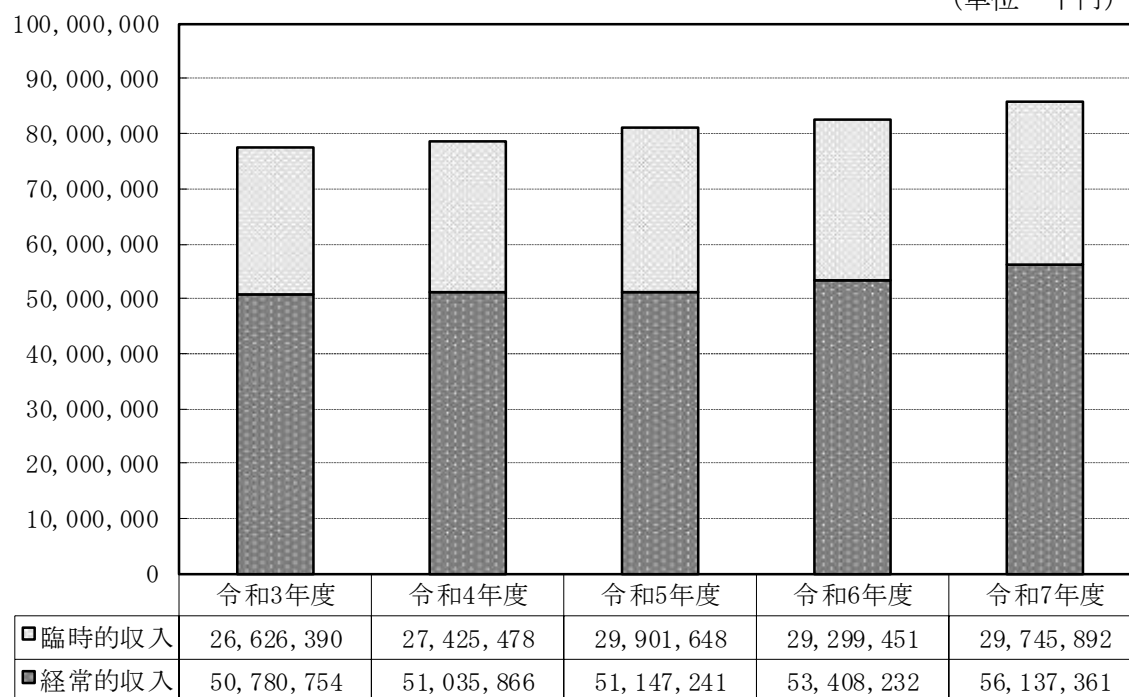
(単位 千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経 常 的 収 入	56,137,361	65.4	53,408,232	64.6	2,729,129	5.1
臨 時 的 収 入	29,745,892	34.6	29,299,451	35.4	446,441	1.5
合 計	85,883,253	100.0	82,707,683	100.0	3,175,570	3.8

経常的収入の構成比は65.4%、臨時的収入は34.6%となっている。経常的収入は、地方交付税や国庫支出金等が増加し、また、臨時的収入も地方債や繰入金の増加等により増加しているが、増加率の差により前年度に比べ経常的収入の構成比が0.8ポイント上昇している。

経常的収入と臨時的収入の推移は、次のグラフのとおりである。

(単位 千円)



(2) 歳出の状況

ア 目的別歳出の状況

普通会計の目的別歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	380,659	0.5	375,069	0.5	5,590	1.5
総 務 費	14,507,568	17.7	15,917,291	19.9	△1,409,723	△8.9
民 生 費	25,113,211	30.6	24,852,410	31.1	260,801	1.0
衛 生 費	6,093,067	7.4	6,309,824	7.9	△216,757	△3.4
労 働 費	72,494	0.1	65,907	0.1	6,587	10.0
農 林 水 産 業 費	1,846,892	2.3	1,705,083	2.1	141,809	8.3
商 工 費	1,606,677	2.0	1,716,666	2.1	△109,989	△6.4
土 木 費	7,520,484	9.2	6,216,027	7.8	1,304,457	21.0
消 防 費	4,253,298	5.2	3,179,860	4.0	1,073,438	33.8
教 育 費	11,509,102	14.0	10,663,312	13.3	845,790	7.9
災 害 復 旧 費	760,670	0.9	851,648	1.1	△90,978	△10.7
公 債 費	8,385,826	10.2	8,132,680	10.2	253,146	3.1
合 計	82,049,948	100.0	79,985,777	100.0	2,064,171	2.6

(注) ・区分別の決算額は、普通会計とするための計数の整理及び統計上のルール等に基づく振替調整を行っているため、一般会計の款別の支出済額と異なっている場合がある。

歳出合計は82,049,948千円で、前年度に比べ2.6%増加している。

区分別にみると、議会費(1.5%)、民生費(1.0%)、労働費(10.0%)、農林水産業費(8.3%)、土木費(21.0%)、消防費(33.8%)、教育費(7.9%)、公債費(3.1%)の8項目が増加し、総務費(△8.9%)、衛生費(△3.4%)、商工費(△6.4%)及び災害復旧費(△10.7%)の4項目が減少している。

特に、土木費は繰越明許費分を含めた古川跨線橋整備事業費や、繰越明許費分を含めた野村一丁目7号線整備事業費の増加等により1,304,457千円、消防費は通信指令強化充実事業費、救急救助業務高度化推進事業費の増加等により1,073,438千円それぞれ増加している。

イ 性質別歳出の状況

普通会計の性質別歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	35,916,556	43.8	35,285,161	44.1	631,395	1.8
人件費	12,700,528	15.5	11,885,075	14.9	815,453	6.9
うち職員給	7,552,568	9.2	7,379,191	9.2	173,377	2.3
うち基本給	4,936,145	6.0	4,841,379	6.1	94,766	2.0
うちその他手当	2,616,423	3.2	2,537,812	3.2	78,611	3.1
うち退職金	351,226	0.4	569,053	0.7	△217,827	△38.3
扶助費	14,830,202	18.1	15,267,406	19.1	△437,204	△2.9
公債費	8,385,826	10.2	8,132,680	10.2	253,146	3.1
元利償還金・元金	8,079,092	9.8	7,885,128	9.9	193,964	2.5
元利償還金・利子	306,734	0.4	247,552	0.3	59,182	23.9
一時借入金利子	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資的経費	11,483,016	14.0	9,609,513	12.0	1,873,503	19.5
うち人件費	356,312	0.4	348,640	0.4	7,672	2.2
普通建設事業費	10,722,346	13.1	8,757,865	10.9	1,964,481	22.4
補助事業費	5,455,983	6.6	3,869,682	4.8	1,586,301	41.0
単独事業費	4,896,807	6.0	4,499,401	5.6	397,406	8.8
県営事業負担金	369,556	0.5	388,782	0.5	△19,226	△4.9
受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
単独事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
災害復旧事業費	760,670	0.9	851,648	1.1	△90,978	△10.7
補助事業費	513,957	0.6	514,012	0.6	△55	0.0
単独事業費	246,713	0.3	337,636	0.4	△90,923	△26.9
その他の経費	34,650,376	42.2	35,091,103	43.9	△440,727	△1.3
物件費	10,964,756	13.4	10,582,473	13.2	382,283	3.6
維持補修費	572,668	0.7	570,414	0.7	2,254	0.4
補助費等	8,593,789	10.5	7,892,305	9.9	701,484	8.9
国に対するもの	342,739	0.4	528,497	0.7	△185,758	△35.1
都道府県に 対するもの	348,208	0.4	183,181	0.2	165,027	90.1
同級他団体に 対するもの	24,911	0.0	24,919	0.0	△8	0.0
一部事務組合に 対するもの	1,948,333	2.4	1,712,954	2.1	235,379	13.7
その他に対するもの	5,929,598	7.2	5,442,754	6.8	486,844	8.9
積立金	7,237,653	8.8	8,517,790	10.6	△1,280,137	△15.0
投資及び出資金	663,556	0.8	760,288	1.0	△96,732	△12.7
貸付金	834,717	1.0	979,249	1.2	△144,532	△14.8
繰出金	5,783,237	7.0	5,788,584	7.2	△5,347	△0.1
合 計	82,049,948	100.0	79,985,777	100.0	2,064,171	2.6
うち人件費	13,056,840	15.9	12,233,715	15.3	823,125	6.7

(注) ・職員給には再任用職員分を含む。
 ・退職金には市長等特別職分を含む。

義務的経費は 35,916,556 千円で、扶助費が減少したものの、人件費及び公債費が増加したことにより 1.8%増加している。

人件費は、退職者数の減少のため退職金が減少したものの、令和 7 年度人事院勧告による給与改定によって職員給が増加したことにより 6.9%増加している。

扶助費は、社会福祉費の繰越明許費分を含めた物価高騰対策費（減税調整給付金）の減少等により 2.9%減少している。

公債費は、公共事業等債や緊急防災・減災事業債の償還額の増加等による地方債償還元金の増加等により 3.1%増加している。

投資的経費は 11,483,016 千円で、災害復旧事業費が減少したものの、普通建設事業費が増加したことにより 19.5%増加している。

普通建設事業費は、周南緑地体育施設等整備管理運営事業費、古川跨線橋整備事業費、通信指令強化充実事業費の増加などにより 22.4%増加している。

災害復旧事業費は、繰越明許費分を含めた公共土木施設災害復旧事業費の減少等により 10.7%減少している。

その他の経費は 34,650,376 千円で、補助費等や物件費、維持補修費等が増加したものの、積立金、貸付金、投資及び出資金等が減少したことにより 1.3%減少している。

補助費等は、周南公立大学運営費交付金等の増加により 8.9%増加している。

物件費は、電子計算組織管理費や教育情報化推進事業費等の増加により 3.6%増加している。

積立金は、財政調整基金、地域振興基金、周南公立大学整備等基金の減少等により 15.0%減少している。

貸付金は、中小企業振興融資制度預託金の減少等により 14.8%減少している。

ウ 義務的経費と任意的経費

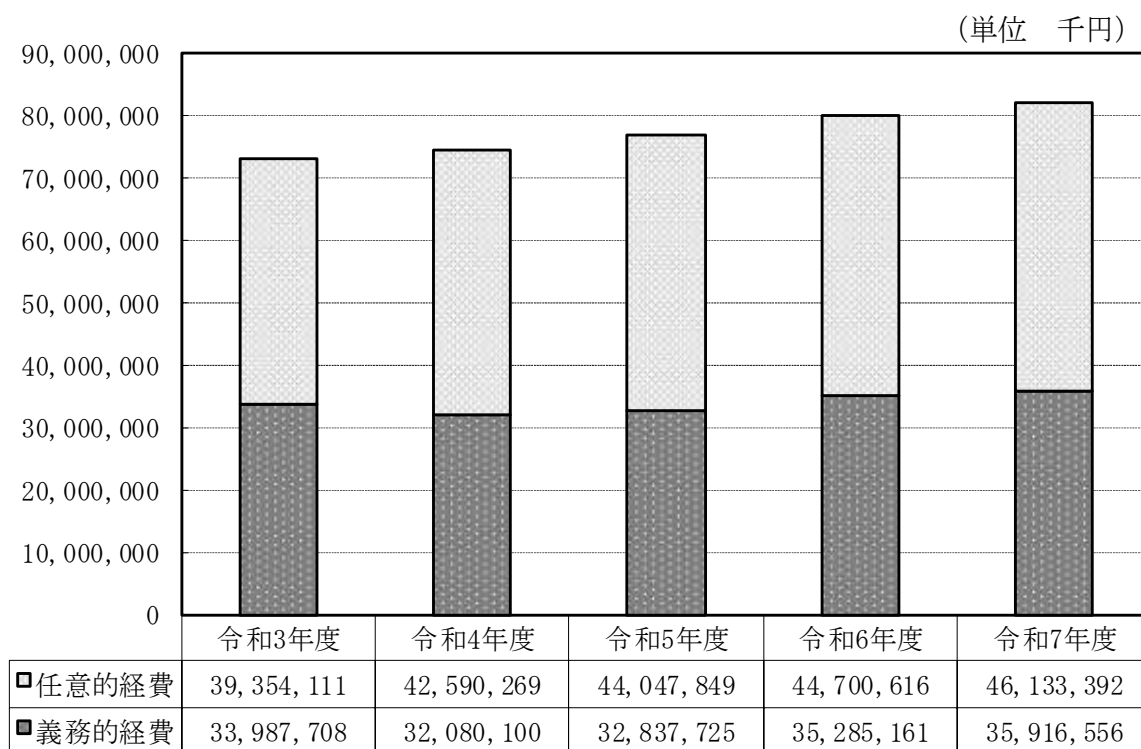
経費の義務性を基準として分類すると、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	35,916,556	43.8	35,285,161	44.1	631,395	1.8
任意的経費	46,133,392	56.2	44,700,616	55.9	1,432,776	3.2
合 計	82,049,948	100.0	79,985,777	100.0	2,064,171	2.6

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の構成比は43.8%、それ以外の任意的経費は56.2%となっている。義務的経費である人件費や公債費が増加したものの、任意的経費である普通建設事業費や補助費等も増加したことから、前年度に比べ義務的経費の構成比が0.3ポイント低下している。

義務的経費と任意的経費の推移は、次のグラフのとおりである。



エ 経常的経費と臨時的経費

経費の継続性を基準として分類すると、次表のとおりである。

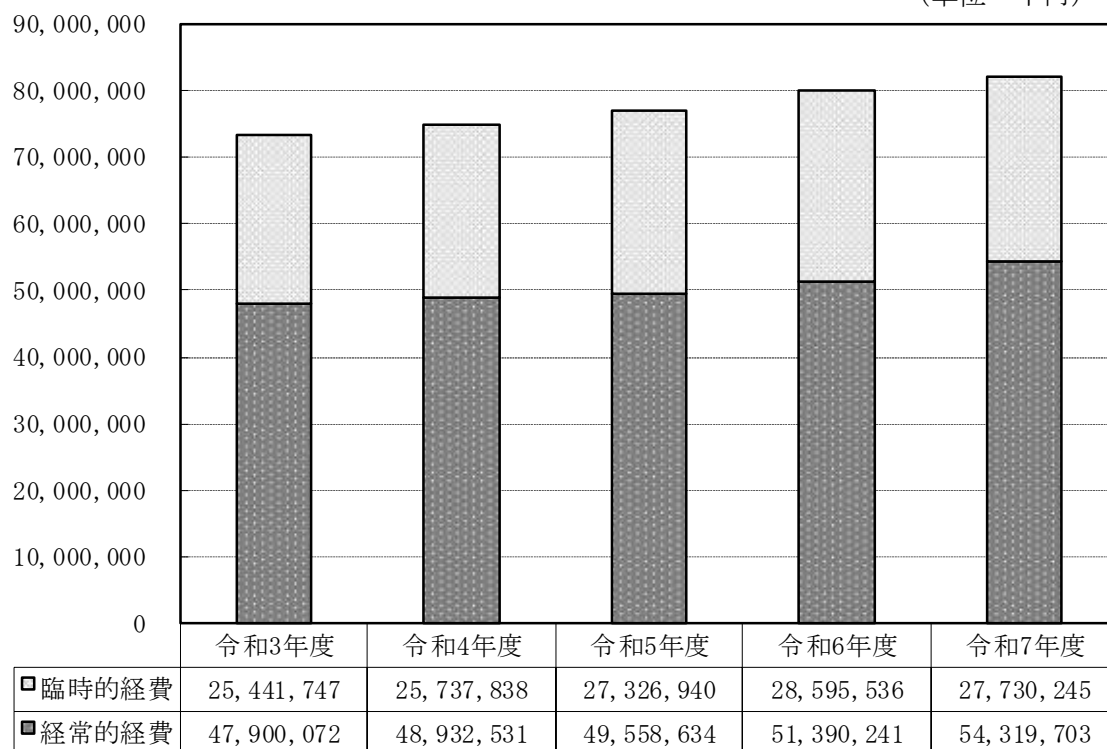
(単位 千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経 常 的 経 費	54,319,703	66.2	51,390,241	64.2	2,929,462	5.7
臨 時 的 経 費	27,730,245	33.8	28,595,536	35.8	△865,291	△3.0
合 計	82,049,948	100.0	79,985,777	100.0	2,064,171	2.6

経常的経費の構成比は66.2%、臨時的経費が33.8%となっている。経常的経費は扶助費や補助費の増加等により増加し、臨時的経費は扶助費や積立金等の減少により減少したため、前年度に比べ経常的経費の構成比が2.0ポイント上昇している。

経常的経費と臨時的経費の推移は、次のグラフのとおりである。

(単位 千円)



オ 消費的経費と投資的経費等

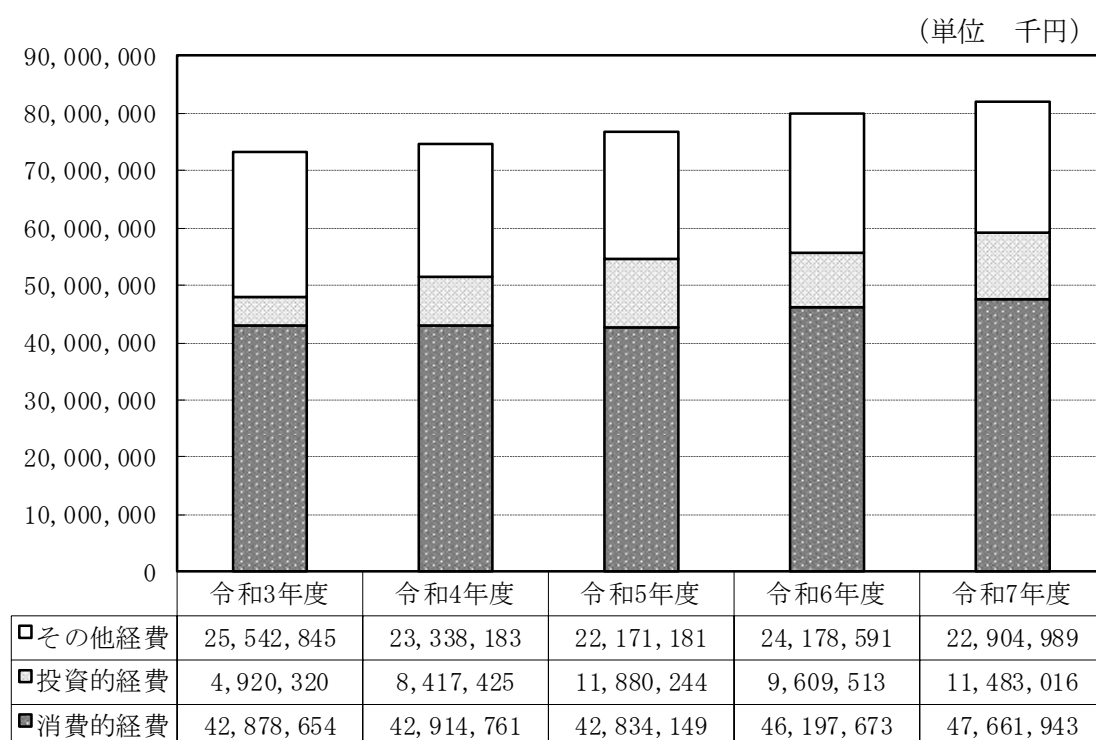
経費の支出効果の長短を基準として分類すると、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
消 費 的 経 費	47,661,943	58.1	46,197,673	57.8	1,464,270	3.2
投 資 的 経 費	11,483,016	14.0	9,609,513	12.0	1,873,503	19.5
そ の 他 経 費	22,904,989	27.9	24,178,591	30.2	△1,273,602	△5.3
合 計	82,049,948	100.0	79,985,777	100.0	2,064,171	2.6

経費の効果が短期間に終わる消費的経費（人件費、物件費、維持補修費、扶助費及び補助費等）の構成比は 58.1%、資本形成に向けられる投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧事業費）は 14.0%、その他経費（公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金）は 27.9%となっている。消費的経費の構成比は、人件費や補助費等の増加等により前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。投資的経費の構成比は、普通建設事業費の増加等により、前年度に比べ 2.0 ポイント上昇している。その他経費の構成比は、財政調整基金積立金等の基金管理事業費の減少等により、前年度に比べ 2.3 ポイント低下している。

消費的経費、投資的経費及びその他経費の推移は、次のグラフのとおりである。



(3) 財政諸指標の状況

ア 財政力指数

財政力指数は、財政力を判断する指標であり、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た単年度財政力指数の過去3か年間の平均値である。

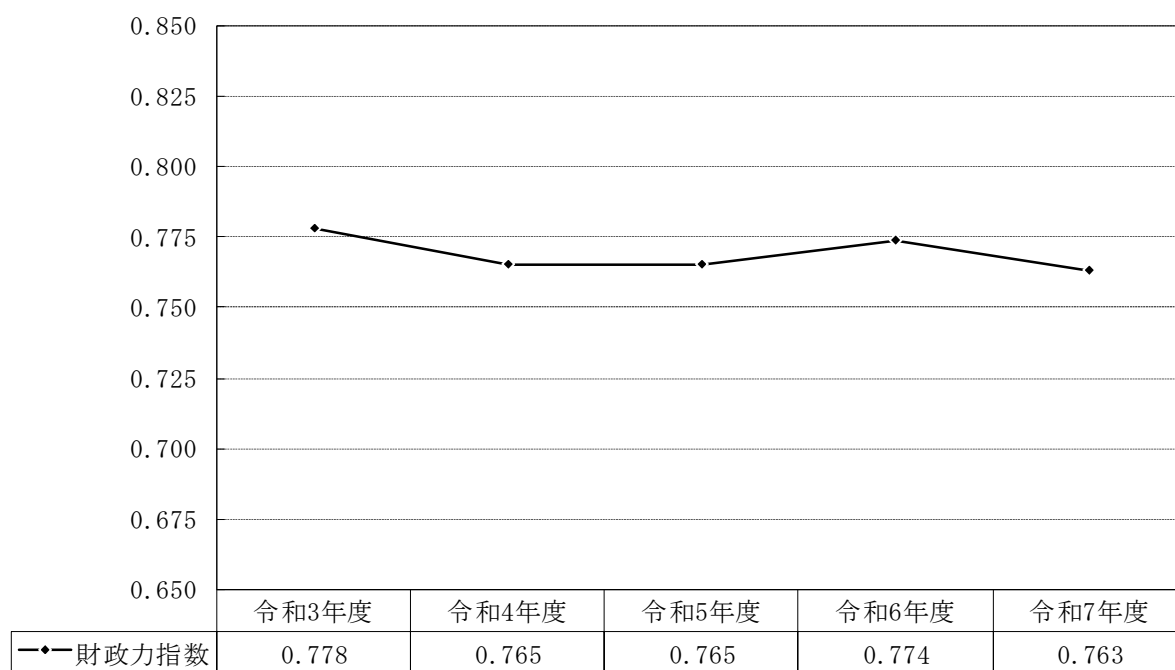
この指数が高いほど余裕財源を有しているとされている。

当年度の財政力指数は0.763で、単年度財政力指数は、0.733となっている。

(単位 千円・％・ポイント)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度	
			増減	増減率
基 準 財 政 収 入 額 A	24,440,021	24,505,938	△ 65,917	△ 0.3
基 準 財 政 需 要 額 B	33,342,453	32,043,832	1,298,621	4.1
単 年 度 財 政 力 指 数 〔 A / B 〕 C	0.733	0.765	△ 0.032	△ 4.2
財 政 力 指 数 〔 3 か 年 平 均 〕 D	0.763	0.774	△ 0.011	△ 1.4

財政力指数の推移は、次のグラフのとおりである。



イ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示し、この比率が高いほど財政に余裕があることを意味する。

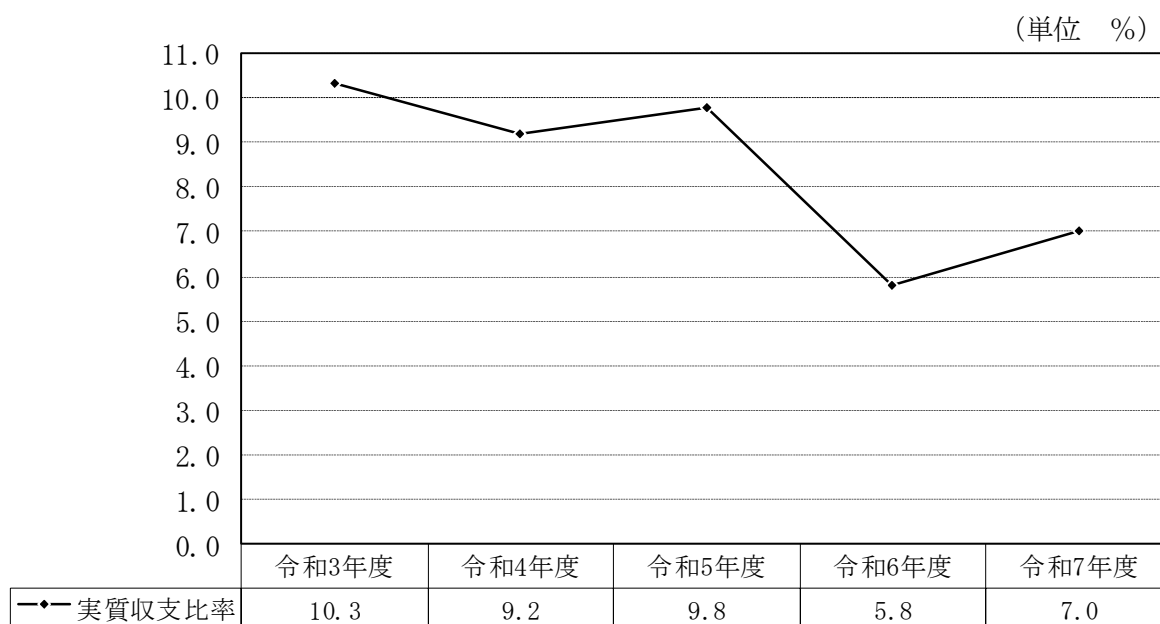
しかしながら、実質収支の剰余が多ければ多いほど財政運営が良好であるとは一概にいえず、適度の剰余とは後年度の財源調整の範囲内（概ね標準財政規模の3%～5%程度）に求められるとされ、それ以上は、行政水準の向上や住民負担の軽減に充てられるべきであると考えられている。

当年度の実質収支比率は、7.0%となっている。

（単位 千円・％・ポイント）

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度	
			増減	増減率
実 質 収 支 額 A	2,794,941	2,268,610	526,331	23.2
標 準 財 政 規 模 B	40,139,227	39,110,469	1,028,758	2.6
実 質 収 支 比 率 〔 A / B × 100 〕 C	7.0	5.8	1.2	20.7

実質収支比率の推移は、次のグラフのとおりである。



ウ 経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額（経常経費充当一般財源）が、地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源の額（経常一般財源総額）に占める割合である。

この比率が低いほど臨時の財政需要に対し余裕を持つことになり、住民の行政需要にも適切に対応した行政活動の展開が可能となるとされている。

当年度の経常収支比率は、95.4%となっている。

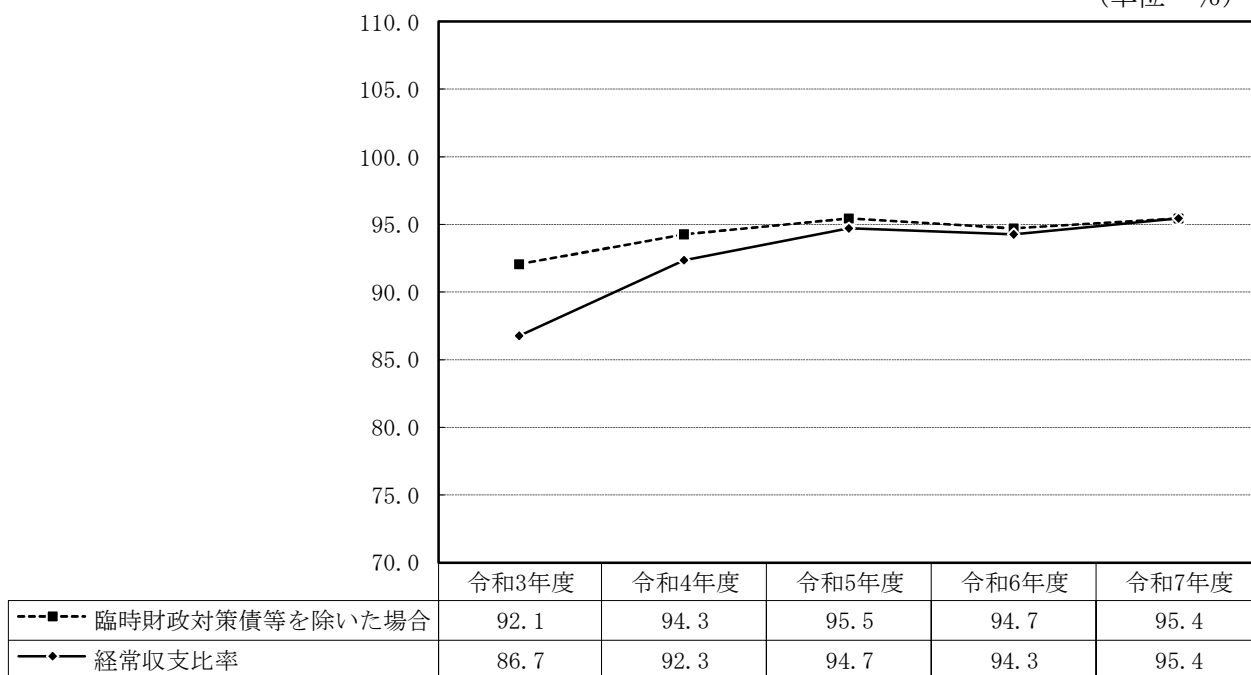
(単位 千円・%・ポイント)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度	
			増減	増減率
経常経費充当一般財源 A	39,729,694	37,972,959	1,756,735	4.6
経常一般財源総額 B	(41,656,478)	(40,109,491)	(1,546,987)	(3.9)
	41,656,478	40,280,491	1,375,987	3.4
経常収支比率 〔 A / B × 100 〕 C	(95.4)	(94.7)	(0.7)	(0.7)
	95.4	94.3	1.1	1.2

(注) ・ () 書きは、臨時財政対策債を除いた場合である。

経常収支比率の推移は、次のグラフのとおりである。

(単位 %)



エ 地方債現在高倍率

地方債現在高を標準財政規模で除して得た指標である。

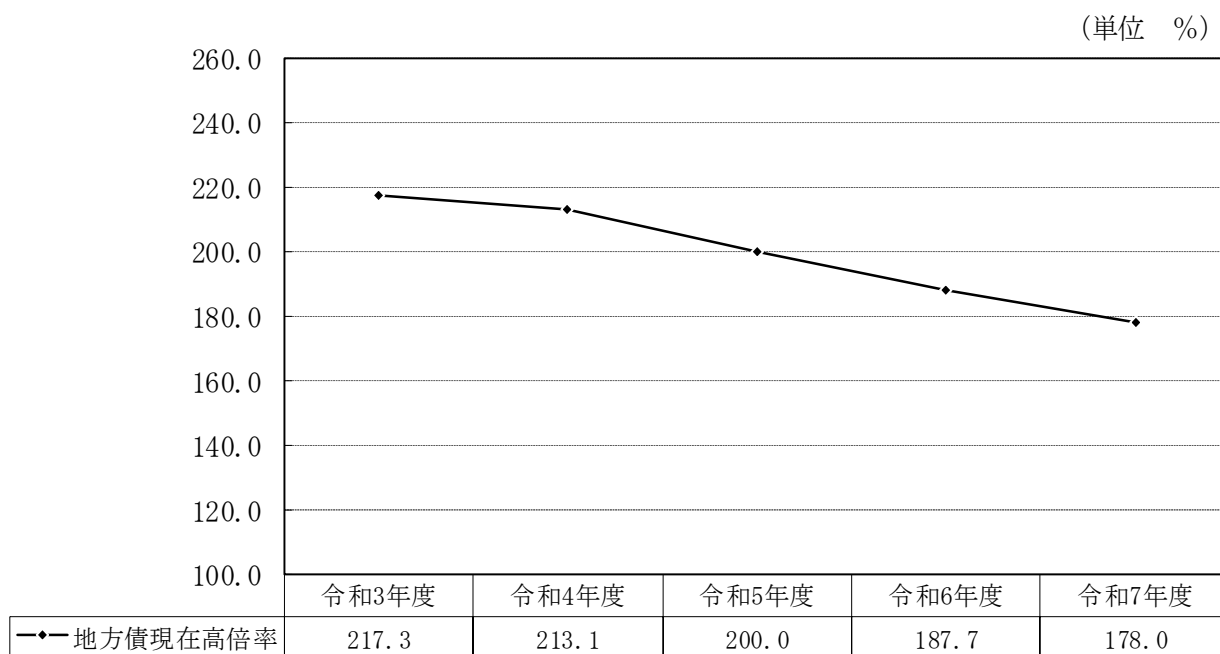
今後償還すべき地方債現在高が標準財政規模に対し、どの程度になっているかをみるもので、将来の公債費負担、あるいは地方債発行可能額を把握する際の指標として用いられる。

当年度の地方債現在高倍率は、178.0%となっている。

(単位 千円・%・ポイント)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度	
			増減	増減率
地 方 債 現 在 高 A	71,463,264	73,428,356	△1,965,092	△2.7
標 準 財 政 規 模 B	40,139,227	39,110,469	1,028,758	2.6
地 方 債 現 在 高 倍 率 〔 A / B × 100 〕 C	178.0	187.7	△9.7	△5.2

地方債現在高倍率の推移は、次のグラフのとおりである。



オ 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費に充当された一般財源の割合をいい、公債費の一般財源での負担状況を表すものである。

この比率が高いほど財政の硬直性が高いとされている。

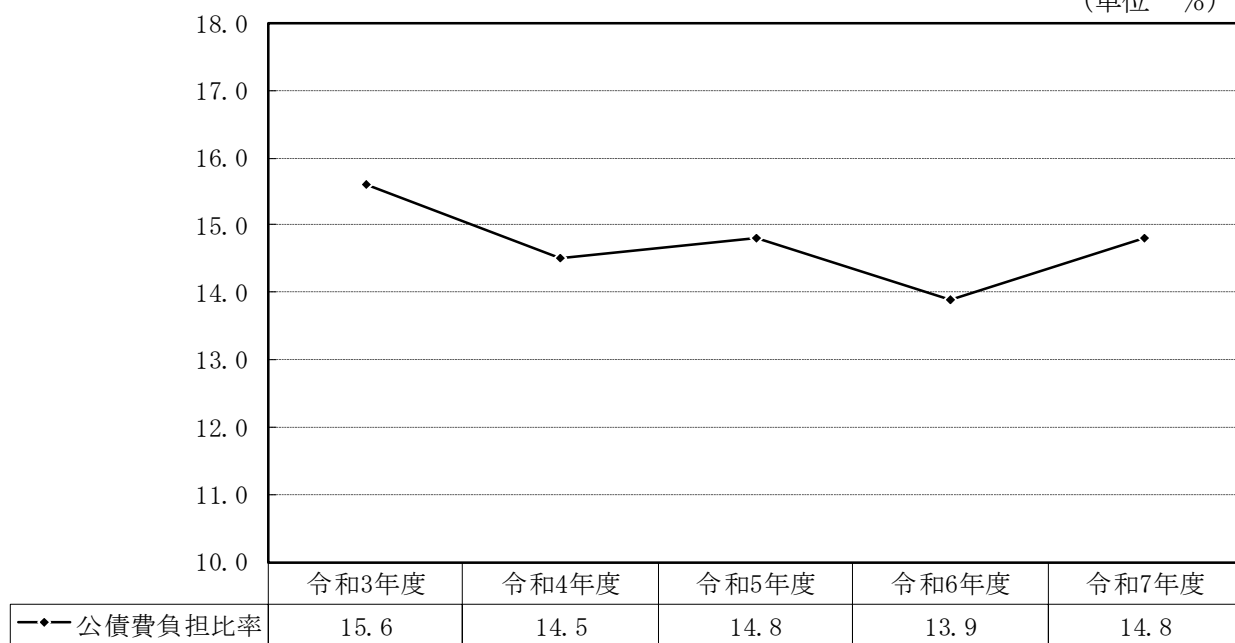
当年度の公債費負担比率は、14.8%となっている。

(単位 千円・%・ポイント)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度	
			増減	増減率
公債費充当一般財源 A	8,168,158	7,908,927	259,231	3.3
歳出合計充当一般財源 B	51,544,008	54,024,154	△2,480,146	△4.6
歳計剰余金又は 翌年度歳入繰上充用金 C	3,833,305	2,721,906	1,111,399	40.8
公債費負担比率 〔A/(B+C)×100〕 D	14.8	13.9	0.9	6.5

公債費負担比率の推移は、次のグラフのとおりである。

(単位 %)



11 むすび

本市においては、これまでも、「第2次周南市まちづくり総合計画（基本構想：平成27年度～令和6年度）」及びその後期基本計画（令和2年度～令和6年度）のもと、最大の課題として位置づけられていた人口減少問題に特化して策定された「第2期周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2年度～令和6年度）」（以下「総合戦略」という。）や持続可能な自立したまちづくりを標榜した「第4次周南市行財政改革大綱（令和2年度～令和6年度）」（以下「行財政改革大綱」という。）などの計画に基づく施策展開を積極的に推進されるとともに、急激な人口減少や少子高齢化、物価等の高騰や切迫する気候変動、甚大な影響をもたらした新型コロナウイルス感染症などの想定を大きく超える難局に対しては、「2050年を乗り越えられる周南市になる」をパーパスに掲げ、常に将来の市民益を希求するまちづくりが進められてきた。

こうした中で、今後の市政の芯となる「第3次周南市まちづくり総合計画（基本構想：令和7年度～令和16年度）」（以下「第3次総合計画」という。）及びその前期基本計画（令和7年度～令和11年度）が策定された。

第3次総合計画は、現世代と将来世代の幸せを慮ることを主意として策定され、諸施策を「まちの強み進化戦略」と「市民生活を支える基盤強化」に大別して体系化し、共通の目的を有するものを「施策の束」として連携させて相乗効果を高めるとした戦略に加えて、総合戦略や行財政改革大綱などの理念や精神をも包含した「哲学のあるまちづくり」という視点を新たに基軸として捉えたもので、令和7年度は、基本理念として掲げた「将来世代へ 責任あるまちづくり」への挑戦が始まった年度となった。

（決算状況）

令和7年度の決算状況は、次のとおりとなった。

一般会計では、予算現額92,163,884,745円に対し、歳入総額は85,884,835,224円で、自主財源においては、定額減税の終了等による市税の増加、（仮称）徳山北部拠点施設整備事業や保育所再編整備事業の進捗に伴う繰入金の増加などにより、また、依存財源においては、周南公立大学に係る需要額の増加や臨時経済対策費の創設等による地方交付税の増加などにより、前年度に比べ3,176,516,392円（3.8%）増加している。

歳出総額は82,051,530,142円で、総務費、衛生費、商工費及び災害復旧費が減少したものの、議会費、民生費、労働費、農林水産業費、土木費、消防費、教育費及び公債費が増加したことから、前年度に比べ2,065,117,520円（2.6%）増加している。

歳入歳出差引額は3,833,305,082円で、翌年度へ繰り越すべき財源1,038,363,511円を控除した実質収支額は2,794,941,571円の黒字となり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は526,331,350円の黒字となっている。

特別会計では、予算現額 32,205,990,000 円に対し、歳入総額は 30,626,339,177 円で、後期高齢者医療、介護保険及び国民健康保険鹿野診療所が増加したものの、国民健康保険、地方卸売市場事業及び駐車場事業が減少したことから、前年度に比べ 394,249,589 円（△1.3%）減少し、歳出総額は 29,913,640,787 円で、前年度に比べ 346,810,054 円（△1.1%）減少している。

歳入歳出差引額は 712,698,390 円で、翌年度へ繰り越すべき財源はないことから、実質収支額は同額の黒字となり、単年度収支額は 47,439,535 円の赤字となっている。

この結果、一般会計及び特別会計の合計では、予算現額 124,369,874,745 円に対し、歳入総額は 116,511,174,401 円で、前年度に比べ 2,782,266,803 円（2.4%）増加し、歳出総額は 111,965,170,929 円で、前年度に比べ 1,718,307,466 円（1.6%）増加している。

歳入歳出差引額は 4,546,003,472 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 1,038,363,511 円を控除した実質収支額は 3,507,639,961 円の黒字となり、単年度収支額は 478,891,815 円の黒字となっている。

市債の状況は、当年度末未償還残高が、一般会計は 71,463,264,049 円で、前年度末に比べ 1,965,091,977 円（△2.7%）減少し、特別会計は 130,123,648 円で、前年度末に比べ 23,510,625 円（△15.3%）減少している。一般会計及び特別会計の合計では 71,593,387,697 円で、前年度末に比べ 1,988,602,602 円（△2.7%）減少している。

基金の状況は、当年度末現在高が 23,247,091,144 円で、子ども未来夢基金、公共施設マネジメント基金、職員退職手当基金等が増加したものの、財政調整基金、地域振興基金、介護給付費準備基金等が減少したことから、前年度末に比べ 419,218,741 円（△1.8%）減少している。

（普通会計の財政分析）

普通会計における令和 7 年度の財政分析指標は、次のとおりとなった。

本市の財政力を判断する指標である財政力指数は、市町村民税の法人税割の減少等により基準財政収入額が減少（△0.3%）し、周南公立大学に係る需要額の増加や臨時経済対策費等が創設されたことなどにより基準財政需要額が増加（4.1%）したことから、単年度では、前年度に比べ 0.032 ポイント低下し、0.733 となり、3 か年平均では、前年度に比べ 0.011 ポイント低下し、0.763 となっている。

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す実質収支比率は、分子の実質収支額と分母の標準財政規模がともに増加しているが、分子の増加率（23.2%）が分母の増加率（2.6%）を上回ったことから、前年度に比べ 1.2 ポイント上昇し、7.0%となっている。

財政構造の弾力性を判断するための指標である経常収支比率は、分子の経常経費充当一般財源が人件費、補助費等への充当分の増加等により増加し、分母の経常一般財源総

額も地方税や地方交付税の増加等によりともに増加しているが、分子の増加率（4.6%）が分母の増加率（3.4%）を上回ったことから、前年度に比べ1.1ポイント上昇し、95.4%となっている。

義務的経費構成比は、義務的経費が人件費や公債費の増加により増加（1.8%）したものの、任意的経費も普通建設事業費や補助費の増加等により増加（3.2%）したことから、前年度に比べ0.3ポイント低下し、43.8%となっている。

投資的経費構成比は、周南緑地体育施設等整備事業や古川跨線橋整備事業の進捗などによる普通建設事業費の増加により投資的経費が増加（19.5%）したことに加えて、積立金の減少等によりその他経費が減少（△5.3%）したことなどから、前年度に比べ2.0ポイント上昇し、14.0%となっている。

将来の公債費負担、あるいは地方債発行可能額を把握するための指標である地方債現在高倍率は、分子の地方債現在高が減少（△2.7%）し、分母の標準財政規模が増加（2.6%）したことから、前年度に比べ9.7ポイント低下し、178.0%となっている。

公債費の一般財源での負担割合を把握するための指標である公債費負担比率は、分子の公債費充当一般財源が増加（3.3%）し、分母の一般財源総額が減少（△2.4%）したため、前年度に比べ0.9ポイント上昇し、14.8%となっている。

また、単年度収支（526,331千円）に、黒字要素（財政調整基金積立金）と赤字要素（財政調整基金取崩額）を加減した実質単年度収支は578,807千円の赤字となり、前年度（△1,074,157千円）と比較して495,350千円増加している。

（意見）

歳入の確保は、市政運営の根幹をなすものである。

令和7年度における収納率は、一般会計では、前年度（97.9%）から0.2ポイント上昇し、98.1%となっており、特別会計では、国民健康保険98.5%（前年度98.5%）、後期高齢者医療99.5%（前年度99.6%）、介護保険99.8%（前年度99.7%）、地方卸売市場事業96.6%（前年度96.9%）、国民健康保険鹿野診療所及び駐車場事業は100.0%（前年度100.0%）で、特別会計全体では、99.2%（前年度99.1%）となっている。

収入未済額は、一般会計が1,613,596,367円で、前年度に比べ14,284,564円（0.9%）増加し、特別会計が212,776,194円で、前年度に比べ981,423円（△0.5%）減少している。収納率は、一般会計及び特別会計ともに過去最高の値となっており、周南市債権管理条例に基づき、適正な債権管理に全庁で取り組まれた成果の表れといえる。今後も、個々の納付者の状況に応じた厳正で的確な滞納整理や効率的な収納体制の整備などを一層進められ、収納率の向上や収入未済額の縮減に取り組まれることで、市税をはじめとした自主財源を確保するとともに、納付者の負担の公平性を担保し続けていくよう、引き続

き努められたい。

歳出においては、一般会計における執行率は、前年度（91.8%）から 2.8 ポイント低下し 89.0%、特別会計では、前年度（92.9%）と同じ 92.9%となっている。

不用額は、一般会計が 4,575,745,949 円で、前年度に比べ 694,077,681 円（17.9%）増加し、特別会計が 2,292,349,213 円で、前年度に比べ 9,386,946 円（△0.4%）減少している。当年度は、実質収支比率が上昇していることから、引き続き十分な内容審査による予算編成と計画的・効率的な事業の推進を図るとともに、予算執行時に生じた不用額については、確実に補正対応されるなど、適切な財政運営に努められたい。

市債の借入額は、一般会計が 6,114,000,000 円で、前年度に比べ 1,272,300,000 円（26.3%）増加し、特別会計が 5,000,000 円で、前年度に比べ 21,600,000 円（△81.2%）減少している。一般会計の増加は、消防債の通信指令強化充実事業などによるものであり、特別会計の減少は、地方卸売市場事業の施設整備に係る借入額が皆減したためである。当年度は、平成 17 年度からの 4 期 20 年間にわたって実施してこられた行財政改革の成果による財源不足の解消を主眼とする取組から、社会構造の変化や新しい社会課題に対応し、行政資源（ヒト・モノ・カネ・情報）の確保や活用、最適配置などのマネジメントの最大効率化を目指す「周南市行政経営プラン（令和 7 年度～令和 11 年度）」（以下「行政経営プラン」という。）を策定され、その取組の初年度となったが、市債発行額の抑制に係る目標指標である年度末市債残高 740 億円に対して、十分な成果を得られている。今後も建設事業費の増加が見込まれる中、事業の選択と集中、PPP の活用等によるコストの縮減、国・県補助金等の活用などの取組を進め、市債発行額を抑制することで将来負担の増嵩を抑え、持続可能な財政基盤の確立に努められるとともに、行政経営プランのテーマごとに掲げた取組を強力に推進し、徹底した進捗管理により、成果指標の早期達成を図られるよう望むものである。

財政調整基金は、新たに 1,937,162,016 円を積み立て、3,042,300,000 円を取り崩されたことから、令和 7 年度末現在高は 5,105,728,663 円で、前年度に比べ 1,105,137,984 円（△17.8%）減少しているが、依然、高い値を保持されている。今後も、突発的な災害への対応や安定的で継続的な財政運営に資するため、行政経営プランで定められた特定目的基金の確保と有効活用の取組なども含めた行政資源のマネジメントに努められたい。

今後も、多様化、複雑化する市民ニーズに的確に応え、現在及び将来の市民にとって真に有益な施策に、限られた行政資源を最適配分できる効果的で効率的な自治体運営を一層推進することで、第 3 次総合計画のサブタイトルにおいて「約束 このまちの未来と」として掲げられた本市の将来像である「未来を歩む 生命力 満ちるまち」の具現化に努められるよう望むものである。

別 表

別表 1

会 計 別 歳 入

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C
一 般 会 計		92,163,884,745	87,533,039,249	85,884,835,224
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	15,046,544,000	13,905,146,743	13,705,401,671
	国民健康保険鹿野診療所	80,621,000	75,334,847	75,331,827
	後 期 高 齢 者 医 療	3,384,334,000	3,387,493,975	3,373,010,386
	介 護 保 険	13,476,568,000	13,280,748,294	13,254,791,465
	地 方 卸 売 市 場 事 業	166,149,000	161,910,695	156,448,877
	駐 車 場 事 業	51,774,000	61,354,951	61,354,951
	計	32,205,990,000	30,871,989,505	30,626,339,177
合 計		124,369,874,745	118,405,028,754	116,511,174,401

(注) ・収入済額には還付未済額を含む。

決 算 状 況 調

(単位 円・%)

収 入 率	収 納 率	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 E	予算現額と 収入済額との比較 C－A
93.2	98.1	40,040,538	1,613,596,367	△6,279,049,521
91.1	98.5	31,257,756	171,461,966	△1,341,142,329
93.4	100.0	0	3,020	△5,289,173
99.7	99.5	2,627,796	15,206,598	△11,323,614
98.4	99.8	9,252,917	20,642,792	△221,776,535
94.2	96.6	0	5,461,818	△9,700,123
118.5	100.0	0	0	9,580,951
95.1	99.2	43,138,469	212,776,194	△1,579,650,823
93.7	98.4	83,179,007	1,826,372,561	△7,858,700,344

別表 2

出 歳 別 計 会

区 分		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率
一 般 会 計		92,163,884,745	82,051,530,142	89.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	15,046,544,000	13,527,543,949	89.9
	国民健康保険鹿野診療所	80,621,000	75,331,827	93.4
	後 期 高 齢 者 医 療	3,384,334,000	3,277,438,431	96.8
	介 護 保 険	13,476,568,000	12,843,635,274	95.3
	地 方 卸 売 市 場 事 業	166,149,000	156,448,877	94.2
	駐 車 場 事 業	51,774,000	33,242,429	64.2
	計	32,205,990,000	29,913,640,787	92.9
合 計		124,369,874,745	111,965,170,929	90.0

決 算 状 況 調

(単位 円・%)

翌 年 度 繰 越 額				不 用 額
継続費通次繰越 C	繰越明許費 D	事故繰越し E	計 F	A - B - F
0	5,470,354,354	66,254,300	5,536,608,654	4,575,745,949
0	0	0	0	1,519,000,051
0	0	0	0	5,289,173
0	0	0	0	106,895,569
0	0	0	0	632,932,726
0	0	0	0	9,700,123
0	0	0	0	18,531,571
0	0	0	0	2,292,349,213
0	5,470,354,354	66,254,300	5,536,608,654	6,868,095,162

別表 3

会 計 別 実 質

区 分		予 算 現 額 A	歳 入 総 額 B	歳 出 総 額 C
一 般 会 計		92,163,884,745	85,884,835,224	82,051,530,142
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	15,046,544,000	13,705,401,671	13,527,543,949
	国民健康保険鹿野診療所	80,621,000	75,331,827	75,331,827
	後 期 高 齢 者 医 療	3,384,334,000	3,373,010,386	3,277,438,431
	介 護 保 険	13,476,568,000	13,254,791,465	12,843,635,274
	地 方 卸 売 市 場 事 業	166,149,000	156,448,877	156,448,877
	駐 車 場 事 業	51,774,000	61,354,951	33,242,429
	計	32,205,990,000	30,626,339,177	29,913,640,787
合 計		124,369,874,745	116,511,174,401	111,965,170,929

収 支 状 況 調

(単位 円)

歳入歳出差引額 B - C = D	翌年度へ繰り 越すべき財源 E	令和7年度 実質収支額 D - E = F	令和6年度 実質収支額 G	単年度収支額 F - G
3,833,305,082	1,038,363,511	2,794,941,571	2,268,610,221	526,331,350
177,857,722	0	177,857,722	221,224,079	△43,366,357
0	0	0	0	0
95,571,955	0	95,571,955	91,783,117	3,788,838
411,156,191	0	411,156,191	420,265,324	△9,109,133
0	0	0	0	0
28,112,522	0	28,112,522	26,865,405	1,247,117
712,698,390	0	712,698,390	760,137,925	△47,439,535
4,546,003,472	1,038,363,511	3,507,639,961	3,028,748,146	478,891,815

別表 4

純 計 決 算

区 分		歳 入		
		決 算 額 A	他会計からの繰入額 B	純 計 決 算 額 A - B = C
一 般 会 計		85,884,835,224	56,623,902	85,828,211,322
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	13,705,401,671	1,145,579,449	12,559,822,222
	国民健康保険鹿野診療所	75,331,827	54,053,076	21,278,751
	後 期 高 齢 者 医 療	3,373,010,386	711,687,967	2,661,322,419
	介 護 保 険	13,254,791,465	1,901,152,778	11,353,638,687
	地 方 卸 売 市 場 事 業	156,448,877	70,146,287	86,302,590
	駐 車 場 事 業	61,354,951	0	61,354,951
	計	30,626,339,177	3,882,619,557	26,743,719,620
合 計		116,511,174,401	3,939,243,459	112,571,930,942

額 比 較 表

(単位 円)

歳 出			歳 入 歳 出 差 引	
決 算 額 D	他会計への繰出額 E	純 計 決 算 額 D - E = F	決 算 額 A - D	純 計 決 算 額 C - F
82,051,530,142	3,882,619,557	78,168,910,585	3,833,305,082	7,659,300,737
13,527,543,949	0	13,527,543,949	177,857,722	△967,721,727
75,331,827	0	75,331,827	0	△54,053,076
3,277,438,431	0	3,277,438,431	95,571,955	△616,116,012
12,843,635,274	56,623,902	12,787,011,372	411,156,191	△1,433,372,685
156,448,877	0	156,448,877	0	△70,146,287
33,242,429	0	33,242,429	28,112,522	28,112,522
29,913,640,787	56,623,902	29,857,016,885	712,698,390	△3,113,297,265
111,965,170,929	3,939,243,459	108,025,927,470	4,546,003,472	4,546,003,472

別表 5

歳 出 節 別

節 / 区分		一 般 会 計			
		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	構成比
1	報 酬	2,317,794,369	2,233,089,348	96.3	2.7
2	給 料	5,014,080,800	4,952,726,050	98.8	6.0
3	職 員 手 当 等	4,262,488,955	3,983,806,216	93.5	4.9
4	共 済 費	2,071,154,866	1,951,685,355	94.2	2.4
5	災 害 補 償 費	370,427	370,427	100.0	0.0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	—	—
7	報 償 費	311,205,930	269,581,526	86.6	0.3
8	旅 費	89,726,279	66,710,324	74.3	0.1
9	交 際 費	2,460,000	1,209,143	49.2	0.0
10	需 用 費	2,213,008,079	2,040,049,930	92.2	2.5
	消 耗 品 費	275,568,564	263,537,240	95.6	0.3
	燃 料 費	77,665,542	66,325,114	85.4	0.1
	食 糧 費	1,523,061	678,061	44.5	0.0
	印 刷 製 本 費	86,459,657	61,407,957	71.0	0.1
	光 熱 水 費	688,709,826	646,300,711	93.8	0.8
	修 繕 料	289,594,494	269,704,507	93.1	0.3
	給 食 材 料 費	749,864,933	690,402,784	92.1	0.8
	飼 料 費	23,703,000	22,133,177	93.4	0.0
	医 薬 材 料 費	8,509,002	8,151,369	95.8	0.0
	稚 魚 等 購 入 費	11,410,000	11,409,010	100.0	0.0
11	役 務 費	501,596,063	404,585,606	80.7	0.5
12	委 託 料	15,549,416,813	12,390,056,701	79.7	15.1
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	922,621,441	900,648,219	97.6	1.1
14	工 事 請 負 費	8,489,998,842	5,814,786,398	68.5	7.1
15	原 材 料 費	18,983,377	15,179,550	80.0	0.0
16	公 有 財 産 購 入 費	1,595,710,342	1,589,469,733	99.6	1.9
17	備 品 購 入 費	814,132,240	771,256,192	94.7	0.9
18	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	17,690,231,025	15,700,405,248	88.8	19.1
19	扶 助 費	8,149,641,797	7,158,276,193	87.8	8.7
20	貸 付 金	836,317,000	834,717,000	99.8	1.0
21	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	209,740,039	123,294,173	58.8	0.2
22	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	9,015,270,379	8,985,573,502	99.7	11.0
23	投 資 及 び 出 資 金	751,137,612	735,439,025	97.9	0.9
24	積 立 金	7,237,795,755	7,237,653,520	100.0	8.8
25	寄 附 金	0	0	—	—
26	公 課 費	4,765,300	4,397,200	92.3	0.0
27	繰 出 金	4,038,544,000	3,886,563,563	96.2	4.7
	予 備 費	55,693,015	0	—	—
合 計		92,163,884,745	82,051,530,142	89.0	100.0

執 行 状 況 調

(単位 円・%)

特 別 会 計				合 計			
予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	構成比	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	構成比
119,267,701	111,474,380	93.5	0.4	2,437,062,070	2,344,563,728	96.2	2.1
197,939,619	196,542,938	99.3	0.7	5,212,020,419	5,149,268,988	98.8	4.6
156,836,686	146,526,045	93.4	0.5	4,419,325,641	4,130,332,261	93.5	3.7
83,049,000	78,739,837	94.8	0.3	2,154,203,866	2,030,425,192	94.3	1.8
0	0	—	—	370,427	370,427	100.0	0.0
0	0	—	—	0	0	—	—
8,657,944	5,324,684	61.5	0.0	319,863,874	274,906,210	85.9	0.2
4,208,756	2,763,002	65.6	0.0	93,935,035	69,473,326	74.0	0.1
0	0	—	—	2,460,000	1,209,143	49.2	0.0
98,083,473	86,201,024	87.9	0.3	2,311,091,552	2,126,250,954	92.0	1.9
5,736,318	4,146,316	72.3	0.0	281,304,882	267,683,556	95.2	0.2
1,269,421	1,268,813	100.0	0.0	78,934,963	67,593,927	85.6	0.1
43,000	42,513	98.9	0.0	1,566,061	720,574	46.0	0.0
20,424,000	17,408,226	85.2	0.1	106,883,657	78,816,183	73.7	0.1
50,169,824	48,668,737	97.0	0.2	738,879,650	694,969,448	94.1	0.6
18,405,910	12,951,624	70.4	0.0	308,000,404	282,656,131	91.8	0.3
0	0	—	—	749,864,933	690,402,784	92.1	0.6
0	0	—	—	23,703,000	22,133,177	93.4	0.0
2,035,000	1,714,795	84.3	0.0	10,544,002	9,866,164	93.6	0.0
0	0	—	—	11,410,000	11,409,010	100.0	0.0
199,178,935	160,961,607	80.8	0.5	700,774,998	565,547,213	80.7	0.5
210,560,616	164,220,426	78.0	0.5	15,759,977,429	12,554,277,127	79.7	11.2
13,769,329	13,263,638	96.3	0.0	936,390,770	913,911,857	97.6	0.8
0	0	—	—	8,489,998,842	5,814,786,398	68.5	5.2
0	0	—	—	18,983,377	15,179,550	80.0	0.0
0	0	—	—	1,595,710,342	1,589,469,733	99.6	1.4
8,985,152	5,542,152	61.7	0.0	823,117,392	776,798,344	94.4	0.7
30,215,641,908	28,141,135,129	93.1	94.1	47,905,872,933	43,841,540,377	91.5	39.2
7,645,000	6,226,920	81.5	0.0	8,157,286,797	7,164,503,113	87.8	6.4
0	0	—	—	836,317,000	834,717,000	99.8	0.7
0	0	—	—	209,740,039	123,294,173	58.8	0.1
440,839,000	381,412,329	86.5	1.3	9,456,109,379	9,366,985,831	99.1	8.4
0	0	—	—	751,137,612	735,439,025	97.9	0.7
354,187,520	354,185,974	100.0	1.2	7,591,983,275	7,591,839,494	100.0	6.8
0	0	—	—	0	0	—	—
4,556,994	2,496,800	54.8	0.0	9,322,294	6,894,000	74.0	0.0
60,400,000	56,623,902	93.7	0.2	4,098,944,000	3,943,187,465	96.2	3.5
22,182,367	0	—	—	77,875,382	0	—	—
32,205,990,000	29,913,640,787	92.9	100.0	124,369,874,745	111,965,170,929	90.0	100.0

別表 6

一 般 会 計 及 び 特 別

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般 会計	歳入総額	77,423,893,593	78,463,860,325	81,049,396,976
	歳出総額	73,358,568,157	74,672,885,774	76,886,082,408
	歳入歳出差引額	4,065,325,436	3,790,974,551	4,163,314,568
	翌年度へ繰り越すべき財源	139,855,434	381,866,852	424,160,094
	実質収支額	3,925,470,002	3,409,107,699	3,739,154,474
	単年度収支額	2,128,772,233	△516,362,303	330,046,775
特別 会計	歳入総額	31,413,983,967	31,356,799,659	31,190,340,821
	歳出総額	30,692,991,849	30,590,090,674	30,340,403,017
	歳入歳出差引額	720,992,118	766,708,985	849,937,804
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
	実質収支額	720,992,118	766,708,985	849,937,804
	単年度収支額	148,480,379	45,716,867	83,228,819
合 計	歳入総額	108,837,877,560	109,820,659,984	112,239,737,797
	歳出総額	104,051,560,006	105,262,976,448	107,226,485,425
	歳入歳出差引額	4,786,317,554	4,557,683,536	5,013,252,372
	翌年度へ繰り越すべき財源	139,855,434	381,866,852	424,160,094
	実質収支額	4,646,462,120	4,175,816,684	4,589,092,278
	単年度収支額	2,277,252,612	△470,645,436	413,275,594
基金 残高	財政調整基金	4,799,643,404	6,261,950,607	5,814,479,383
	減債基金	1,256,292,868	1,600,292,437	1,602,504,592
	職員退職手当基金	2,378,895	2,378,918	302,378,965
	その他の基金	13,046,601,563	15,087,102,020	14,130,328,903
	合計	19,104,916,730	22,951,723,982	21,849,691,843
一般会計単年度収支額＋財政調整基金増減額		4,096,246,849	945,944,900	△117,424,449
合計単年度収支額＋基金総額増減額		9,282,469,152	3,376,161,816	△688,756,545
合計実質収支額＋基金総額		23,751,378,850	27,127,540,666	26,438,784,121
市債未償還残高		82,937,389,246	79,455,498,633	76,624,762,265
(うち臨時財政対策債)		(30,625,397,093)	(28,889,151,922)	(26,622,318,413)

(注) ・令和3年度までは国民宿舎特別会計を含む。

会 計 等 の 決 算 の 推 移

(単位 円・%)

令和6年度	令和7年度		増減率	令和3年度との比較			
	決算額	対前年度増減額		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
82,708,318,832	85,884,835,224	3,176,516,392	103.8	101.3	104.7	106.8	110.9
79,986,412,622	82,051,530,142	2,065,117,520	102.6	101.8	104.8	109.0	111.8
2,721,906,210	3,833,305,082	1,111,398,872	140.8	93.3	102.4	67.0	94.3
453,295,989	1,038,363,511	585,067,522	229.1	273.0	303.3	324.1	742.5
2,268,610,221	2,794,941,571	526,331,350	123.2	86.8	95.3	57.8	71.2
△1,470,544,253	526,331,350	1,996,875,603	△35.8	△24.3	15.5	△69.1	24.7
31,020,588,766	30,626,339,177	△394,249,589	98.7	99.8	99.3	98.7	97.5
30,260,450,841	29,913,640,787	△346,810,054	98.9	99.7	98.9	98.6	97.5
760,137,925	712,698,390	△47,439,535	93.8	106.3	117.9	105.4	98.8
0	0	0	—	—	—	—	—
760,137,925	712,698,390	△47,439,535	93.8	106.3	117.9	105.4	98.8
△89,799,879	△47,439,535	42,360,344	52.8	30.8	56.1	△60.5	△32.0
113,728,907,598	116,511,174,401	2,782,266,803	102.4	100.9	103.1	104.5	107.1
110,246,863,463	111,965,170,929	1,718,307,466	101.6	101.2	103.1	106.0	107.6
3,482,044,135	4,546,003,472	1,063,959,337	130.6	95.2	104.7	72.7	95.0
453,295,989	1,038,363,511	585,067,522	229.1	273.0	303.3	324.1	742.5
3,028,748,146	3,507,639,961	478,891,815	115.8	89.9	98.8	65.2	75.5
△1,560,344,132	478,891,815	2,039,235,947	△30.7	△20.7	18.1	△68.5	21.0
6,210,866,647	5,105,728,663	△1,105,137,984	82.2	130.5	121.1	129.4	106.4
1,755,256,777	1,672,965,274	△82,291,503	95.3	127.4	127.6	139.7	133.2
302,454,559	603,127,360	300,672,801	199.4	100.0	12,710.9	12,714.1	25,353.3
15,397,731,902	15,865,269,847	467,537,945	103.0	115.6	108.3	118.0	121.6
23,666,309,885	23,247,091,144	△419,218,741	98.2	120.1	114.4	123.9	121.7
△1,074,156,989	△578,806,634	495,350,355	53.9	23.1	△2.9	△26.2	△14.1
256,273,910	59,673,074	△196,600,836	23.3	36.4	△7.4	2.8	0.6
26,695,058,031	26,754,731,105	59,673,074	100.2	114.2	111.3	112.4	112.6
73,581,990,299	71,593,387,697	△1,988,602,602	97.3	95.8	92.4	88.7	86.3
(24,285,477,690)	(21,790,478,718)	(△2,494,998,972)	89.7	94.3	86.9	79.3	71.2